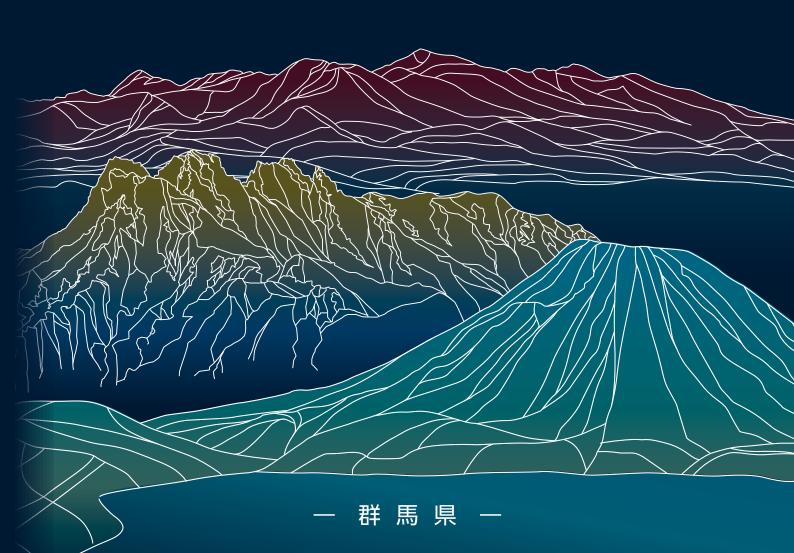
# 新•群馬県総合計画

(基本計画)



## 目 次

第1章	新	・群馬県総合計画の概要		······································	1
第2章	י נ	ジョンから基本計画へ		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5
	1	ビジョンが目指す20年後の群馬県		6	
	2	ビジョン実現に向けた7つの政策の	柱	1 6	
	3	SDGs と3つの幸福		1 8	
	4	幸福とコミュニティ〜地域別未来じ	ごジョンの策定に向けた取組〜	1 9	
第3章	i t	ごジョン実現に向けた7つの政策の柱		2	1
	I	行政と教育のデジタルトランスフォ	ーメーションの推進	2 2	
	I	災害レジリエンス No.1 の実現		2 4	
	Ш	医療提供体制の強化		2 6	
	IV	県民総活躍社会の実現		2 8	
	V	地域経済循環の形成		3 8	
	VI	官民共創コミュニティの育成		5 0	
	Vπ	教育イノベーションの推進と「始重	九人」の活躍	6.0	

第4草	分野別・SDGs 別国	<b>[</b> 京	• • • • • • • •	63
	SDGs 別	パートナーシップ	6 4	
		環境	6 5	
		社会	6 6	
		経済	6 8	
	分野別	地域政策	7 0	
		スポーツ	7 1	
		文化	7 2	
		こども	7 4	
		生活	7 6	
		健康	7 7	
		医療	7 7	
		福祉	7 8	
		環境	8 0	
		森林・林業	8 2	
		農業	8 4	
		産業経済	8 6	
		観光・コンテンツ	8 8	
		県土整備	8 9	
		防災・危機管理	9 0	
		教育	9 2	
		防犯・交通安全・食品衛生	9 4	
		国際	9 6	
		行財政改革	9 7	
第5章	地域の土壌と施策展	望		9 9
		前橋地域	100	
		北群馬・渋川地域	102	
		佐波伊勢崎地域	104	
		高崎・安中地域	106	
		多野藤岡地域	108	
		甘楽・富岡地域	110	
		吾妻地域	112	
		利根沼田地域	114	
		太田地域	116	
		桐生・みどり地域	118	
		邑楽館林地域	120	
資料編			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	125

## 第 1 章

# 新・群馬県総合計画の概要

- ビジョン
- 基本計画



20年後の目指す姿を描く「ビジョン」と、これを踏まえて、今後10年間に重点的に取り組む具体的な政策を体系化した「基本計画」の2つをあわせた、新たな「総合計画」を策定しました。

#### ビジョン

群馬から世界に発信する「ニューノーマル」

~ 誰一人取り残さない自立分散型社会の実現 ~



今後20年の本県を取り巻くさまざまな環境の変化を見通した上で、県民の幸福度向上に向けた「目指す姿」と「実現へのロードマップ」をバックキャスト思考<sup>1</sup>で描いています。

●計画期間 2021年~2040年(20年間)

※計画期間中も、常に時代の大きな変化を読み取り柔軟に対応する。

#### ●目指す姿

「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、

すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、

幸福を実感できる自立分散型の社会」

<sup>1</sup> 目指す将来の姿や目標を定め、そこから現在の課題などの現状を分析し今何をすべきかを考える思考方法。

#### 基本計画

#### ●施策体系

ビジョンで描く20年後の姿を実現することを目標に、3つの視点から政策と施 策を体系化しています。

#### 【ロードマップ】

ビジョンで描く20年後の姿を実現するための施策を、ビジョンで示した政策の 柱ごとに、ロードマップの形で体系化

【分野別·SDGs 別重点施策】

SDGs<sup>2</sup>の視点から各分野の重点施策を網羅的に整理

【地域の土壌と施策展望】

県内の11地域の固有の価値である自然、歴史、文化等と今後の施策を展望

●計画期間 2021 年度~2030 年度(10年間)

※5年経過時に見直しを行う。

よりよい世界を目指す国際目標です。SDGs は持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと 169 のタ

<sup>2 「</sup>持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)」は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された、2030 年までに持続可能で

ーゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

## 第2章

## ビジョンから基本計画へ

- 1 ビジョンが目指す20年後の群馬県
- 2 ビジョン実現に向けた7つの政策の柱
- 3 SDGs と3つの幸福
- 4 幸福とコミュニティ ~地域別未来ビジョンの策定に向けた取組~



### 1 ビジョンが目指す20年後の群馬県

#### 変化の見通し

ビジョンでは、今後20年間に群馬県が直面するであろう変化を大きく4つの視点で整理しました。

大量生産・大量消費により規模の拡大を目指す経済から、データを「価値の源泉」として発展する経済へのシフトが起こり、全産業でデジタル化への対応が求められます。産業におけるデジタルトランスフォーメーション³です。これは、群馬県が強みとしてきた、ものづくりのあり方にも変化をもたらします。デジタルトランスフォーメーションへの対応を既存産業も求められる状況が想定されます。

人口は、高齢者人口が 2040 年頃まで緩やかに上昇を続ける一方で、県人口全体では高度経済成長前の水準にまで減少することが見込まれます。そのため、地域の持続可能性に深刻な影響が及ぶとともに、東京での高齢化の進展の影響を強く受けることも懸念されます。

自然環境に目を向けると、気候変動に起因する気象災害の頻発化・激甚化が今後も進行 し、私たちを取り巻く自然環境は厳しさを増していきます。一方で、県民を守るためのイ ンフラは老朽化が進み、安全・安心の基盤が崩壊する恐れがあります。

<sup>3</sup> スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICT の浸透が 人々の生活をあらゆる面でよい方向に変化させること」です。従来使われてきた「ICT の利活用」との最 大の違いは、「ICT の利活用」がすでに確立された産業を前提に、あくまでその産業の効率化や価値向上 を実現するものであったのに対し、デジタルトランスフォーメーションにおいては、その産業のビジネス モデル自体を変革していくことにあります。

さらに、国際社会に目を向けると、私たちは歴史の大きな転換期にいることに気付かされます。新しいフロンティアを求め拡大してきた資本主義経済に限界が見え始め、先進国においても貧富の差が拡大し、社会の分断が深刻な状況を迎える懸念があります。また、世界人口は増加を続け、エネルギーや食料、水などの資源の需給が逼迫し、世界情勢の緊張が高まることも想定されます。

このように非常に厳しい見通しに加え、2020年には誰も予見していない変化を世界にも たらす事態が発生しました。新型コロナウィルスの大流行です。

#### ニューノーマルをチャンスに変える「快疎」な群馬

この感染症の流行は、学校の休校による教育格差の拡大や経済活動の停滞、外出自粛による心理的不安など、当初から私たちの暮らしの多方面に深刻な影響を及ぼしました。そして、発生から1年を経過しても未だ収束の兆しを見せない新型コロナ禍に対し、私たちは新しい生活様式を取り入れるなど、新しい日常(ニューノーマル)として対応することを試みています。

新しい日常(ニューノーマル)は、モノやサービスのオンライン化や労働のテレワーク 化などの身近な日常から、世界規模での医療用品の争奪戦に至るまで、社会のあらゆる面 に変化をもたらしました。それは、多くの人にとって痛みを伴う変化でした。

しかし、この変化をポジティブに捉え、チャンスに変えようとする人たちがいます。

「開疎化」⁴という概念に示されているように、「開放的」で人口も「疎」である空間へのニーズがコロナ禍で高まり、大都市ではない地域社会が持つ価値の再評価につながるこ

<sup>4</sup>慶應義塾大学 SFC 教授の安宅和人氏によって示されているウィズコロナ時代のトレンドの考え方です。 群馬県では新・群馬県総合計画(ビジョン)の策定にあたり、さまざまな分野の外部有識者からヒアリングを行いました。安宅氏からは、令和 2 年 3 月 25 日にヒアリングを実施しました。

とが考えられます。このことは、地域社会にとって長年の課題であった人口減少が「東京 よりも魅力的」な要素となる可能性を意味しています。ビジョンでは、ゆとりのある生活 空間が安全・安心のベースとなり、東京への近さという地理的優位性と合わせ、新しい日 常(ニューノーマル)が群馬県の強みになると、積極的に捉えて 2040 年の群馬県の姿を 描きます。

#### 目指す姿

群馬県が 2040 年に目指す姿のキーワードは「快疎」です。「開疎」なだけでは、どこ の地方都市とも違いがありません。群馬県は快適な疎を目指します。ここからは、「快 疎」の中身を紐解いていきます。

ビジョンで描く 2040 年に目指す姿は「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわら ず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実 感できる自立分散型の社会」です。

ポイントは、「多様な県民が誰一人取り残されることがない」こと、「幸福を実感でき る」こと、そして「自立分散型の社会」であることです。

#### 3つの幸福

まずは幸福です。幸福とは何か、その答えは人によって異なります。まして行政が決め つけるものではありません。しかし、物質的豊かさだけでは充足されることのない幸福 が、今ほど求められている時代もないのではないでしょうか。そこでビジョンでは、群馬 県が目指す社会の幸福とはどのようなものなのかを、誰にとっての幸福なのかという視点 で考え、「一人ひとりの幸福」、「社会全体の幸福」、「将来世代の幸福」という3つの幸福を目指すこととしました。2040年の群馬はこの3つの幸福が調和した社会です。

「一人ひとりの幸福」とは、多様な幸福のあり方を実現する、さまざまな価値観に寛容な社会を目指すことです。20世紀には、右肩上がりの経済成長を前提に、一人ひとりの幸福にはある程度の決まった型がありました。終身雇用を前提にした仕事と標準的な家族の形、それぞれの役割に応じた幸福のひな形のようなものがありました。しかし、現代ではこれらの前提が崩れ、価値観が多様化しています。一人ひとりにとって幸福のあり方は多様であり、ひとりの人の中にも複数の幸福のあり方が共存しているのではないでしょうか。20年後の群馬県は、県民の一人ひとりが思い思いの幸せを感じることができる、多様な価値観に寛容な社会を目指します。

「社会全体の幸福」とは、社会全体で見たときに誰かの幸せが誰かの不幸につながることを防ぎ、多様な県民が誰一人取り残されることなく幸福を感じられる社会を目指すことです。ここでは県民の多様性がポイントです。20世紀的な画一的県民像から、多様な県民へ、これからの20年間には多様性が深まり、県民の定義にも変化が生じると考えています。LGBTQへの関心の高まりや、いわゆる関係人口や外国人の地域社会での存在感など少しずつその兆候を見ることができます。さらに今後20年の社会の変化の中で、現時点では想定していないようなマイノリティへの配慮が必要になるかもしれません。これら多様な県民が、誰一人取り残されることなく地域社会で活躍し幸福を感じられる社会を目指します。

「将来世代の幸福」とは、現代に生きる私たちの幸福が、将来世代の不幸を招くことがない社会を目指すことです。常に目の前の成長や配分の最大化を目指してきた20世紀のとらえ方では、将来世代の幸福について考える余地がありませんでした。2040年の群馬

県は、未来の県民の幸福も考え、エネルギーや食、健康、社会的平等などさまざまな事象 ごとに社会や環境、経済への影響を考えバランスの取れた成長を実現する、持続可能な社 会を目指します。

#### 新たな価値を生む自立分散型の社会 ~デジタル×文化×人の価値創造軸~

ここまでは目指す姿のうち「誰一人取り残すことなく」「幸福を実感できる」について みてきました。次は「自立分散型の社会」です。この概念が、「誰一人取り残さず幸福を 実感できる社会」を実現する鍵となる概念です。

ビジョンでは「自立分散型の社会」を2つの軸で描きました。「新たな価値を生む自立 分散型社会」と「持続可能な自立分散型社会」です。まずは「新たな価値を生む自立分散 型社会」から見ていきます。

変化の見通しで見たように、今後20年間はデジタル化とともに価値の源泉がデータにシフトします。そのためデジタル化は必ず取り組まなければなりません。しかし、それは入口に過ぎません。デジタル化に対応しながら群馬県が「快疎」な地域として魅力を増すためには、デジタルを地域固有の価値(文化)と結び付け、未来を妄想することで、新しい価値を生み出していく必要があるのです。「デジタル×文化×人」が、これからの群馬県の方程式です。

デジタルと地域固有の価値の融合について見ていきます。ICT を取り巻く環境を考えると、IoTsやブロックチェーン。、AIZといった技術の革新は、中央集権的なシステムから分散型のシステムへの転換を促すものとなり、それは、地域における固有性を色濃く反映した各地域ならではの社会システムになることが予想されています。また、さまざまなテクノロジーがその土地に根付いたモノやサービスと掛け合わされることで、新たな魅力と価値が現れてくる「デジタル発酵」。という概念にみられるように、これからのデジタルは地域固有の価値と結びつくことで他にはない価値を持つことができるのです。ビジョンではこの地域固有の価値を「群馬の土壌」と表現しています。どんな土地でも何層にも積み重なる部分をうまく掘り起し、価値につなげていくことができれば、単なる美しさ以上の厚みのある世界が生み出せるのです10。群馬の豊かな自然と人とのかかわりなど、この土地の人々の営みの記憶である群馬の土壌を掘り起し耕して、新たな価値を生む豊かな土壌とすることを目指しています。

価値を生む方程式、3つ目の要素は人です。これまでは大きな売り上げ、付加価値、そ して利益を生めば企業価値につながることが、富を生む方程式でした。しかし、現在の非

ーネットに接続することで、モノから得られるデータの収集・分析等の処理や活用が実現します。

<sup>6</sup> 情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・ 記録するデータベースの一種。

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> Artificial Intelligence 人工知能

<sup>8</sup> 鈴木裕人・三ツ谷翔太著「フラグメント化する世界」

<sup>9</sup> 落合陽一著「2030年の世界地図帳」

<sup>10</sup> 安宅和人著「シン・ニホン」

連続的な変化に富む局面では、「未来を変えている感」が企業価値になり、それをテコに 投資し、最終的に付加価値、そして利益につながるという、富を生む方程式が真逆の流れ になりました。この未来を生み出す力は、「我々の課題意識、もしくは夢を何らかの技・ 技術で解き、それをデザインでパッケージング」!! することで生み出されます。ビジョン が考える価値を生む方程式においても、デジタルと文化のほかに、未来を夢見る「妄想 力」をもった人が欠かせません。

この夢見る力「妄想力」をもった人物像は、ビジョンの中で「始動人」と名付けたこれからの群馬県を牽引する人物像のひとつです。「始動人」とは、自分の頭で未来を考え、新しい領域で動き出し、生き抜く力を持った人です。それでは、そのような人になれるのは一握りの人だけでしょうか。決してそんなことはありません。自分たちの身の回りで小さなことでも何か新しいことに挑戦している人がいれば、その人は「始動人」です。他人とは違うけれど大切にしたいもの、少し新しいことに挑戦してみる勇気、失敗して落ち込んでも立ち直り前を向く心、誰もが「始動人」の「かけら」を持っています。この「始動人」の「かけら」を育てていくことが重要です。それでは「始動人」の「かけら」を育てるには何が必要なのでしょう。「始動人」が育つ社会は、多様な価値観に寛容で、他人と違う挑戦を応援する社会です。「始動人」が育ち活躍する社会は、多様な価値観を前提にした「一人ひとりの幸福」を大切にする社会なのです。

以上が、新しい価値を創造する自立分散型の社会の概要です。

٠

<sup>11</sup> 該当箇所の引用を含め、富を生み出す方程式の変化についての認識は、安宅和人著「シン・二ホン」に依拠しています。

#### ~ 自立について ~

ビジョンでは「自立」がキーワードのひとつになっています。それでは「自立」とは何でしょうか。私たちはさまざまな関係の中で生きています。産業も同様です。地域内だけではなく域外とのやりとりで経済は成り立っています。私たちが目指す「自立」は、独立・孤立ではありません。「自立」とは、特定の関係に過度に依存せず、多様で開かれた関係性の中で、主体性を発揮できることだと考えます。

つまり、「県民の自立」とは、決して県民に 1 人で生きていくことを強いるものではありません。「自立」に至るまでの寄り添った関係性や、失敗したときのセーフティネットも、「自立」のための重要な要素です。

また、「産業の自立」も決して域外との関係を断った独立・孤立主義を目指すものではありません。域外の複数の国や地域と開かれた関係を結びながら、域内に強い産業を作ることが重要です。

さらに、「地域の自立」は、エネルギーや食、生活必需品などの分野で特定の外部に過度に依存することなく、域内での循環を高めることです。また、共創のプラットフォームにより公的サービスの持続可能性も確保することです。

#### 持続可能な自立分散型の社会 ~持続可能性の軸~

自立分散型社会のもうひとつの姿が持続可能な自立分散型社会です。いくら新しい価値を生む産業があっても、地域として持続可能性がなければ将来世代は幸福になることができないでしょう。将来世代に残す価値があり、実際に残すことができる群馬県とはどのような姿なのでしょうか。

変化の見通しでみたように、今後20年間の最重点課題のひとつは人口減少です。人口減少下にあっても持続可能であるためには、埋もれた才能を発掘する「県民の総活躍」が必要です。家事・育児時間が長く活躍を阻まれる女性、貧困の再生産により活躍のチャン

スを奪われた若者、働く意欲があるにも関わらず定年により退場させられる高齢者など、 さまざまな障壁で埋もれている才能を発掘し、年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわ らず、誰一人取り残すことなく活躍できる社会をつくる必要があります。

さらに、持続可能な地域社会には地域経済循環が不可欠です。資源と資金が循環する自立分散型の地域社会をつくる必要があるのです。温室効果ガスやプラスチックごみなど環境への負荷を減らし持続可能性を高めるため、資源が効率的に循環する資源生産性の高い地域経済をつくらなければなりません。群馬県では「5つのゼロ宣言」で「温室効果ガス排出量ゼロ」や「プラスチックごみゼロ」、「食品ロスゼロ」を掲げ、すでに動き出しています。また、資金についてもエネルギーの地産地消を進めるなど、域外へ流出している資金の流れを止めるとともに、雇用や消費の面でも資金が域内で循環する経済をつくらなければなりません。

このほか、新型コロナ禍における新しい日常(ニューノーマル)では、食や生活必需品 についても域内での循環を高める必要性が指摘されているところです。

さらに、ビジョンが描く資源生産性が高い地域経済循環の形成は、現在のコロナ禍により低迷した経済の復興を図る対策を、気候変動など環境分野の課題への対策として行うことで、持続可能な社会の構築と経済復興を同時に実現しようとする「グリーン・リカバリー」の考え方とも一致しています。

持続可能な自立分散型の社会の最後のキーワードは「共創」です。人口減少や高齢化の進展により自治体職員も減少が見込まれます。さらに、地域社会で扶助機能を担ってきた地縁組織や家族のつながりの弱体化、民間事業者の撤退など、地域社会の機能を維持していくことが困難になることも想定されます。一方で、地域社会の課題はますます多様化、複雑化するでしょう。このような状況で公的サービスを持続可能な形で提供し続ける鍵は

「共創」にあります。企業や研究機関、地域の団体などさまざまな主体が連携し、公的サービスの一翼を担っていくことが求められています。自治体はこのような「共創」の場をつくるプラットフォームビルダー<sup>12</sup>としての役割を果たします。「公共」は「行政」とイコールではありません。官民の力がつながることで、公共にイノベーションが生まれます。皆で作り上げる公共こそが、100年持続する公共となるのです。

ビジョンではこの共創のつながりを「官民共創コミュニティ」と名付けています。さまざまな分野で、多様な「県民」の交流から地域課題の解決のアイデアやイノベーションを共に創り出す、たくさんの「官民共創コミュニティ」を育んでいきます。

「始動人」と、群馬の土壌と融合したデジタル化により実現する「新たな価値を生む自立分散型の社会」。県民総活躍と地域経済循環、官民で創る公共により自立した地域が実現する「持続可能な自立分散型の社会」。2040年の群馬が目指す姿は、ふたつの自立分散の交点にあります。そして、それは「始動人」と「官民共創コミュニティ」が交わる場でもあります。

<sup>12</sup> 総務省の自治体戦略 2040 構想研究会「第二次報告」においても同様の考え方が示されており、そこでは、自治体職員は「関係者を巻き込み、まとめるプロジェクトマネージャー」となる必要性が指摘されています。

## 2 ビジョン実現に向けた7つの政策の柱

基本計画第3章は、今後10年間の群馬県が目指す道程を具体的に示したものです。バックキャスト思考で描いた20年後の姿の実現に向け、施策のロードマップを掲載しています。つまり、第3章はこの計画のエンジンとして、群馬県の政策を強力に推し進める役割を果たします。

20年後の姿の実現に向けて、7つの政策の柱を設定しました。

- 1 行政と教育のデジタルトランスフォーメーションの推進
- 2 災害レジリエンス No. 1 の実現
- 3 医療提供体制の強化
- 4 県民総活躍社会の実現
- 5 地域経済循環の形成
- 6 官民共創コミュニティの育成
- 7 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍

「行政と教育のデジタルトランスフォーメーションの推進」は、新たな価値を生む自立 分散型の社会の前提となるデジタル化に集中的に取り組み、2023 年までに最先端のデジタ ル県となることを目指します。 持続可能な自立分散型の社会を実現するためには、その前提となる安全性の強化を図る必要があります。そのため 2025 年までを集中的な取組期間として「災害レジリエンス No.1 の実現」と「医療提供体制の強化」を推進していきます。

「県民総活躍社会の実現」、「地域経済循環の形成」、「官民共創コミュニティの育成」は、2030年に SDGs の完了を宣言すべく、持続可能な自立分散型社会を目指した 10年間のロードマップを示しています。

「教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍」は、個別最適で協働的な学びを実現し「始動人」を育むための10年間のロードマップを示しています。2030年からの後半の10年間は、教育イノベーションで育った「始動人」が、さまざまな分野で活躍し、新たな「始動人」を生む自然循環ができあがる10年間として位置付けています。

また、政策の柱ごとに、複数の重要業績指標(KPI)を設定しています。重要業績指標と ともに、ロードマップの進捗・達成状況を毎年度把握し、5年後の計画の見直しに反映さ せていきます。

### 3 SDGs と3つの幸福

第3章のロードマップでは、ビジョンで描いた将来の姿を実現するための施策に焦点を あてました。

しかし、県の行うさまざまな施策は、将来の姿に直結するものばかりではありません。 決して、目の前の課題や日常との接点を失ってはいけません。そこで、基本計画第4章では、今後10年間の重点施策を分野ごとに網羅的に体系化するとともに、SDGsの17のゴールの視点から整理しています。そのことで、分野ごとの重点施策が、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念や地域の持続可能性という観点から、全体としてバランスのとれたものになっているか、また、「県民の幸福度向上」という目標に向かっているか、確認することができます。

さらに、「県民の幸福度向上」に含まれる「3つの幸福」(一人ひとりの幸福・社会全体の幸福・将来世代の幸福)は、時に相互に対立することもあります。そのため、SDGs の視点から施策全体のバランスを取ることは、これら3つの幸福の調和を図ることにも繋がると考えます。

なお、「県民の幸福度向上」を検証していく手段として、幸福度の指標化を行います。 幸福度指標はアンケートによる主観的な幸福感や客観的な統計を複数採用したダッシュボード方式により、社会の変化の中で、県民幸福度の向上のために何が必要か丁寧に課題を発掘・分析していきます。

#### **4 幸福とコミュニテイ** ~地域別未来ビジョンの策定に向けた取組~

ビジョンでは群馬県が目指す幸福を「3つの幸福」として描きました。さらに近年の幸福研究の動向を踏まえ<sup>13</sup>、「官民共創コミュニティ」に込められた、もうひとつの思いについて、触れておきます。

私たち日本人を含む東アジアの人々にとっての幸福(ウェルビーイング<sup>14</sup>)は、西洋の個人主義的幸福感と比較して、人々の間での身体的な共感や、人々が集う共創的な場を重視する傾向が強いとされています。このことは、県民の幸福度向上のために官民共創コミュニティが重要な意味を持つことを示唆しています。

まず、官民共創コミュニティは多様な参加者が集い交流を行う場です。そこから生まれる共感や「ありがとう」と言い合える関係性の中で自分の居場所を見つけることができれば、幸福の前提として大切な安心感を得ることができるでしょう。

さらに、官民共創コミュニティは、社会課題の解決やイノベーションといった共創のコミュニティです。「やってみよう」というチャレンジ精神で共創のプロセスに関わり、何事かを成し遂げたときには、何にも代えがたい達成感を得ることができるでしょう。

つまり、官民共創コミュニティでの共感と共創を通して「自分の存在や挑戦が応援されている、祝福されている」と実感できることは、県民の幸福度向上のために重要な意味を持ちます。

<sup>13</sup>新・群馬県総合計画(ビジョン・基本計画)の官民共創コミュニティと幸福(ウェルビーイング)に関する記述については、渡邊淳司/ドミニク・チェン監修・編著「わたしたちのウェルビーイングをつくりあうために」や前野隆司著「幸せのメカニズム 実践・幸福学入門」を参照しています。

<sup>14</sup> 身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること。

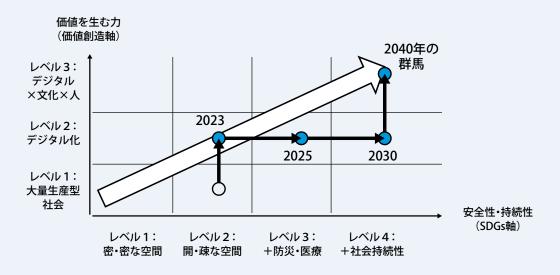
「官民共創コミュニティ」は、年齢や性別、国籍や障害の有無などにかかわらず、多様な住民が主体的に参加し、誰一人取り残すことなく幸福を感じられるコミュニティです。 たくさんの「官民共創コミュニティ」が育ち、集積し、地域の魅力が高まるよう、多様な住民が参加したワークショップで地域別の未来ビジョンを策定するなど、実践的な取組をスタートさせます。

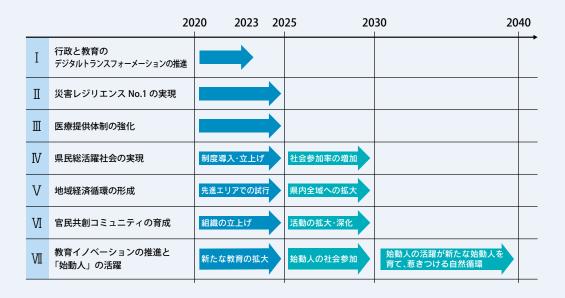
基本計画第5章では、この取組に向けたプロローグとして、11の地域ごとに、デジタルと融合し新たな価値を生む「地域の土壌」と、SDGsのゴールで体系化した第4章の分野ごとの重点施策を踏まえながら地域の持続可能性につながる「施策展望」を掲載しています。

## ビジョン実現に向けた7つの政策の柱

バックキャストで描いた20年後の姿の実現に向け、

今後1〇年間の群馬県が目指す道程を具体的に示します。





#### 行政と教育のデジタルトランスフォーメーションの推進 Ι

3年以内に最先端のデジタル県となることを目指し、全体最適化と個別最適化を両立した 社会課題の解決の前提となるデジタル化に集中的に取り組む。

目指す姿を実現するための 現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

#### 行政のデジタルトランスフォーメーション

申請件数が多く、 添付書類の少な い手続の電子申

請化を実施

公的個人認証等が必要な手続の電子

申請化を重点的に推進

電子納付が必要な手続の電子申請化を 重点的に推進

デジタル技術を活用し定型的な業務の効率化を図り、職員は政策立案業務などに注力できる環境

- AI等のデジタル技術有効活用
- ・ 第 5 次県庁情報通信ネットワークの構築

申請手続のデジタル化を進め、県民の利便性を向上

- AI等のデジタル技術有効活用
- クラウドサービスを有効活用

エビデンスに基づく政策立案

エビデンスに基づく政策立案の領域拡大

デジタル技術を活用し、場所にとらわれない働き方(テレワーク)を実現

テレワーク制度の 本格導入

トワーク更新により テレワーク環境整備

ノートPCを拡大 し、テレワーク環境

紙媒体から電子媒体による仕事の仕方へ転換

電子決裁強化

電子決裁を継続して推進し、「ペーパーレス常態化」

県独自のデジタルメディアの整備と発信を進めるとともに、ネット情報弱者へ配慮した発信を実施

デジタルメディアによる情報発信及びアクセス分析の強化 ・動画・放送スタジオ「tsulunos」活用強化、県ホームページ改修など

ぐんま広報や地元メディアなどさまざまなメディアを活用し、ネット情報弱者へ配慮した情報発信の展開及びアクセス分析の強化

#### 教育のデジタルトランスフォーメーション

ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを推進

- 児童生徒の理解度及び特性に応じた教材や課題を使った学習の推進
- ・オンラインを活用した学習のモデル事業開催・各校におけるオンラインでの学びの推進

県内の小中学生及び高校生1人1台端末を整備・活用 (端末整備はR2年度中)

活用のための基本型モ
活用のための発展型モ デルの全県的な実施

デルの全県的な実施

活用の定着・充実

学びのデータの蓄積による小中高連携を推進

統一プラットフォームの構築

- 「横の広がり」(転校しても学習履歴を引き継げる) と「縦の蓄積」 (小・中・高のデータ連携) による「ICT教育活用群馬モデル」始動
- 学習や体験などを学びのデータとして蓄積

1人1台端末を活用した教育に対応した研修を推進

研修及び研究を実施

研修及び研究を推進 するとともに、教職員支援を充実

研修及び教職員 支援の確立

ICTの積極的な活用により、教員の業務の効率化・省力化を推進

業務別改善方策の検討・実践

現、状	KPI	2023	2025
(集計中)	行政手続電子化率	100%	100%
(集計中)	テレワーク週平均取得日数	2⊟	2⊟
71.7%(全国 2 6 位)	児童生徒の ICT 活用を適切に指導する能力が身につ いている教員の割合	8 5 %以上	9 5 %以上
(2021 年に初回調査)	ICT 化の進展により、子どもたちと関わる時間が増加したと考える教員の割合	基準年度 (2021年) よりも増加	2023 年度よりも増加
小学校 27.1% 中学校 40.5%	ICT を活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%

2040年の群馬県の行政は、ICT など先端技術を駆使し、職員数が減る中でも必要な行政サービスを提供している。また、さまざまな主体が結びついて公的な役割を担うことで多様化する住民ニーズに対応するプラットフォームとなっている。

教育は、社会全体のデジタル化の進展の中で、ICT を活用した個別最適な学びと協働的な学び、群馬の土壌を生かした探究的な学びにより、時代を先取りした「群馬ならではの新しい学び」を一層推進している。

2026 2027 2028

2029

2030

10年後の姿

電子化の必要性が高い行政手続は、すべて電子申請も可能

テレワーク(在宅ワーク、サテライトオフィス、モバイルワーク)を 活用した働き方が当たり前となる「テレワーク常態化」

メディアのアクセス状況分析に基づき、本県独自のメディアミックスにより、 誰一人取り残すことなく、本県の情報を県内外へ発信

- 行政手続のデジタル化が定 着し、いつでもどこでも迅速な 手続が可能となっている。
- 個々の手続・サービスが一貫 してデジタルで完結できている。
- 職員は職員にしかできない 業務に集中的に取り組める 環境が整備されている。
- 電子決裁が基本となり、テレワークができる環境が整備されている。
- 場所にとらわれない働き方の 実現により、障害の有無や 子育て・介護など時間的な 制約のある職員も活躍でき る環境が整備されている。
- 災害時等における業務継続性が確保されている。

日本最先鋭の自前のコンテンツ 創出力と本県独自のメディアミッ クスを駆使した情報発信を実現 している。

#### DXを基盤とした教育イノベーションをさらに進める

- 1人1台端末を活用した教育の充実
  - ・ソフトを活用し、児童生徒の理解度・習熟度に応じて個別最適化された 学習環境を提供
  - 蓄積したデータを生かした生徒個々のキャリア教育の充実
  - 全県的なビッグデータの分析と指導へのフィードバック
  - 教員が子どもたちと向き合う時間を十分に確保できる環境を実現

#### 新たな教育の展開と特色のある魅力的な学校づくりの推進

- 豊かな自然、歴史文化等の地域の資源とデジタルを掛け合わせた 新たな学びを進める。
- 小中高の教育の中で、ICTを横断的・連続的に駆使した学びを進める。
- 県内全域で、いつでもどこでも世界とつながる幅広い学びを進める。

- ・ 教育イノベーションを進め、 群馬ならではのICTを活用 した学び(小学校から高校 までの1人1台端末を活用 した系統的な学び、歴史、 文化、自然等群馬の特色 とICTを掛け合わせた学び) を実現している。
- 教員のワークライフバランス が保たれるとともに、教職の 魅力向上により有為な人 材の採用につながっている。

#### 用語解説

デジタルトランス<br/>フォーメーション<br/>(DX)スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる<br/>面でよい方向に変化させること」であるとされる。クラウドサービス従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者<br/>に提供するもの。tsulunos群馬県庁舎32階の動画放送スタジオの名称。

#### 災害レジリエンス No.1 の実現 π

気候変動の影響により、激甚化、多発化する自然災害から県民の命を守るための安全を確 保する体制確立に向け、5年間で集中的な取組を進める。

目指す姿を実現するための 現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

越水・溢水や内水被害が発生した地域などの安全性の向上

🎐 堤防嵩上げ

休泊川総合内水対

頻発化する豪雨に対応する河川やダムの機能の維持・回復

河川やダムの堆積土除去

住民の主体的な避難行動を促す情報の拡充

危機管理型水位計設置・河川監視カメラ設置

リアルタイム水害リス ク情報システム構築

水害リスクを軽減させる防災インフラの整備

令和元年東日本台風により溢れそうになった河川や甚大な被害が想定される河川の整備

土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備

- ・要配慮者利用施設や避難所を守る施設整備 ・頻発化する豪雨に対応する砂防堰堤等の機能の維持・回復

災害時にも機能する強靭な道路ネットワークの構築

防災・物流拠点集積エリア間を結ぶ強靱な道路ネットワークの構築ほか

県を越えた広域的な連携を強化する強靭な道路ネットワークの構築 落石対策:第1・2次緊急輸送道路 橋梁耐震化

水害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進

要配慮者利用施設 への避難支援

個人の避難行動計画(マイ・タイムライン)の作成支援 モデル地区・過去に浸水被害のあった地区・浸水想定区域内の浸水リスクの高い地区

広域避難計画の策定支援 邑楽館林地区の検討

広域避難計画の策定支援 他地区へ展開

土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進

土砂災害警戒区域等の見直し(3巡目)

要配慮者利用施設 への避難支援

災害に強い森づくり

- ・山地災害により荒廃した森林の速やかな復旧、山地災害危険地区の事前防災・地域住民への周知
- 森林のゾーニングによる整備区域と整備方針の明確化

誰もが安心して暮らせる農村地域の実現に向けた防災・減災対策の強化

ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査への支援、防災重点ため池の豪雨・地震対策の実施

自助・共助による防災対策

- ・自主防災組織の組織率向上、効果的な活動促進・地域の防災活動の中心となる「ぐんま地域防災アドバイザー」、消防団員の育成

「自らの命は自らが守る」防災意識の徹底

▶ 県民への情報提供、意識の醸成(tsulunosを活用した動画による防災情報の発信、防災ツイッター等SNSの効果的な活用)

市町村との連携を密にし、住民が早期に避難行動に移れるよう、ICTを活用した災害情報の収集、伝達体制を整備

災害対策本部室、実施室を情報収集の拠点化することによる災害対応力の強化、市町村との連携強化

現状	KPI	2025
8,819戸	水害リスクが軽減される人家戸数	32,818戸
1 団地	水害リスクが軽減される産業団地数	1 0 団地
約 18,000 戸	土砂災害リスクが軽減される人家戸数	20,200戸
85.7%	ぐんま地域防災アドバイザーの市町村設置率	92.9%

#### 20年後の姿

2040年の群馬県は、気候変動の影響等により、気象災害の頻発化・激甚化が常態化する中、ハード・ソフト両面からレジリエンスの強化が進むことで、経済活動の継続性が確保され社会的・経済的損失のリスクが低くなるとともに、県民の防災意識が向上し迅速かつ適切な避難行動がとれるようになり人的被害のリスクが低くなるなど、安全・安心な地域社会の基盤を確立している。

2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿

「人口・資産が集中する地域」の水害リスクを軽減させる河川整備

- 著しい人家への被害、多くの人家への被害のおそれのある地域を守る施設整備
- ・ 重要交通網の寸断防止

防災・物流拠点集積エリア内の主要拠点を結ぶ強靱な道路ネットワークの構築ほか

県を越えた広域的な連携を強化する強靭な道路ネットワークの構築 落石対策:第3次緊急輸送道路

個人の避難行動計画(マイ・タイムライン)の作成支援 浸水想定区域内のその他地区

個人の避難行動計画(マイ・タイムライン)の作成支援 その他水害リスクのある地区

土砂災害警戒区域等の見直し(4巡目)

- ・森林の強靱化による森林の公益的機能の高度発揮、山地災害危険地区における ハード・ソフト対策の一体的強化、山地災害に対する住民意識の醸成
- ・ゾーニングに基づく森林整備の実施

詳細調査結果に基づく防災重点ため池の豪雨・地震対策の実施

- ・ 社会経済の壊滅的な水害リスクが軽減され、企業の進出や移住・定住が促進されている。
- ・要配慮者利用施設の土砂 災害リスクが軽減され、自力 避難が困難な方々の安全・ 安心な生活環境が確保され ている。
- 災害時にも迅速な救命救助 や支援物資輸送が可能と なっている。
- 水害や土砂災害からの逃げ 遅れによる死者がなくなってい る。
- 森林の公益的機能が、持続的かつ高度に発揮され、災害の危険性が低下している。
- ため池をはじとめする農業水 利施設の豪雨・地震対策に より、農村地域の防災力が向 上している。
- 「ぐんま地域防災アドバイザー」、消防団の積極的な活動により自主防災組織が効果的に機能することで「自助」・「共助」が実践され、地域防災力が向上している。
- 災害情報が正確かつ迅速に収集され、その情報が県民に速やかに伝達されることにより、県民一人ひとりが適切な避難行動をとることができる社会が構築されている。

(ICT技術を活用した災害情報の共有、防災関係機関による訓練、研修の実施、避難所の支援)

#### 用語解説

災害レジリエンス 想定外の大規模な災害時においても、致命傷を回避しつつ被害を最小化する「防災力」、そして、県民の暮らしや経済活動を速やかに立ち直らせる「回復力」のこと。 災害に対する強靱性。

共助 コミュニティ内の近隣住民などがお互いに助け合うこと。自助(自分や家族の暮らしを守ること)や公助(行政 等による支援・救助)の中間とされる。

## Ⅲ 医療提供体制の強化

誰一人取り残さない、必要な医療が持続的に切れ目なく提供される体制構築に向け、5年間で集中的な取組を進める。

#### 目指す姿を実現するための 現状の課題

2021 2022 2023 2024 2025

#### 今後の医療需要を見据えた医療機関同士の役割分担と連携を推進

- 急性期から慢性期まで、必要な病床を確保するための地域医療構想を地域の実状に応じて推進
- 地域医療構想を推進するための調整会議を各地域で開催し、調整会議では感染症対応等地域の諸課題も含め協議を実施

#### 救急・災害医療の連携体制を構築

- ・ 救急医療に関する研修の実施等によるメディカルコントロール体制の 充実
- 統合型医療情報システムの運営・機能強化により救急搬送の効率 化・高度化を推進
- ・医療機関の施設・設備整備に対する支援等を通じ、初期救急から 三次救急までの救急医療体制を強化
- ・災害拠点病院における災害時医療機能の強化を支援
- ・各種災害医療研修や訓練等の実施によりDMAT(災害派遣医療 チーム)等の体制を強化

#### 周産期医療の連携体制を構築

- ・ 母体や新生児のリスクに応じた医療提供体制及び円滑な搬送体制 を整備
- ・医療機関の施設・設備整備及び運営支援等による周産期医療体制の充実
- ・NICU等入院児の退院支援・退院後のフォローにかかる体制を整備

#### 小児医療の連携体制を構築

- ・小児患者の重症度に応じた医療提供体制を整備するとともに、適正 受診を促進するために相談支援を実施
- 医療機関の施設・設備整備及び運営支援等による小児医療体制の 充実
- ・小児等の療養・療育及び在宅医療の環境整備を推進

#### 在宅医療の連携体制を構築

在宅療養を希望する県民の状態に応じた在宅医療の基盤整備を推進するとともに、介護も含めた多職種協働による連携体制を構築

#### 医師・医療従事者の働き方改革

群馬県医療勤務環境改善支援センターを活用し、医療機関に対する 労働時間短縮や多様な働き方等に向けた勤務環境改善を支援

#### 地域および診療科の医師偏在対策

- ・若手医師確保の推進等による医師少数都道府県からの脱出
- ・修学研修資金の貸与等を通じた県内の医師少数区域の解消

#### 遠隔医療の推進

「新しい生活様式」 に対応した オンライン診療・相 談の検討

オンライン診療・相談の推進

- 採算性の低い分野を担うため、 収支の黒字化が難しい。
- ・ DXを活用して効率性を改善できる余地がある。

#### 県立病院の機能強化と経営の安定化

- 高度・専門医療のさらなる充実
- 医師、看護師等人材の確保と資質向上の取組を推進
- 入院収益の向上と、さらなるコスト削減による経営改善
- ・ デジタルトランスフォーメーション推進による医療の質の向上と業務の効率化

現状	KPI	2023	2025
5,276 床	回復期病床の数(回復期的急性期病床を含む)		6,067床
4,457 人	医療施設従事医師数	4,663 人	2023 年より医師偏在指標 水準を更に向上
関東最速(36.7 分)	救急要請(覚知)から医療機関への搬送までに要し た平均時間		関東最速
487 カ所以上	訪問診療を行う病院・診療所の数	519 力所	531 力所

#### 20年後の姿

2040年の群馬県は、医療関係者の役割分担や連携を進めるとともに、ICT など先端技術を活用することで、限られた医療資源を効率的効果的に活用し、医師・医療従事者が働きやすい環境で、誰一人取り残されず必要な医療が持続的に切れ目なく提供される仕組みを構築している。

2026 2027 2028 2029 2030 1 0 年後の姿

地域の医療ニーズの変化を踏まえた医療提供体制の推進

高齢化の進展や人口減少等にともなう地域の医療ニーズの変化を踏まえた 更なる救急・災害医療提供体制の推進

人口減少等にともなう地域の医療ニーズの変化を踏まえた更なる周産期医療提供体制の推進

人口減少等にともなう地域の医療ニーズの変化を踏まえた更なる小児医療提供体制の推進

高齢化の進展等にともなう地域の医療ニーズの変化を踏まえた更なる在宅医療提供体制の推進

より質の高い医療提供体制の構築のため、医療機関全体の更なる勤務環境改善を推進

- ・地域医療提供体制の更なる充実に向けた医師確保対策の推進
- ・更なる高齢化の進展や人口減少等にともなう地域の医療ニーズの変化を踏まえた医師適正配置の推進

- ・ 人口減少の中にあっても、 誰でも住み慣れた地域で 暮らせる医療提供体制を 構築している。
- ・オンライン診療などICT 化が進むとともに、限られ た医療資源を効率的・ 効果的に活用すること で、県民に安全・安心な 医療サービスが提供され ている。

- 県民が求める高度・専門医療を継続的に提供
- 将来にわたって県立病院の使命を果たすことができる、安定的な病院運営体制を確立

高度・専門医療、不採算医療など、他の医療機関で提供困難な医療を安定的に提供している。

#### 用語解説

地域医療構想 全国の都道府県が、2025年に向け、限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、切れ目のない医療・介護サービスの提供体制を構築するため、医療機能及び構想区域ごとに、将来の医療需要と病床の必要量等を推計するとともに、地域の実情に応じた施策の方向性等を定めるもの。群馬県では2016年に策定し、病床の機能分化と連携を進めるとともに、受け皿となる在宅医療・介護サービスの充実などに取り組んでいる。

NICU Neonatal Intensive Care Unit 新生児集中治療室。

#### 県民総活躍社会の実現 IV

多様な県民が誰一人取り残されることなく活躍できる環境を整え、県民総活躍社会の基礎をつくる。

- ・子どもたちの将来の活躍までの支援
- ・性別に関わらず活躍
- ・健康寿命の延伸と高齢者の活躍
- ・ 障害者の活躍

- ・多文化共生・共創
- ・移住者や関係人口を構成する人々の活躍
- ・多様な県民が支え合い活躍する共生社会の実現
- ・多様な県民の活躍を支える多様な移動手段の確保

目指す姿を実現するための 現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

## 子どもたちの将来の活躍までの支援

- 子どもの居場所に携わる人の 不足と、設置地域の偏り運営を継続する上での人材や 資金が不足
- 一般家庭と比べ、児童養護施設 等の入所児童の大学等への進学 が低調な傾向
- 子どもの発病・急病などにより、 ひとり親が育児と仕事を両立で きない環境
- 家庭的な環境で養育されなかった子どもたちが家族形成のイメージを抱けるようサポートする環境が不足
   児童養護施設等の退所児童が信頼して相談できる環境が不足

生活困窮世帯への学習・生活支援の実施

- ・ 県内の生活困窮世帯の中学生を対象とした学習・生活支援の実施 ・ 民間団体による無料学習支援事業への立ち上げ支援

#### 子どもの居場所づくりの推進

- 未設置地域における子ども食堂の立ち上げ支援子ども食堂等における食材確保及び従事者の資質向上に係る支援市町村や広域圏での居場所づくりネットワークの設置促進

#### 児童養護施設等入所児童への学習支援の充実

・ 児童養護施設等の入所児童や里親委託児童に対する学習支援

#### ひとり親が安心して就業でき、育児と仕事が両立できる環境を整備

- 母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談等の実施
- 母子家庭の母等の資格取得支援による就業促進
- ファミリー・サポートセンター等の利用支援
- ・社会的養護が必要な子どもたちがより家庭的な環境で養育される環境の整備
- ・児童養護施設や里親の下で生活していた子どもたちが自分らしく自立できる環境の整備
  - 里親制度の更なる普及・啓発と里親リクルートによる、家庭養育の受け皿の確保施設等退所児童に対する生活相談支援及び就労相談支援の実施施設等退所児童の自助グループ立ち上げ支援

#### すべての高校中退者・中学校卒業後進路未決定者へのきめ細かい支援

- 群馬県子ども・若者支援協議会における相談等の実施高校中退者等訪問支援事業の実施
- 市町村・民間支援団体の相談機能強化

#### 児童生徒の多様化(不登校、障害、外国人等)に対応した、すべての児童生徒が安心して教育を受けられる体制づくりの推進

- スクールソーシャルワーカー等専門家の知見を生かした支援障害のある生徒本人の希望や特性に応じた進路選択が可能となるキャリア教育推進、就労先・就業体験先の開拓等の支援外国人児童生徒に対する学習支援、心理サポート事業地域や家庭との連携・協働の推進

#### 若者のライフデザイン支援

- 大学生等を対象としたライフデザイン出張講座の実施民間の非営利団体等が行う、地域の実情に即した創意工夫あふれるライフデザインの取組に対する支援
- ・ 動画やオンラインを活用した情報発信

#### 若者が能力を活かし、活躍できる社会の実現

- ジョブカフェぐんまでのきめ細かな就職支援企業の人材確保支援

- 労働局や市町村、関係団体との連携による 就労支援の実施
- 県内企業の積極的、効果的な情報発信が定着

現状	KPI	2025
20市町村	子どもの居場所がある市町村数	35市町村
1,072人/年	ジョブカフェを利用した就職者数 (若者)	1,280 人/年

#### 20年後の姿

2040 年の群馬県は、年齢や性別、国籍、障害の有無にかかわらず、多様な県民がそれぞれの場面で役割を担い、活躍す ることにより、活力にあふれた地域となっている

2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿

- 年齢にとらわれず、学習意欲のある生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習・生活支援を実施
- ・地域で食材確保が完結できる仕組みの検討・設置された居場所づくりネットワーク活動に対する支援
- 大学等への進学率も踏まえたより効果的な学習支援の検討
- 母子家庭等就業・自立支援センター、保健福祉事務所、市町村の連携強化による 一人ひとりの実情に応じた支援の実施

貧困の連鎖を断ち、誰でも希 望をかなえられる社会をつくる。

- 継続した受け皿確保と、より多様な子どもを受け入れるための里親の専門性向上支援左記に加え、法律相談支援や医療連携支援等の専門的な支援を実施施設等退所児童の自助グループの育成支援

- 行政と民間団体の協働の推進
- ・ 群馬県子ども・若者支援協議会における相談等の実施・ 高校中退者等訪問支援事業の実施・ 市町村・民間支援団体の相談機能強化

さまざまな困難を抱えた子ども・ 若者も、それぞれの個性を活か しながら、自立・参画・共生できる社会が実現している。

児童生徒が抱える多様化・複雑化する課題に対し、専門家や関係機関との連携を強化し、 一人ひとりに寄り添った支援を実施

- 児童生徒一人ひとりの多 様な個性を尊重し、誰一 人取り残さない教育が実 現されている。
- 地域との連携・協働が一層 進み、保護者や地域から 信頼を得た学校づくりがで きている。

- より若い世代に向けたライフデザイン支援 民間の非営利団体等が行う、地域の実情に即した創意工夫あふれるライフデザインの 取組に対する支援
- 動画やオンラインを活用した広範囲への情報発信

若者が早い段階から自分の計 画や希望を明確にし、将来の 希望を実現する力を身につけて いる。

• 若者の適性と県内企業の特徴や魅力とがマッチした就職のさらなる進展

若者が県内に定着し、職場や 地域社会で持てる能力を発揮 している。

## 性別に関わらず活躍

「固定的な性別役割分担意識の解消(ジェンダーの平等)」が家庭や地域社会にもたらす意義について普及を図り、 社会全体の意識改革を推進

- ・家事・育児等の役割分担意識を解消することの意義を普及・啓発するためのミニ講座、ミニ研修会をオンラインも
- SNS、動画配信等を活用した、迅速でわかりやすい情報発信
- ・電子申請受付システムを活用した男女共同参画に関する県民ニーズや現状の把握と施策への反映・男性向け電話相談を開始し、固定的性別役割分担意識を背景とした男性の悩みに対応するための施策を実施
- 男性の産休・育休取得率向上のための意識啓発、情報発信と働きやすい職場環境整備

政策・方針決定過程に女性の参画が拡大することが、社会の変革にどのように結びつくのかを発信するとともに、 将来に向けた人材を育成

- ・電子申請受付システムを活用した女性参画拡大に係る県民意見の収集、課題やニーズの把握、施策への反映 ・政策・方針決定過程に女性の参画が拡大する意義について、オンラインを活用し情報発信 ・ウェブ会議システム等を活用した若年層対象の人材育成事業

- ・ 女性人材データバンクの整備・活用

#### 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施

子育て世代包括支 援センターが県内全 市町村に設置

子育て世代包括支援センターが円滑に機能するよう支援

### SNS等の新たな手段も活用した子育て相談支援の実施

- 2 4 時間365日の電話・電子メールによる相談の継続
- LINEによる相談の実施

SNS等を活用した女性の健康や、妊娠・出産に関する専門相談の実施

### 幼児教育・保育施設の整備や、携わる人材の確保

- 市町村が行う保育所等の施設整備(創設又は増改築による)を支援し、受け皿を整備
- 高校生を対象とした体験バスツアーや貸付事業による指定保育士養成施設入学者の確保、就職説明会の開催、潜在保育士等の活用による保育士・保育教諭の確保
- 幼児教育・保育の質の向上を図るため、オンラインも活用した研修を実施

従来の働き方では困難な状況にある人も含め、希望する女性が、職場において持てる能力を発揮できる ジェンダー平等の社会の実現

- 未就業女性の相談窓口等の設置ときめ細かな就職支援継続就業に向けた働きやすい企業の職場環境づくりの推進
- 女性管理職の登用促進に向けた研修

現状	KPI	2025
17.4%	男女の地位の平等感	35.0%
16.1%	管理職に占める女性の割合	33% (3人に1人)

2026 2030 10年後の姿 2027 2028 2029

- 男女共同参画に資する活動を行う団体との協働による、ミニ講座、ミニ研修会の推進SNS、動画配信等を活用した、迅速でわかりやすい情報発信デジタル窓口を活用したアンケートや相談を実施し、回答者に個々のニーズや状況に応じた 最適な講座等を案内 デジタル窓口も活用した男性相談の実施
- 男性の産休・育休取得率向上のための意識啓発、情報発信と働きやすい職場環境整備
- 政策・方針決定過程に女性の参画が拡大する意義について、オンラインを活用し情報発信
   ウェブ会議システム等を活用した人材育成事業の参加者同士のネットワーク促進
   女性人材データバンクの活用

- 性別に基づく固定観念が 解消され、男女がともに 充実した生活を送り、個 性と能力を十分に発揮で きる社会が実現される。
- 女性が自らの意思で自分 らしく活躍でき、それが地 域に多様な価値観をもた らし、持続可能な社会づ くりへの活力となっている。

#### 子育て世代包括支援センターの機能強化を支援

- ・24時間365日の電話・電子メールによる相談の継続 ・デジタル窓口も活用した効果的な相談の実施

デジタル窓口も活用した、より相談しやすい体制の整備

- ・市町村が行う保育所等の施設整備(老朽化による大規模修繕等)を支援
- ・幼児教育・保育の質を向上させるため、オンラインも活用した研修を実施

- 妊娠期から子育て期まで、 さまざまなニーズに対し、総合的に相談支援を提 供できる場所が地域にあ
- 子どもや保護者が気軽に 相談でき、孤立することの ない社会が実現している。
- 待機児童が解消され、潜 在的な保育ニーズに対応するため、保育士・保育 教諭が確保され、幼児教 育・保育の質が向上して いる。

- 最適な女性就業方法の検討と実施継続就業が可能な環境の整備女性の管理職登用に向けたさらなる支援

病気、介護、育児などさまざま な事情により従来の働き方で は困難な状況にある人も含め、 希望する女性が、職場におい て持てる能力を発揮している。

## 健康寿命の延伸と高齢者の活躍

#### 群馬モデルに基づく施策展開

活力ある健康長 寿社会実現のための実践活動 (モデル地区) の展開

- フレイル予防を軸とする健康づくりのパラダイム転換

- ・ 社会参加・多世代交流の機会が確保できるまちづくりの推進 ・ 健康な食事と社会経済の持続可能性への視点からの食環境整備 ・ 健康無関心層を含めたすべての県民が自然に健康になれる環境づくり

実践活動等の実施、成果の見える化・横展開

#### 自然に健康になれる環境づくりや行動変容を促す新たな仕掛けづくり

健康ポイント制度の本稼働、体制整備・強化、インセンティブ付与による自主的な健康づくり支援

#### エビデンスの構築・強化・活用

- 体制の検討・構築(県民健康・栄養調査の実 施・集計・結果分析、糖尿病等データ分析)
- 啓発活動の実施

- データの継続分析・エビデンスの構築
- 啓発活動の実施

#### 市町村におけるフレイル予防の取組支援

- フレイル予防市町村実証事業フレイル予防研修会等による支援者育成

- 通いの場の活性化支援
- 各市町村のフレイル予防事業の取組を支援

地域リハビリテーション支援センターによる人材育成、広域支援センターによる普及啓発

#### 高齢者の社会参加を促進

- 高齢者の社会参加の機会を創出
- ・すべての高齢者が自分に合った社会参加の機会を得られるよう支援 (外出する機会の創出、集まる機会・場の創出、オンラインによる社会参加の機会の創出、就業機会の確保)

## 障害者の活躍

- 障害や障害のある人に対する 理解が十分ではないことから、 県民の心の中にパリア (無関心や差別、偏見等)が存在 家族や友人などの身近に障害 のある人がいない場合、障害に 対して関心を持ちにくいことから、 障害のある人との交流機会をつ くることが必要

・ さまざまな事情から、働きたくて も働けない障害者がいる。 ・ 障害者が特性や能力を生かし て働くことができるために必要な 職場の理解や環境整備が不

#### 障害に対する情報発信や理解を深める研修等の開催

- 各障害者団体等と連携した研修会・講演会の開催などによる、障害に関する意識の醸成動画配信による普及啓発や多くの県民が集まる場や機会を活用した啓発イベント等の展開

#### 障害のある人の地域活動への参加を促進

- ・ ヘルプマークの交付、思いやり駐車場利用証制度の運用などによる環境の整備
- 県民と障害のある人との交流の促進に向けた地域活動・イベント等における各種バリアの除去

#### 障害のある人の体験の可能性を広げる情報アクセシビリティの向上や活躍の機会の拡大を推進

障害のある人がさまざまな情報を取得・活用できるよう、ニューノーマル状況下での新たなニーズ等やICT等の進展に 伴う新たな技術も活用した環境の整備促進

#### 芸術活動やスポーツ活動等を楽しめるよう、人材(指導者)育成や体験の場の拡大等の環境づくりを推進

- ・東京2020パラリンピックを契機とした障害者スポーツの普及啓発・第28回全国障害者スポーツ大会(2029年度)を視野に入れた競技力向上等の推進・作品の鑑賞や発表の機会の創出、交流や情報交換の場の提供等、専門機関の設置による障害者の文化芸術活動の支援

#### 特別支援学校を核として、すべての学びの場が地域と協働して特別支援教育を推進

- 学校卒業後に、本人の希望や特性に応じた進路選択を可能とするためキャリア教育を推進、就労先や就業体験先の 開拓等の支援

  - 将来の生活自立や社会自立に向けた、地域産業と連携した作業学習の推進 障害のある子どもとない子どもとの交流及び共同学習(居住地校交流、学校間交流、地域との交流)を推進

#### 働く意欲のある障害者が活躍できる社会の実現

障害者の就労先の開拓や職場定着支援、 テレワークの導入の推進

障害者のテレワークなど新たな 働き方のさらなる推進

	現状	KPI	2025
	男性 72.07 年 女性 75.20 年	健康寿命	男性 73.2 年 女性 76.3 年
ĺ	2.14%	民間企業における障害者実雇用率	2.30%

#### 取組拡大、普及·展開

検証、体制強化、自主的な健康づくりを継続支援、定着化

エビデンスに基づく保健事業促進、横展開

継続的な支援、定着化

- すべての高齢者の社会参加が量的(より多くの機会・場、より多くの時間)に増大するよう支援
- すべての高齢者の社会参加が質的(地域活動への参加、社会貢献活動への参加、就業・ 創業) に発展するよう支援

- 平均寿命の延びを健康寿 命の延伸分が上回ってい
- 県民ががんや糖尿病など の生活習慣病の予防がで きる。
- 県民の間にフレイル予防が 浸透し、地域の高齢者が 地域でフレイル予防に取り 組むことができる。
- ・ 能力や経験を活かし、地 域の「支え手」として生き 生きと活躍する高齢者が 増加している。

- 意識醸成活動の継続実施による障害に対する意識の定着化 関心を持った県民に対する理解を深めるための情報の発信や研修会等 の開催

交流の機会の創出を継続するとともに、障害を自身に関係することと捉えても らうための関係性の構築につながる活動を支援

適切で多様な情報の提供や柔軟で多様な発想を受け入れる環境を整備す ることにより始動人を発掘・育成

- 指導者や関連団体等の育成による競技力・表現力の向上障害者のスポーツ活動・文化芸術活動等を通じた国内及び海外等との交流の機会の拡大

障害に対する県民の関心が高 まり、障害や障害のある人への 理解を深めようとする人が増加 している。

- 障害のある人から始動人 が育っている
- ・ 障害のある人の、日常の 楽しみの獲得やさまざまな 人・場面との交流の機会が 増加している。
- ・就労を希望するすべての 生徒が就職して、社会で 活躍している。
- ・ 特別支援学校を核とした 地域づくりの機運が醸成さ れ障害者に対する理解や 県民意識が向上している。

障害の有無などさまざまな事情 により従来の働き方では困難な 状況にある人も含め、希望する すべての人が、職場において持 てる能力を発揮している。

#### 用語解説

加齢とともに筋力や認知機能が低下し、生活機能障害・要介護状態などに陥りやすい状態。 フレイル

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要 ヘルプマーク としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、東京都が作成したマーク。

### 多文化共生·共創

【多文化共生】外国人県民のコミュニケーション支援・外国人県民が安心して暮らせる環境を創るための生活支援

- 日本語教育指導者(日本人・外国人)の養成
- ぐんま外国人総合相談ワンストップセンターにおける効果的な情報発信・きめ細かな相談対応 やさしい日本語・多言語による防災知識の普及・ボランティアの養成

【多文化共創】ぐんまを創る「仲間」である外国人県民とともに新たな価値を創造していくことを推進

- ・ 外国人材の適正かつ円滑な受入れ・雇用、定着に向けた支援
- 海外・外国人材向けに、魅力的な労働環境や群馬での生活に関する情報発信
- 日本人・外国人県民の「共創」による文化活動、地域活動を支援

NPO法人等との連携を強化し、ICTを活かし、県内どの地域でも学習の保障や生活支援の取組を推進

- ・ 外国人集住地域における学習支援の充実
- ・外国人散在地域における支援体制の構築
- 外国人児童生徒への心理面のサポート

県内どの地域でも外国人児童生徒が 個別最適な教育が受けられる体制ができている

### 移住者や関係人口を構成する人々の活躍

ぐんま暮らしのブランド化による移住促進・関係人口創出

- 多媒体を駆使し、きらりと光る人材や地域を情報発信 対面型に加えオンラインでの移住相談実施、動画による情報提供 移住サポート人材の発掘・養成、市町村との連携強化

移住希望者が求める情報・相談に対し、 県内のどの地域でも必要なサポートが提 供できる状態に。

DXを取り入れた、リモートワーク、ワーケーション、サテライトオフィス等新たな需要に対応した施策の推進

現状	KPI	2025
2.0%	留学生の日本企業等への就職状況 (在留資格変更許可数・構成比率)	3.0%
962人/年	移住者数	1,400 人/年

- 多様な「県民」が良好な人間関係を築くための環境整備に向けた支援
- 技術革新による社会の構造変化に対応した外国人材の受入環境整備に向けた支援共創による文化活動・地域活動の活性化を図る取組を支援

- ・県民が、国籍や民族等に かかわらず、互いの文化的 違いを認め合い、対等な関 係を築こうとしながら、安心 かつ快適に暮らしている。
- 外国人材の労働環境が改善され、技能実習生等が 安心して働いている。
- •「群馬には活躍できる企業が多く存在している」と専門 的・技術的分野の外国人 材に認知されている。
- 文化・経済、地域活動にお いて、日本人・外国人県民 が「共創」している。

群馬で学んだ外国人児童生徒 が多文化共生社会の一員とし て、活躍している。

移住者や関係人口を構成する人々が、DXの進展を取り入れながら、希望する場所において、新たな事業に取り組んだり、新たなライフスタイルを実現したりすることに対して、これを「群馬モデル」として支援し、全国に発信・波及

移住者や関係人口を構成する 人々が、県民として、デジタルと 群馬の風土とを融合させた新た な価値の創出や地域課題の解 決に参画しながら、それぞれの 地域で、さまざまな事業の展開 や新たなライフスタイルを確立し、魅力ある、持続可能な地域社 会実現に寄与している。

用語解説	
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる地域外の人々。
リモートワーク	「remote=遠隔」、「work=働く」の二つが合わさってできた造語。場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を指し従前から使われていたテレワーク(「tele = 離れた所」と「work = 働く」の二つが合わさった造語)とほぼ同義。
ワーケーション	仕事(work)と休暇(vacation)を組み合わせた造語。休暇中に旅先などで仕事をする新しい働き方。

### 多様な県民が支え合い活躍する共生社会の実現

各人権分野の関係機関や支援団体等と連携・協力しながらさまざまな啓発や相談を実施

- 講演会、研修会、講師派遣、マスメディア、SNS・動画配信等を活用した人権啓発や相談を、絶え間なく実施人権意識調査の実施及び計画への反映、電子申請受付システムも活用した随時の県民ニーズの把握による施策への反映
- 共生社会の実現に向け、改善すべき制度や手続き等の洗い出しと解決策の検討及び対応

家庭機能の低下(単身世帯の増加)や互助機能が低下 (地域でのつながりの弱まり) する中、住民の福祉ニーズが 様化

地域における高齢者や障害者等も含んだ社会参加の場の創出を支援 対象者ごとの制度も活用した包括的な支援体制の整備を促進

- 地域における社会福祉法人等のネットワーク化を促進(モデル事業)
- 地域におけるネットワークと市町村における包括的な支援体制の連動を支援

市町村における包括的な支援体制整備を促進(事例研究・検討)

#### 地域包括ケアシステムの深化・推進

【高齢者等の在宅生活を支える体制づくり】

- ・地域包括支援センターの機能強化、家族への支援の充実、医療と介護の連携などの推進・多様な福祉・介護サービスの基盤整備と、災害や感染症などへの対応強化・介護人材確保対策とあわせ、介護ロボットやICTの活用等による業務の効率化

- 【認知症の人や家族の意思を尊重した支援体制を構築】
  ・ 認知症の人の発信機会を拡大し、本人の視点を重視した施策の推進(本人ミーティングの開催地域拡大)
  ・ 認知症サポーターを中心とし、多職種の支援者をつなぐ仕組みづくり(全市町村でのチームオレンジ立ち上げ支援)
  ・ フレイル予防事業の推進により高齢者の健康づくり支援

支援を必要とする方に必要な情報が届くよう市町村と関係機関の連携強化を図るなど権利擁護支援体制の整備を促進

市町村における権利擁護支援の中核となる機関の整備を促進

#### 誰もが働きやすい職場環境づくりの推進

意識改革や生産性の向上などにより、長時間労働の縮減を推進 (所定外労働時間の縮減、年休取得促進)

・企業経営者に向けた意識啓発のためのセミナーの開催 ・テレワーク等を活用した新しい働き方実現のためのワークショップ等の開催 (年齢や性別、国籍、障害の有無、病気、介護、育児などの働く人の環境や事情に合った働き方、時間にとらわれない働き方、場所にとらわれない働き方、一つの仕事にとらわれない働き方の推進)

同一労働・同一賃金などにより、公正な待遇の確保を推進

### 多様な県民の活躍を支える移動手段の確保

地域的な暮らしの足の確保

新たな移動手段の確保 (実証実験の支援・他地区への展開)

基幹公共交通軸の確保・維持(鉄道・バス)

路線の見直し、利便増進施策の支援(バス)

地域公共交通網の再編・効率化(バス)

自動運転技術の開発 (自動運転バス実証実験)

自動運転技術の導入検討・普及

誰もが生活に必要なサービスを持続的に享受できる道路整備

新技術を活用した効率的で持続可能な移動手段の確保

まちのまとまりをつなぐ道路整備ほか

将来を担う子どもたちが安心して通学できる環境の整備

通学路の歩道整備(歩行者通行量の多い区間ほか)

・自転車通行空間の整備(中高生の通学経路)

ヘルメット着用の促進 ・モデル事業の実施、着用に関する啓発

ヘルメット着用の促進 ・県内全域の中高生に対して着用指導の徹底、着用に関する啓発

現状	KPI	2025
	包括的な支援体制が整備されている市町村の数	14市町村
50.3%	年次有給休暇取得率	70%
6,308 万人	公共交通(鉄道・乗合バス)の利用者数	6,308 万人の維持

- 前半に想定されなかった新たなマイノリティへの対応も含めて、より効果的な啓発を実施。電子申請受付システムも活用した随時の県民ニーズの把握による施策への反映共生社会の実現に向け、改善すべき制度や手続き等の洗い出しと解決策の検討及び対応

すべての県民がそれぞれの立場・ 属性を理解し、一人ひとりの人権 を尊重した考え・行動をとることが できる。

#### 好事例を積極的に横展開し、全県的な取組へとつなげる

- 好事例を積極的に横展開
- 高齢化の進展状況や地域ごとの社会資源の整備状況など、地域の実情に応じた 地域包括ケアシステムの取組を充実・深化

- 行政、住民及び社会福祉 協議会等の社会福祉法人 をはじめとする団体が連携し、 包括的な支援体制が整備さ れている。
- 身近な地域に、高齢者や障 害者など多様な主体が活躍 する場が創出されている。
- 認知症の人や要介護の高 齢者、障害者などが安心し て生活できる地域が創られて
- 県内どこでも必要とする方が 権利擁護支援につながって いる。

#### 市町村の中核機関を中心に、地域ごとの状況に応じた権利擁護支援体制を充実

#### 意識改革や生産性の向上などにより、長時間労働の縮減のさらなる普及促進

- 多様な働き方について企業経営者の意識改革が進み、県内において、誰もが働きやすい職場 環境が整備が進む。
- 企業のIoT導入やIT活用が進み、時間や場所にとらわれず、誰もがより柔軟に働くことが
- ・自分に合った働き方が選択できるようになる。

#### 働く人の公正な待遇の確保を普及促進

- 時間や場所にとらわれない働 き方が普及する。
- 年齢や性別、障害有無や病 気、介護、育児などさまざま な事情により従来の働き方で は困難な状況にある人も含め、 すべての人が、職場において 持てる能力を発揮している。
- 県民それぞれの力を効果的 に発揮することで人手不足が 解消される。

#### 新たな移動手段の普及促進(タクシー・住民互助の相乗り、AIデマンド交通、シェアリングなど)

#### 生活を支える道路整備ほか

#### 通学路の歩道整備(法定通学路ほか)

自転車通行空間の整備(高校から半径1Km圏内)

- 自動車を使えない県民が安 全で快適に外出することが可 能になっている。
- 都市・地域間の連携が強化 されている。
- 交通人身事故発生件数が 大きく低減されている。

#### 用語解説

**LGBTQ** レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー (心と体の性の不一致)、クエスチョニング(性自認や性的指向を定めないもの)の頭文字をとった総称。

AIデマンド交诵 利用者の予約により指定された時間と場所へ、AIを活用した配車等により送迎する交通サービス。

### V 地域経済循環の形成

地域を巡る資源と資金。持続可能性を高める鍵は、私たちの存在の基盤である自然との共生を実現するための資源生産性の高い地域社会を 創るとともに、私たちの生活を支える地域経済も特定の外部に依存することなく自立したものにすることにある。

- ・資源生産性の高い循環経済の育成
- ・林業の競争力強化
- ・農業の競争力強化
- ・産業の競争力強化
- ・良質な雇用の創出と担い手の育成

目指す姿を実現するための 現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

### 資源生産性の高い循環経済の育成

国民負担(賦課金)の増加、 送電網の容量不足による接続 制限、電力の需給バランスの調整などの制約

・市場価格が安く建築用材や家 具などに使われない低質材の、 収集・運搬コストの低減と、伐採 した地域での有効利用方法の 確立

- ・水素製造コスト、運転コストが高く、 P2Gシステムの道入が困難
- \* 水素製造、貯蔵、利用に関する技術 知見が不足
- 系統接続の空き容量が不足し、新規 開発事業の完成までの期間が長期化
- 新規水力発電所の候補地点が奥地化・小規模化。

セルロースナノファイバー、改質リグニンなど 木質バイオマスのマテリアル利用は、国の研究機関や企業で研究開発が進められているが、実用化された事例が少ない。 地域における自立分散型電源の普及を推進する。

【点の取組】住宅及び県有施設、避難所等への太陽光発電設備 + 蓄電システムの導入促進

【面の取組】地域マイクログリッド構築支援

地域マイクログリッド構築

▶ 地域マイクログリッド実証・県内他地域への展開

【面の取組】 VPP(Virtual Power Plant)等のデジタル技術を活用した分散型エネルギービジネスモデルの構築支援

VPPモデル構築 VPP実証・県内他地域への展開

【面の取組】木質バイオマスの利用促進

低質材の安定的・効率的な収集・運搬方法の検討・実証

地域における低質材の安定的・効率的な 供給体制の構築

P2G(Power-to-Gas)システムの実証事業を通して、水素発電導入に向けたノウハウや関連する技術の知見を獲得する取組を進める。

水素発電の事業可能性検討

設計·建設

実証試験

未活用の再生可能エネルギーの新規開発に取り組む。

- 山間部の小河川や砂防ダムなど、これまで活用されてこなかったエネルギーの掘り起こし
- 民間との共同開発等の促進

新規水力発電所地点の可能性調査、基本設計・実施設計、建設

#### 県産木材のマテリアル利用の促進

セルロースナノファイバー、改質リグニンなど <u>県産木材のマテ</u>リアル利用可能性調査

企業と連携した県産木材のマテリアル利用の調査・研究

5R (Reduce、Reuse、Recycle、Refuse、Respect) を普及啓発するとともに、代替プラスチック技術の開発支援、ワンウェイプラスチックから再生プラスチック利用への転換を推進

プラスチックごみ発生加制計画策定

下流都県との連携によるプラスチックごみ発生抑制対策、マイクロプラスチック対策 (啓発活動、企業への要請)

5Rの徹底、再生プラスチックの積極利用や新素材開発(セルロースナノファイバー等)支援、ワンウェイプラスチックから 再生プラスチックへの転換の推進

自ら考え行動する人材の育成(「動く環境教室」を活用した子どもへの環境教育、「ぐんま環境学校(エコカレッジ)」を通じた 県民への学びの機会の提供、地域での環境アドバイザーの活動の推進)

まだ合べられる合口の士豊家苺

日本における食品ロスは国民1人 1日あたり、ご飯1杯分に相当 MOTTAINAI運動の実践を通して、県民及び事業者に食べ物を無駄にしない行動を定着させる。

▶【MOTTAINAI運動の実践・推進】 3きり、3 0・1 0 運動の普及、5Rの徹底、MOTTAINAIクッキングの普及 等

▶【MOTTAINAI運動の実践・推進】食べきり協力店登録制度推進、1/3ルール見直し促進、ドギーバッグの普及 等

【フードバンク・子ども食堂の支援】

食品提供者の掘り起こしとフードバンク・子ども食堂とのマッチングの推進、各地のフードバンク活動のネットワークを構築

空白地域の解消・物流網の構築

(点の取組を面の取組へと拡大)

• 尾瀬には世界に誇る豊かな自然 の魅力があるが、その可能性を生 かし切れていない。

- サービスの質の高さが不足
- ・海外に向けた魅力発信が不十分
- ・ 入山者がピーク時の半数以下

**尾瀬の魅力再発見を推進し、官民共創による保全と利用及び新たな魅力づくりにより、尾瀬の可能性を最大限に発揮** ICTの活用などによる情報発信で尾瀬の魅力を再発見

尾瀬の魅力を生かした多様で環境に配慮した 体験・コンテンツの内容・提供方法を検討 尾瀬の魅力を生かした多様で環境に 配慮した体験・コンテンツの実現

現状	KPI	2025
5,689,149 干 kWh /年	再生可能エネルギー導入量	7,059,000 千 kWh /年
119 千㎡/年	燃料用木質チップ、木質ペレット生産量	143 千㎡/年
一般廃棄物 15.2% 産業廃棄物 51.6%	一般廃棄物及び産業廃棄物の再生利用率	一般廃棄物 27% 産業廃棄物 56%
82.2%	フードバンクの人口カバー率	9 5 %

2040年の群馬県は、2050年に「温室効果ガス排出量ゼロ」「災害時の停電ゼロ」「プラスチックごみゼロ」「食品ロスゼロ」を目指す、『5つのゼロ宣言』の実現に向け、取組が進展し、着実に成果が出ている。

また、デジタルに群馬の土壌を掛け合わせた新たな価値を持続的に創出するエコシステムができあがり、各産業分野で競争力が強化され、地域に良質な雇用が生まれ、地域での消費が活性化する地域経済の循環により、個性を持った地域経済圏を形成している。

2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿

#### 地域マイクログリッド、VPP等、面の取組へ展開

#### 技術開発・ビジネスモデル構築に対する支援

技術開発・ビジネスモデル構築に対する支援

小規模発電によるエネルギーの「地産地消」の 中山間地域への展開

> 課題整理· 次目標設定

• 再生可能エネルギーからの水素 製造、貯蔵、利用までの一連 の知見を獲得している。

グリーン・リカバリーの取組により、脱 炭素化と経済成長が加速している。

群馬県が再生可能エネルギーの主力電源化に貢献している。 エネルギーの地産地消・自立分散

化により、地域内で資金が循環している。 災害時にも熱や電力の確保が可能

な、県民の安全・安心を支える社会

持続的に利用する「地産地消」が進み、災害に強い循環型社会が実

基盤が構築されている。 地域の森林資源をエネルギーとして

現している。

新規水力発電所5か所の運転を開始している。

製造工場への県産木材の供給体制の構築

県産木材のマテリアル利用促進

木質バイオマスのマテリアル利用が進み、 化石資源由来から木質バイオマス由来 製品への転換が進んでいる。

- 河川水中のマイクロプラスチック の量が減少している。
- ワンウェイプラスチックから再生プラスチックへの転換が進んでいる。
- プラスチックのライフサイクル全体 を通じた資源循環が構築されている。
- 県民に5Rが定着している。

MOTTAINAI運動の県内全域での定着

環境に配慮した行動が、県民に定着

県民に5Rが定着、再生プラスチック・代替プラスチックの利用拡大

食品ロス発生抑制の進展

FF1 電五名27 電台

フードバンク、子ども食堂の県内全域での定着

- 県民及び事業者にMOTTAINAI 運動が定着している。
- 食品の生産・流通の各段階で、食品ロスの発生抑制が実践されている。
- 県内すべての地域にフードバンク、 子ども食堂が設置され、支援を必要とする人に食品を届ける活動が 定着している。
- ・ 外国人を含む多くの旅行者が 一人でも安全に、多様で環境 に配慮した楽しみ方をしている。
- 自然の絶妙なバランスが作り出した尾瀬の奥深さ、希少さ、魅力が国内外に浸透している。

尾瀬の魅力を生かした多様で環境に配慮した 利用(楽しみ方)が定着

用語辨說	
資源生産性	モノがどれだけ有効に利用されたかを表す指標。 GDP/天然資源等投入量
地域マイクログリッド	地域の再生可能エネルギーと蓄電池等の調整力、系統線等 を活用して電力を面的に利用する新たなエネルギーシステム。
木質バイオマス	再生可能な生物由来の有機性資源を指すバイオマスのう ち、特に木材由来のもの。
VPP (Virtual Power Plant)	工場や家庭などの分散型エネルギーリソースを、IoTを活用したマネジメント技術により束ね、遠隔・統合制御し、ひとつの発電所のように電力需給バランスを調整すること。
P2G (Power- to-Gas)	再生可能エネルギー由来の電力から水素等を製造する技術の こと。

マテリアル利用	バイオマスを原材料に利用すること。
セルロースナノファイ バー	木材の成分であるセルロースの繊維を ナノサイズ (100万分 1 mm) までほ ぐしたもの。
改質リグニン	リグニンは、全ての木材に含まれ、木材 の約3割を占める成分。改質リグニン は、日本固有種のスギから、リグニンを 安定したまま抽出した新素材。

### 林業の競争力強化

県産木材加工体制の強化(製材・加工体制の再編)

- ・各製材工場ごとの強みを活かした加工体制の強化
- ・新たな販路の拡大

のトップセールスによる 信頼関係の構築

大手ハウスメーカーとの連携による販路

集成材工場等の誘致による大手ハウスメー カーへの木材供給

既存の製材工場の加工体制の強化と 中小工務店との連携の推進

高付加価値木製品の加工体制の構築

高付加価値木製品の加工体制の強化

流通システムの効率化

木材需給マッチングシステムの導入

木材需給マッチングシステムの検証・改良

木材需要と森林資源情報との連携

高度化した森林資源情報の活用、生産 履歴の集積

建築物の木造化

・住宅及び非住宅建築物等における県産木材の利用による森林整備とCO2の固定の促進

住宅及び非住宅建築物における県産木材利用の推進

中大規模木造建築物を設計・提案できる建築士の養成

木育指導者の養成

中大規模建築物に使用する部材の研究開発

中大規模建築物に使用する部材の実証

林業システムの改革(森林資源情報の高度化、森林のゾーニング導入、デジタル化・自動化による低コスト林業の取組)

ゾーニングの導入と整備方 針策定

ゾーニング、整備方針に基づく施

業と経営

施業と経営の検証・改良

意欲ある林業経営者のデジタル化・自動化に対する集中投資

デジタル化・自動化による効果の検証・改良

長伐期林業の導入モデル地 域の検討・決定

実証事業(針広混交林への誘導)の実施と検証

短伐期林業の導入モデル地

実証事業(初期成長の良い品種の植栽)の実施と検証

県・市町村・林業事業体が参画する森林資源情報の共有・高度利用システムの構築

市町村への情報提供

基本設計事業者の選定

試験運用 (市町村・林業 事業体の参画)

森林資源情報の共有・高度利用システムの 本格運用

丸太の高付加価値化

森林資源の見直しにより、気付かれなかった価値をデータベース化、価値の高い丸太の新たな販売システムを導入・検証

現状	KPI	2025
174 万円	林業就業人口1人あたりの産業産出額	220 万円
379 千㎡	素材生産量	450 千㎡
826 億円	木材産業産出額	1,020 億円
4 7 %	県内木材総需要量における県産木材率	5 5%

2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿 県産材集成材が大手八 ウスメーカーに安定的に供 給され、県内における生産 量が拡大している。 製材・加工体制の再編に より多様な県産材製材品 生産量拡大による加工経費の削減 県産材集成材等の安定的な供給 が生産されている。 首都圏や海外への県産材 の安定的なサプライチェーン 既存の製材工場と中小工務店の連携による県産材住宅等建設の増加

高付加価値で多様な木製品の供給

木材需給マッチングシステムによる木材の効率的な安定供給

木育指導者の活動・市町村間連携による木育の普及・促進

中大規模建築物の木造化

整備方針に基づく施業と経営の改善

デジタル化・自動化による効率化した林業の普及

長伐期林業の県内各地域への普及 【皆伐再造林せず、高付加価値化を目指す】

短伐期林業の県内各地域への普及 【初期成長の良い品種の植栽により、短期間での収穫を目指す】

- が構築されている。
- 県産材製材品の県内生産 量の増加により、木材産業 産出額が増加している。

木材需給マッチングシステムの 構築により、多様な需要者ニーズ に応じて県産木材が安定供給 されている。

- CO2を吸収した県産木材が 住宅及び非住宅建築物な どに使われることにより、CO2 の固定が進み、脱炭素社会 が実現している。
- 県産木材による中大規模 木造建築物が建設されて いる。
- 森林資源の状況や社会 情勢等に応じたゾーニング による森林整備が進んで いる。
- 地理的条件を踏まえた低 コスト林業の普及、デジタ ル化・自動化が進み、高 コスト体質が改善されてい
- 森林資源情報の共有・ 高度利用システムの構築 により、生産から加工・流 通におけるデジタル化が進 んでいる。
- IoT等の先端技術の導入 により、施業の低コスト化 が図られている。

木材の新たな形態による取引 が活発になり、地域における新 たな産業が創出されている。

新たな販売システムによる価値の高い丸太の販売

用語解説	
木育	幼児期から木と関わることで、木に対する親しみや理解を深め、木を生活に取り入れたり、森づくりに貢献したり することのできる人の育成を目指す活動のこと。
長伐期林業 短伐期林業	皆伐を行わず、100年以上の長期間にわたり間伐(択伐)を繰り返すことにより大径木化を図る管理方法を 長伐期林業、30年程度の短期間で皆伐と再造林を繰り返す管理方法を短伐期林業と定義した。
皆伐再造林	一定範囲の樹木を一時に全部又は大部分伐採し、再び苗木を植えて森林を造成すること。

### 農業の競争力強化

#### 農地利用の最適化と生産基盤の整備による農業の成長産業化

#### 生産基盤整備の推進

- ・農地の区画拡大・整形化及び道水路の整備を行う区画整理による生産基盤の充実
- ・農地中間管理機構等を活用した担い手への農地集積・集約化を加速
- 畑地かんがい施設の整備等による農作物の高品質化、収益性の向上

#### 「人・農地プラン」の実質化に基づき支援の体制整備を推進

デジタル地図を用いた農地情報の一元的な管理や効果的な活用方法の検討・実行

農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進

・農業水利施設等の保全による農業用水の安定供給

#### ニューノーマルにおける園芸産地等の競争力強化

#### スマート農業の推進

- ドローン、ロボット、AIを活用した新たな技術体系の開発
- 環境制御技術によるハウス内環境データ「見える化」の普及
- タブレットを活用したリアルタイム普及指導

気候変動に対応した農業生産技術の開発

#### 販売チャネルの多角化

- ・ニューノーマルに対応したEC(電子商取引)販売の導入・検証 ・食品製造業等との連携推進

#### 国際競争力に打ち勝つ強靭な畜産経営の確立

家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止

- 各農場への飼養衛生管理の遵守状況の確認及び継続的なフォローアップ指導
- ・家畜伝染病発生時に備えた防疫演習実施及び防疫資材備蓄の推進

#### 生産基盤の強化と畜産物の安定供給

- 優良繁殖雌牛の導入やゲノミック評価の利用促進
- ICT機器導入による経営効率化の推進

#### 高栄養・高収量飼料作物の生産拡大と利用

• コントラクターや飼料生産組織等の体制整備

#### 県産農畜産物の「強み」を生かした魅力発信と需要拡大

エビデンスに基づいた県産農畜産物の情報発信

• G-アナライズ&PRチームによる分析・結果の公表

県産農畜産物の「食べるコト」としての価値の提案

県産農畜産物の「強み」の選定とそれに基づいた生産 • 「強み」を最大化する食べ方の提案・情報発信

• 消費者の選択・購入要因を調査分析

#### 地域資源を生かした6次産業化の推進

・食品加工やマーケティングに関する助言・指導

#### 農畜産物等の輸出促進による販路拡大

#### 農畜産物等の輸出による販路拡大

- ・新たな輸出国・地域の開拓
- 輸出品目の拡大及び輸出環境の整備

#### 農畜産物等の輸出による販路拡大

- ・新たな輸出国・地域への継続的な輸出
- ・ 輸出販売網の拡大

現状	KPI	2025
2,361 億円	農業産出額	2,600 億円
116 百万円	青果物輸出金額	200 百万円
414 万円	1農業経営体あたりの生産農業所得	540 万円

> 地域農業を牽引するリーダー としての農業経営体の体質 強化が図られ、食料の安定 供給体制が強靭化されてい

#### スマート農業の推進

- ドローン、ロボット、AIを活用した新たな技術体系の普及
- ビッグデータを活用したデータ駆動型農業経営の実践

#### 気候変動に対応した農業生産技術の現場普及

#### 販売チャネルの多角化

- ニューノーマルに対応したEC販売の利用拡大食品製造業等との連携強化

#### 生産基盤の強化と畜産物の安定供給

- 県内繁殖農家への優良受精卵の供給等による繁殖雌牛の資質向上
- 畜産クラスター事業等によるICT機器の現場普及の推進

#### 高栄養・高収量飼料作物の生産拡大と利用

• 生産から流通・利用までの一貫した体制構築による飼料自給率の向上

- エビデンスに基づいた県産農畜産物の情報発信 • 「健康」「鮮度」をキーワードとした県産農畜産物の魅力発信

#### 「コト視点」に基づいた新たなブランドの確立・需要拡大

#### 農村起業の強化・育成

• 他産業と連携した商品開発と販路開拓

県産農畜産物の「強み」を 生かし、消費者の求める農 畜産物の生産やその生産物 を価値ありと認めてもらうこと で競争力が高まり、国内外 における需要拡大が図られ ている。

#### 農畜産物等の輸出による販路拡大

- 輸出取引の拡大
- 海外需要に応じた生産・環境の整備による産地の活性化

#### 田事五名の書台

/17 00 25 4 07	
人・農地プラン	農業者が話合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により 公表するもの。
スマート農業	ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用した農業。
ゲノミック評価	DNA情報を活用した遺伝的能力の評価方法。
畜産クラスター	畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・集結し, 地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のこと。
コントラクター	農産物の収穫や耕起等の農作業の請負等を行う組織。
G-アナライズ&PR チーム	県産農畜産物について、「健康」などに関わる成分を分析しデーターを多くの消費者に発信するとともに、生産現場や技術指導にフィードバックさせる取組を進めるため、県庁内に結成されたプロジェクトチーム。

販売チャネルの多角化 や食品事業者等の他 産業との連携が推進さ れ、ニューノマルにおける 園芸産地等の競争力が

強化されている。

スマート農業や農業デジ タルトランスフォーメーショ ン、新品種・新たな栽培 技術等、効率化や高品 質化に結びつく技術革 新により、収益性の高い 農業が展開されている。

### 産業の競争力強化

デジタルとアナログに通じた経営者、エンジニア等を養成し、デジタル技術とデータを活用した生産性向上等を図る。

IoT·AI推進研究会 支援

産学官連携体によるデジタル技術導入支援を発展・継続

- ローカル5G技術活用普及に向けた人材育成・共同研究
- ローカル5Gの本格的普及に向けた先端企業とのオープンイノベー
- ・ ハンズオン支援によるデジタル人材育成・ 産学官によるデジタル技術を活用した共同研究

今後も人口・市場規模の増加が見込まれる海外市場(グローバルビジネス)への挑戦を支援

- 越境EC(電子商取引)への参入を支援ジェトロ群馬と連携した海外展開支援

サプライチェーンの多元化や国内回帰を支援

海外依存度の高い製品・部素材の県内生産化支援 (デジタル技術を活用した生産性向上、大幅コスト減を可能とする技術開発支援等)

ITや新たな技術を積極的に活用し、商業・サービス業が抱える課題解決を行うことで、稼げる地域・まちを創出

多様な形態でのマッチング支援強化 (Gメッセ群馬を活用したリアルの展示商談会 や、バーチャル展示場を活用したオンライン展示 商談会など)

多様な形態のマッチング支援継続

- ITや先進技術 を活用したサー ビス業の課題 解決の先行事 例の研究・検討
- 地域課題解決 につながる先進 技術を活用し た先行事例の 調査検討

サービス産業や地 域の課題解決につ ながる先駆的なモ デル事業を実施 (ガバメントクラウド ファンディングを活 用した地域課題 の解決等)

- モデル事業のアフターフォロー
- 商業・サービス業支援の本格実施

現状	KPI	2023	2025
8兆 9,704 億円	県内総生産(名目)	9 兆 3,000 億円	9 兆 5,000 億円
332万5千円	1人あたり県民所得	340 万円	360 万円

2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿

5G、ローカル5Gを活用した新技術・新製品の研究開発支援を継続

生産現場におけるDX実践のための支援を継続

• ECサイト、地域等を拡大し参入した企業への支援を継続

生産現場において高付加価値化・企画提案力向上・企業体力の向上を進めた企業が、地域経済を強力に牽引している。

地域企業の新市場の需要取込 みが促進され、競争力が強化 されている。

災害や国際情勢の影響を極力 受けない強固なサプライチェーン 構築が進んでいる。

商業・サービス業の振興が、稼げる地域を生み出し、まちの価値の向上につながっている。

用語解説	
5G、ローカル5G	高速・大容量、低遅延、多数端末接続を特徴とする次世代通信規格。特に、ローカル5Gは、携帯電話事業者による全国向けサービスに対し、地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟にネットワークを構築し利用できる移動通信システムを指す。
ハンズオン支援	伴走型支援。ハンズオンの原義「手を触れる」から、一般に支援対象者へ寄り添った丁寧な支援を指す。
サプライチェーン	製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと。
ガバメントクラウドファ ンディング	地域の課題解決等のために行う自治体への寄附制度のこと。

### 良質な雇用の創出と担い手の育成

#### 林業

#### 林業事業体の組織強化

資源状況等に応じて、森林を適切に経営 管理し、安定的な経営ができる人材の育成

森林の経営技術、林業事業体の経営管理能力の向上

デジタル化による業務改革における課題抽出・方向性の決定

デジタルソリューション導入

森林所有者から長期の経営を受託

受託面積の拡大

人材確保・育成と定着

林業労働力確保支援センターの体制強化、就業情報発信の強化 林業就業前の育成研修体制の強化 林業見学・体験ツアーによる就業希望者の掘り起こし

林業労働力確保支援センターの就業情報 発信の拠点化 林業就業前研修による技術習得

- ・ 林業従事者の技術向上
- ・離職者を減らすために林業従事者の雇用条件を改善

技術者養成研修の実施による技術向上 労働負荷低減による労働環境の改善 現場作業の機械化・自動化に向け、先進技術の実証試験の実施

#### 農業

#### ニューノーマルに対応した多様な農業従事者の確保

就農相談窓口の機能強化 (オンライン面談等)

- 就農相談等による就農促進活動の強化
- 各種支援事業による担い手の技術習得及び就農後の自立・定着化支援

・農福連携による障害者の活躍推進

- 各種外国人活躍制度を活用した適正な外国人材の受入及び地域での共生推進
- ・ 農外からの企業参入の推進

地域農業を支える力強い経営体の育成

経営基盤強化のための支援、農地の集積・集約化の推進

地域農業リーダー及び女性農業者の活躍促進

#### 建設業

#### 建設産業の働き方改革

週休2日制現場の導入、適正な工期設定

- ・週休2日制現場の導入拡大
- ・委託業務の適正な工期設定の検討

建設キャリアアップシステムの活用促進

- ・モデル工事の試行
- ・入札制度や工事評定におれる加点検討・実施

建設キャリアアップシステムの活用促進

- ・建設キャリアアップシステムへの完全移行
  ・入札制度や工事評定における加点の本格実施

#### 建設現場の生産性向上

ICT活用工事の適用工種拡大

建設生産システムの効率化・高度化・BIM/CIMの試行と検証

非接触・リモート型の働き方への転換 ・Web監督の適用拡大の検討

非接触・リモート型の働き方への転換・Web監督の本格運用

2025 65歳未満の林業従事者数 600人 累計新規就農者数(45歳未満)(R3年度から5 850人 年間の累計)

#### システムの運用・改善

就業情報発信・就業相談窓口の充実 林業就業前研修の充実

技術者養成研修の充実 労働環境改善による林業従事者の定着 現場作業の機械化・自動化の促進

- 林業が魅力ある職場として 認知され、新規林業就業 者が増加している。
- 林業従事者の技術向上と 機械化等により、安全性が 向上し、死亡災害がなくなる とともに労働災害が建設業 と同程度まで減少している。
- 地域の林業事業体が地域 の森林の経営管理を支え、 山村に雇用を生み出してい

ニューノーマルに対応した多様な 農業従事者の確保、地域農業 リーダーや女性農業者の活躍推 進が図られ、農業を通じて地域が 活性化されている。

週休2日制現場の導入、適正な工期設定 ・週休2日制現場の本格導入

- ・工事及び委託業務の適正な工期設定による発注

導入工事件数の拡大、小規模工事への導入促進

BIM/CIMの本格導入

建設産業の持続的な発展が図 られ、社会資本の整備や維持管理体制と災害時に迅速な対 応ができる体制が維持されてい る。

デジタルソリュー ション	デジタル技術を使って業務の課題や問題を解決すること
建設キャリアアッ プシステム	建設業に従事する技能者が技能に見合った処遇が受けられるように改善していくため、現場の就業履歴や保有資格、社会保険加入状況などをICカードに登録し、現場に配置したICカードリーダーにタッチすることで、日々の仕事の履歴を蓄積できるシステムのこと。
BIM/CIM	計画・調査・設計段階から、3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理・更新の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化をはかるもの

2021

2022

2023

2024

2025

#### 未来投資促進

・魅力的な雇用の創出等、高付加価値企業の多様な投資を促進

- ・ 総合的な支援体制を強化し、企業ニーズを効果的に支援するとともに、企業にとって魅力的な環境を整備
- ・県民生活に必要不可欠な物資の地産地消や、テレワーク等による拠点の地方分散等の新たな需要の取込
  - 総合支援体制の強化、ターゲット企業へのオーダーメイド支援の提案 地域事業者への波及効果が高い投資への支援

  - 市町村と連携した誘致活動 新規産業団地の事業化促進

#### 物流の効率化と観光振興を支える道路ネットワークの構築

経済活動を支える物流・人流ネットワークの構築 ・上信自動車道 八ッ場以東区間 ・西毛広域幹線道路 高崎西工区 ほか

高速道路ネットワークのストック効果を最大限に活用するスマートIC整備・機能強化

スマートICの整備促進

スマートICの設置検討に係る技術支援

県営水力発電所で発電した電力による地産地消プログラム「電源群馬水力プラン」を実施し、県内企業へ 環境価値の高い電力を提供

需要の把握 供給継続・需要に応じ見直し

電気事業と団地造成事業が連携した企業誘致の推進

#### 事業承継

事業承継支援の充実

- ・事業者のデジタル化支援(磨き上げ)とあわせて事業承継を推進
- ・多様な担い手や、M&A等による承継手段により事業承継支援を展開

事業承継ネットワークによる支援ニーズの掘り起こし・支援 の強化

- デジタル化を進め、企業価値を向上させ円滑な事業承 継を支援
- M&A等による事業承継支援の実施
- 多様な人材(例:プロ経営者、プロ人材、起業希望者等)による事業承継や新たな承継手法等の検討・実施
- 事業承継ネットワーク構成機関による後継者育成支援

県内各地域における支援機関や専門家の 連携による支援の充実

- ・ 企業価値を向上させ円滑な事業承継を支援
- M&Aや多様な人材等による承継の 更なる展開・支援強化

#### IT人材育成

#### 産学官連携による各世代に対するIT教育や、デジタル関連シーズを活用した新たな事業への取組を推進

産学官連携によるデジタル人材育成体制 の構築

大学のカリキュラムへの組み込み等により、 「受講内容の深化」及び「受講者数の増加」

- 小中高生〜社会人、経営者までの階層別のデジタル教育 デジタル関連シーズの一覧化・マッチング

#### 就労支援

- ・大学卒業期や結婚・育児・親の介護等、各世代のステージに応じた情報発信を行い、県内就職者を確保
- 金融機関等の新たな機関と連携したPRや事業推進

県内就職者の確保

- 県内外の大学との連携によるU・Iターン就職の促進 移住促進施策と連携した人材誘致 金融機関等の関係機関と連携した情報発信、採用支援等
- 大学を通じた県内企業の 情報発信・採用活動の定着
- ライフステージに応じた移住を伴う 就職支援の進展

#### ICT技術を活用した新たな就労支援、人材誘致策の推進

- オンラインを活用した情報発信、就労支援の展開
- ICTを活用した企業の採用活動の導入支援

オンラインの有効活用による、地域にとらわれない 全国を対象とした採用活動の定着、更なる推進

#### 産業や地域のニーズに基づいた人材育成の抜本的強化

企業ニーズに基づく人材育成の抜本的強化(産業技術専門校等)

現状	KPI	2023	2025
293件	事業継承計画策定件数(累計)		1,000件
	1人あたり賃金	450 万円	480 万円

- 地域への波及効果が大きい企業の集積高度人材活用を推進する企業の集積高付加価値企業に選ばれる魅力的な環境の整備推進

製品・サービスを高付加価値化し、 価格競争と異なる次元で勝負でき る強みを提供するビジネスが展開さ れている。

経済活動を支える物流・人流ネットワークの構築 ・上信自動車道 八ッ場以西区間

- ・西毛広域幹線道路 全線開通 ほか

物流・人流を支える道路ネットワー ク整備が前進している。

資金の外部への流出を抑制すると ともに、ESG投資に適した企業の 集積が進んでいる。

支援機関や専門家の支援を受けながら、主体的に事業承継に取り組んでいく。

企業において事業承継に向けた磨き上げが自発的に進められていく。 M&Aや多様な人材等による承継手法が広く取り入れられていく。

ベンチャー型事業承継など、経営革新等のチャレンジを促す後継者育成支援の実施・充実

- 県内中小企業のもつ優れた技 術やノウハウ等を生かしながら、 多様な人材や企業、経営資 源等と結びつき事業承継する ことにより、新事業の創出、生 産性の向上につながっていく。
- 事業承継が企業の成長につな がる手段として認識され、事業 者自身が主体的・積極的に取 り組み、イノベーションの源泉と なっている。

県内企業に就職して、活躍し、産業の担い手となる

- IT教育を受けた若い世代の県内企業への就職が始まり、県内企業の人材が増加。
- IT人材増加に伴い、企業のデジタル化による産業の活性化が行われる。

県内企業がIT化・新製品開発等 の時代の変化にスムーズに対応し、 将来にわたり強みを発揮する。

希望する人が県内企業情報にアクセスし、県内企業の魅力を知ることが できる環境の定着・普及

- 県内企業への全国からの人材獲得の進展 新たな働き方による居住地にとらわれない働き方の普及

- ICT等の活用により、全国さま ざまな地域から人が集まり、企 業が必要とする人材が確保さ れ、活躍する社会
- 居住地と勤務地の概念が薄く なり、居住地にとらわれない働 き方が普及し、県内でさまざま な人が力を発揮できる社会
- 産業や地域のニーズに基づい た産業人材の育成と活躍

#### 用語解説

ESG投資 環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資のこと。 新たな製品・サービスの基となる、企業や大学が持つ特別の技術や材料のこと。 シーズ

#### 官民共創コミュニティの育成 VI

長期持続性を高めるための取組の場として、さまざまな分野で多様な「県民」の交流からイノベーション が生まれる「官民共創コミュニティ」を立ち上げていく。

- ・官民共創コミュニティの芽をつくる
- ・地域課題解決
- ・住み続けられるまちづくり
- ・官民共創スペース「NETSUGEN」の運営(県庁32階)
- ・スタートアップ支援

- ・スポーツによる地域創生
- ・文化による地域創生
- ・観光の新たな魅力創出
- ・森林と農村の新たな価値の創出
- ・豊かな水を守る利根川水系の「上流社会」としての責任

目指す姿を実現するための 現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

### 官民共創コミュニティの芽をつくる

地域ビジョンづくり支援とファシリテーターの育成

- ビジョンづくりのファシリテーターの育成
- さまざまな主体が参加して共創する地域ビジョンづくり

共創の取組が進みコミュニティが 立ち上がってきている。

### 地域課題解決

市民活動、協働の必要性や有効性を伝え、従事者増を図るとともに関連する取組を推進

- セミナー開催等を通じたNPO法人・企業・行政の協働を推進
- 市民活動にかかる相談窓口の強化、市町村の市民活動支援窓口に対する支援強化
- ボランティア実践者の確保・育成
- NPO法人の経営力強化等のためのDX活用講習等の実施
- NPO法人・企業・行政の協働・共創を推進
- ・市民活動相談窓口のさらなる強化により、 協働・共創を促進
- 協働・共創を担う社会貢献実践者の育成
- NPO法人のDXのさらなる推進

#### 住民主体の地域活動(地域運営組織、地域づくり団体等)の促進

- 地域の課題解決等に取り組む住民活動の支援や組織化の促進
- 他の地域のモデルとなる先進的な活動や優れた取組に対する支援

AI・ICT・5G等のデジタ ル技術を地域課題解決 に活用する方法の検討

モデル地域におけるデジタル技術 活用の実証実験

実証実験の結果を横展開し、地域における デジタル技術導入を推進

地域おこし協力隊の起業・継業や特定地域づくり事業協同組合の設立を支援

- 官民共創による野生鳥獣被害防止対策の強化
  - ・ 特定鳥獣適正管理計画(5か年計画)に基づく、「個体群管理」、「被害防除管理」、「生息環境管理」の実施
  - ICT技術等を活用した捕獲技術の実証・普及及び持続的な捕獲体制の構築
  - 被害対策を総合的にマネジメントできる人材の育成

・ 地域おこし協力隊による起業・継業を支援・ 特定地域づくり事業協同組合の設立促進、運営支援

- ・ 地域ぐるみで取り組む「鳥獣害に強い集落づくり」の推進 ・ 市町村被害防止計画に基づく「捕る」・「守る」・「知る」の3つの総合的な対策の継続的な実施 ・ 地域で対策に取り組む幅広い人材の確保・育成

現状	KPI	2025
-	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数(累計)	4 5件
66 団体	地域運営組織数	90 団体

2040年の群馬県は、さまざまな分野で産学官民が連携し、群馬の土壌を生かした個性あふれるたくさんの「官民共創コ ミュニティ」が立ち上がり、地域で重層的に重なり合って、地域の魅力を創り出す。この魅力が求心力となり、新たな「始 動人」を惹きつけ、「官民共創コミュニティ」で活躍することで、官民共創コミュニティが自然に立ち上がり、活動し、課 題解決に結びつく循環が生まれている。

2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿

立ち上がったコミュニティが相互に連携し存在している。

地域の魅力に惹きつけられた始 動人が、地域に集まり、残り、官 民共創コミュニティが県内全域に 立ち上がっている。

誰もが自主的に協力し合い、さ まざまな活動主体が共創して地 域課題解決に取り組む社会が 実現している。

- 組織化した新たな地域活動団体が持続可能な取組を行えるよう支援 支援した事業から得られたノウハウ等を他の組織や地域へ横展開することにより、活動の広がり やレベルアップを推進
- さまざまな地域活動団体に より、地域の暮らしを支え 魅力を高める活動が持続 的に行われている。
- 官民共創により、地域課 題解決に向けた積極的な 取組が展開されている。
- 起業した地域おこし協力隊員や特定地域づくり事業協同組合の取組と、地方志向の人材の マッチングを支援
- 起業の成功事例の紹介や、技術的助言により、新たな事業の創出を促進

地域に新たな事業が創出され、 生活の維持に必要な収入や雇 用が確保されている。

- ・加害獣種の生息域拡大防止及び捕獲による適正生息密度への低減
- ICT技術等を活用した捕獲技術及び持続的な捕獲体制の実践
- 地域住民や移住者等を含む協働力の拡大・深化による地域ぐるみの対策の実践

官民共創の取組が進み、野生 鳥獣との棲み分け等が図られ、 持続的に農村が発展している。

#### 用語解説

ファシリテーター

原義は促進者となるが、ここでは参加者の合意形成や目的の達成を促すため、中立的な立場からワークショップ等の進行を行う者。

### 住み続けられるまちづくり

公共施設・空間の新たな活用による「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出

官民連携まちづくりの 素地づくり

- ・基本方針の策定 ・民間活用マニュア
- •事業制度の創設

官民連携まちづくりの実践

- ・ 民間との連携強化・ 活用可能な施設や空間の情報発信・ 官民連携まちづくりを実践するための人材育成や周知啓発

・民間との対話の場づくりや多様な主体とのコーディネートにより民間活力の導入推進

・適正なインセンティブの付与等を通じて民間活力を最大限に活用

直しの結果を踏まえ、 PPP/PFI地域プラット フォームの設置検討

- 地域プラットフォームの設置・運営
- 事例研究を通じたノウハウ習得、異業種間のネットワーク形成

### 官民共創スペース「NETSUGEN」の運営(県庁32階)

官民共創スペース「NETSUGEN] の情報発信

ホームページやSNS等を活用して各種情報を発信し、利用を促進

多様な人材の交流、新たな事業への挑戦、地域課題の解決に繋がる事業実施

セミナー、交流会等の他、ハッカソン、アイデアソン、自主的な勉強会等を実施

専門的な知識や人脈を有するコーディネーターの配置

起業・事業化相談や利用者同士のネットワーク構築支援を実施

多様な人材による交流を通して、 官民共創で地域課題解決や 新規事業創出につなげていく コミュニティが形成されていく。

### スタートアップ支援

- 自律的にイノベーションが起きる「スタートアップ・エコシステム」の形成
- その時点におけるスタートアップや起業家の成長を促進させる事業を複合的に展開

発掘・素地づくり

・起業家やスタートアップによる定期的なピッチ&交流会を実施(県庁32階官民共創スペース「NETSUGEN」を活用)

新たな価値の源泉である 「人、知」を多く有する大学 や研究機関などの事業シ-ズを発掘・育成する取組に ついて研究・検討

研究開発型スタートアップ支援事業の実施

本県内で急成長を目指 す起業家が、資金調達 をしやすい支援事業に ついて研究・検討

新市場創出型スタートアップ支援事業の実施

現状	KPI	2025
-	サウンディング調査実施件数(累計)	15件
-	スタートアップ支援事業による支援企業家数(累計)	150 件

サウンディング

事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の 検討を進展させるための情報収集を目的とした手法。

2026 2027 2028 2029 2030 1 0 年後の姿

- まちの拡散がストップし、コンパクトでにぎわいのあるまちになっている。
- 景観や暮らしやすさが向上し、皆が誇りを持てる地域になっている。
- 行政と民間が連携し、インフラを効率的・効果的 に維持管理・更新していく 体制が構築されている。
- 既存の公共施設について、 民間提案を取り入れた効果的な活用が進んでいる。

地域プラットフォームにより案件が安定的に提起され、官民対話が地域に定着

官民共創コミュニティでの交流から、新しいビジネス等が生まれ、その成果や体験を発信し、共有することで、さらなるアイデアの創出を喚起している。

「NETSUGEN」に、デジタル技術を活用してアイデアを形にしたい人々と事業の発展を目指す事業者、それを支援する人や事業者が集まり、交流し、繋がる中から、新しいビジネス等が生まれ、社会の変革へ繋がる好循環が形成される。

研究機関の事業シーズが本県ものづくり産業と連携し事業化することで、本 県の新たな産業の創出を促進

スタートアップが急成長し、本県産業を牽引する企業、事業者と成長することで、次代の起業家のメンター、支援者となり、県内のスタートアップ・エコシステムを促進

あらゆる分野とAI、ICTなどが融合し、従来存在していなかった新たな事業が連続的に創発し、新たな市場が生まれ、本県のものづくり企業の高い技術力がその新たな事業・市場と有機的に結びつくことで、さらなるイノベーションの源泉となっている。

#### 用語解説 PPP/PFI

PPP Public Private Partnershipの略。 官民連携事業の総称。

PFI Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。

NETSUGEN

県庁舎32階にある官民共創スペースの名称。

「熱(ねつ)」は、情熱、パッション。「源(げん)」は、地中からアイデアが湧き出るイメージ。

ハッカソン ハッカソンは「ハック(Hack)」と「マラソン(Marathon)」を組み合わせた造語。アイディアソンは「アイデア(Idea)」と「マラソン アイディアソン (Marathon)」を組み合わせた造語。ハッカソンは、アプリやプログラム開発を目的に一定期間に共同開発を行うイベントを指す。アイディアソンは、ハッカソンの手法の一部を、多様な参加者による共創により地域課題の解決などを図る手法として一般化したもの。

スタートアップ 短期間で、イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓を目指す動き、または概念。

### スポーツによる地域創生

県内のプロスポーツチームの魅力発信や活動サポートをするとともに、プロスポーツを核としてスポーツを成長産業にしていく。

- 県内ファン増加のための周知・広報支援
- スポーツ教室など地域密着型活動の支援、ボランティア等の支える活動の普及プロスポーツチームが活動しやすい環境づくり
- プロスポーツを核とした民間企業等との融合による地域活性化・新ビジネス創出を推進

アウトドアスポーツを活用して、交流人口を増大させる。

- 観光産業と連携した知名度向上のための情報発信
- カヌーなどの拠点づくりのための競技団体等との連携と受入環境整備の推進

#### eスポーツ、アーバンスポーツを活用して、地域経済を活性化させる。

- eスポーツの土壌づくり、イベントや大会等の開催を推進して、eスポーツ文化の定着
- 市町村や企業等との連携により、ひとづくりや関連産業の育成を推進
- 国内外に群馬のeスポーツを発信し、ブランド力の向上を図る。
- アーバンスポーツの普及に向けた情報発信
- 民間企業等との連携によるイベント開催推進、活動しやすい環境づくり

本県スポーツ選手の活躍により、県民の感動・誇りを醸成する。

- 競技団体・民間クラブ・プロスポーツチームなど多様な主体と連携したジュニアの発掘・育成
- アスリートをサポートする人材の養成・確保の推進

### 文化による地域創生

#### 新しい文化価値の創造

- ・ 埴輪や古墳などの価値や魅力を活かした世界観による新たな"ものがたり"をつくり、国内外に発信
- ・新たな観光資源としての磨き上げ、民間事業者と連携した体験型モデルツアーや商品開発などによる観光誘客の促進
- ・デジタル技術を駆使した展示の充実や多言語化などによる、博物館等の文化施設の文化観光拠点施設としての整備

#### アートを活用した地域振興

- 地域での活躍が期待できるアーティストを発掘・育成するための支援
   デジタル技術を活用し、子どもがアートやアーティストに触れる環境を整備
   アーティスト・イン・レジデンスをきっかけとする移住や、障害者アート等のさまざまなアート活動を行う場所や発表の場の提供
   アーティストが地域活動に参加しやすい環境づくりの推進

#### 歴史文化遺産の保存・活用

担い手を確保

- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の計画的な保存整備を支援
   世界遺産センター「セカイト」を中心とした情報発信・調査研究・人材育成を推進
   ブランドカのある世界遺産をはじめ、風土や自然を活かした歴史文化遺産の新たな価値や「ものがたり」を発信
   地域に根ざした伝統芸能・伝統文化の保存活用を担う団体等の活動支援による、伝統文化の継承と人材育成 市町村及び民間団体・保存会・地域や学校と連携して文化財に興味・関心を持つ人材を育成し、保存活用の

現、状	KPI	2025
5,377人	プロスポーツチームのホームゲームでの 1 試合あた り平均観客動員数(3 チーム)	7,000人
 2021 年度に初回調査	アートを活用した地域活性化に取り組む地域	2021 年度よりも増加

- プロスポーツ・企業スポーツの応援体制定着に向けた支援
  多様な地域密着型活動や県民と一体となった支える活動の定着・拡大を支援
  プロスポーツ・企業スポーツの活動しやすい環境づくり
- プロスポーツの取組をモデルケースに、企業スポーツ等さまざまなスポーツを核とした地域活性 化・関連産業創出を推進
- 本県のアウトドアスポーツのブランドカ向上・定着の推進 地域スポーツとしての定着による民間参入の促進
- アーバンスポーツをコンテンツとして活用した本県のブランドカ向上、関連産業育成の推進

流が活発化するとともに、 地域の結びつきが強まり、 地域の活力が生まれてい る。

• スポーツにより、県民の交

- スポーツにより、交流人口 が増大し、地域経済が 活性化している。
- スポーツを中心に新たな ビジネスモデルが生まれ、 スポーツ関連産業が成長 している。

- 競技ごとに構築された指導体制のもとでの一貫した競技力向上対策の実施
- 競技力向上対策の効果検証と継続的な改善

本県の選手が、全国、世界 で活躍し、自己実現を図ると ともに、その活動が県民の感 動・誇りを生んでいる。

- 文化資源を活かした "ものがたり"による新たなブランドの定着、地域の魅力増進
- 文化観光コンテンツを活かした、体験・コト消費による着地型観光誘客 文化観光拠点施設を中心に、地域の文化資源と温泉地などの観光地と結びつけた周遊観光促進

文化資源を活かした地域住 民の交流、観光誘客、産業 等が生まれ、地域が活性化し ている。

- アート活動の継続支援のためのアーティストと企業や起業家等の交流や、付加価値の創出による 自立の取組の促進
- アート教育のレベルアップによるアーティストやアートを活用できる人材の育成
- DXを活用した地域課題の解決や地域振興の促進

誰もがアートに身近に触れら れる環境の整備が進み、アー トを活用できる人材が育ち、 地域が活性化している。

- 保存整備の継続と、整備の完了した建物等の公開・活用の積極的な実施 絹に関わる情報発信・調査研究等の拠点としての「セカイト」の機能充実 共感した人や企業、民間団体による歴史文化遺産を活かした地域づくりや魅力の発信 生活様式の変化に応じた伝統芸能や伝統文化の継承に必要な支援の実施
- 多様な担い手による文化財保存・活用の活動を支援

歴史文化遺産の保存活用 が適切に行われ、本県の歴 史文化に誇りを持つ県民が 増加する。

#### 田宝五紀記

7130077+076	
アーティスト・イン・ レジデンス	芸術作品の創作活動を行う人物を一定期間ある地域に招き、その土地に滞在しながら作品制作を行う事業のこと。
eスポーツ	「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。
アーバンスポーツ	BMX、スケートボード、インラインスケート、ブレイクダンスといった都市型スポーツ。

### 観光の新たな魅力創出

ニューノーマルに対応した観光地づくり

▼
データマーケティング
体制の確立

データプラットフォーム化

データ分析結果に基づく戦略策定、施策立案・実施、効果検証、戦略見直し

デジタル化やバリアフリー対応など、安心・安全に旅行できる受入環境の整備 (ハード/ソフト整備)

県域DMOと多様な関係者との連携・協働の強化

「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりの推進

新しい価値や魅力を創造・発信

日本語サイト再構築の検討

再構築

運用、コンテンツ拡充 (3か年計画)

ターゲット別情報発信、民間企業・自治体との連携による情報発信

ウィズコロナ時代の「変化」に柔軟に対応

多言語サイトの運用、効果検証、見直し、コンテンツ拡充

ニューノーマルに対応した新たな観光スタイル(マイクロツーリズム、ワーケーション、デジタルシフト等)の構築

### 森林と農村の新たな価値の創出

- 「森林ビジネス」の創出

多様な価値観を持った人の受け皿づくり / 精神的な充足を満たす地域づくり / 関係人口を増加させ、新たな人材を受け入れる / 実現には最新のデジタル技術を活用(SNS、ICTなど)

シンポジウム、ワークショップによる普及啓発、 ネットワーク化の促進

- ・異業種、都市住民によるつながりの構築
- ・森林の新たな価値の発掘と新たなビジネスの創出

県内へ「森林ビジネス」を広く 展開できる環境を整備

森林空間を利用したビジネス

森林・自然空間を利用したサービスの提供・拠点機能(森林公園、自然公園等)の分析に基づく、整備・強化による保護と利用の両立

拠点施設の機能の整理・分析(ゾーニング)

拠点機能の整備・強化

地域内連携の検討

人材の育成、地域外・異業種との連携検討

### 「快疎」な空間としての農村地域を求める関係人口の拡大・深化

- 地域の合意形成・関係機関との連携強化
- 地域の特性に応じた農村の地域資源の掘り起こし

地域資源の磨き上げ

意欲ある人材との協働による農泊等の推進

- ・地域の課題分析及び「農泊モデル地区」の掘り起こし、受入インストラクターの育成等による農泊地区支援 ・プロモーション動画PRによる利用者の促進

農村協働力(地域の絆)の深化による多面的機能の維持・発揮

多面的機能の維持・発揮に向けた地域の協働活動の支援

現状	KPI	2023	2025
2,845 億円	観光消費額	3,090 億円	<b>2023 年よりも増加</b> ※ 2025 年は算出方法を 改め目標値を設定
1 3 地域	「森林ビジネス」取組地域数(累計)		2 5 地域
17,553ha	農地・農林用施設の維持・保全が図られた農地面積		20,000ha

2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿 • 持続可能な観光地域づくりが 進展することで、地域の自立 が実現している。 • 本県を訪れる人の満足度が 向上している。 運用、効果検証、見直し、コンテンツ拡充 • 国内客・外国人客に関わらず 多様な観光客を受入可能な 環境づくりが進展している。 運用、効果検証、見直し、コンテンツ拡充 • 「デジタル発酵」により森林 の新たな価値が創出され、 山村に新たなビジネスが 生まれる。 • 新たな人材による多様な取 多様な主体の参画によるビジネスが実現 組が展開している。 森林公園・自然公園等の施 設と観光地が連携し核となり、 自治体や住民、NPO、企業・ 団体が参画し、都市住民等 モデル的拠点施設での事業展開による産業化の検討 多様な主体の参画によるビジネスが実現 が利用する森林サービス産業 が実現する。 • 本県風土が培った地域リソースや 豊かな農村景観が魅力あるコンテ 新たな農村の魅力や価値の創出 ンツとして磨かれ、「快疎」な空間と しての価値や交通の利便性により、 関係人口や移住・定住者が増加 意欲ある人材との協働による農泊等の推進 し、農村が活性化している。 農泊地区へのフォローアップ支援農泊モデルツアーによる利用者の定着・拡大 ・ 地域の協働活動により、農村環 境の保全が図られ、農業・農村の 有する多面的機能が維持・発揮 されている。 農村環境の保全を行う活動組織を核とした農村協働力(地域の絆)の深化 用語解説 Destination Management/Marketing Organization (観光地域づくり法人)。地域の「稼ぐ力」を引き出す DMO とともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係 者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実 に実施するための調整機能を備えた法人。

自宅から1時間から2時間程度で行ける、地元や近隣への短距離観光のこと。

マイクロツーリ

ズム

### 豊かな水を守る利根川水系の「上流社会」としての責任

自立した林業経営による森林整備の推進

新たな林業システムやデジタル化・ 自動化による低コスト林業の指針

実証事業実施

実証事業の検証・改善

水道水質検査体制の充実(安全)

水道老朽施設の更新と耐震化を推進、今後、頻発する地震等に備えた危機管理対策を強化(強靱) 水道施設の管理・運用の適正化、技術力の確保(持続)

- 群馬県水道水質管理計画に基づく水質管理技術の維持・向上に向けた取組の実施
- ・国庫補助制度活用に関する情報提供及び助言実施、群馬県水道災害相互応援協定に基づく応援物資等の 調査及び訓練の実施
- ・ 水道技術の確保や技術者の育成に向けた取組の実施

水道の安全・強靱・持続に向け、地域の 実情にあった広域連携策などを示す群馬 県水道広域化推進プランを策定

薬品の共同購入、維持管理業務や水質管理業務の 共同委託等の推進

関係市町村と連携して県央地域における水道用水供給地域及び量を拡大する。

- ・ 送水管・受水点の施設整備・ 県央地域における水道用水供給量の拡大

水質管理体制を充実・強化するとともに調整池や高濁度原水に対応する施設を整備する。

水道用水供給事業における 水質管理体制の充実・強化

適切な水質管理体制による安全で質の高い水道用水の供給

調整池、高濁度原水対応施設の整備

地域の特性を踏まえた汚水処理人口普及率の向上

下水道等と合併処理浄化槽のベストミックスによる効率的・効果的な整備の推進 下水道整備

汚水処理の広域化・共同化による維持管理の効率化 広域化·共同化計画策定

汚水処理の広域化・共同化による維持管理の効率化 汚水処理施設の統廃合

下水道機能維持のための下水道施設の耐水化等の推進 BCP見直し、耐水化計画策定、下水道施設耐水化(受変電設備・ポンプ設備等)

現状	KPI	2025
4 1 %	民有人工林の整備率	4 6%
81.8%	汚水処理人口普及率	88.7%

新たな林業システムやデジタル化・自動化による低コスト林業の県内各地への普及

- 新たな林業システムやデジタル化・ 自動化による低コスト林業が普及し、高コスト体質が改善され、 林業が産業として自立している。
- 自立した林業により森林整備が 促進され、水源涵養等の公益 的機能が高度に発揮されている。
- すべての県民が、いつでもどこでも、水をおいしく飲める水道となっている。
- 自然災害による被災を最小限 にとどめ、被災した場合であって も、迅速に復旧できるしなやか な水道となっている。
- 給水人口や給水量が減少した 状況においても、健全かつ安定 的な事業運営が可能な水道と なっている。

行政区域の枠を超えた施設の統廃合の検討・推進

利根川水系上流の安全で質の高い水の供給量が増加している。

下水道等と合併処理浄化槽のベストミックスによる効率的・効果的な整備の推進 汚水処理施設整備

河川の水質改善により、県民の生活環境を守るとともに、良質な水資源を首都圏へ供給できている。

下水道機能維持のための下水道施設の耐水化等の推進 下水道施設耐水化(沈殿設備等)

#### 用語解説

ВСР

Business Continuity Plan(ビジネス コンティニュイティー プラン)の略。企業等が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

#### 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍 W

自ら考え、新しい領域で動き出す力を持つ人たち(始動人)が育ち、集い群馬をリードする社会を目指し、 教育改革を進める。

目指す姿を実現するための 現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

DXを基盤とした新しい学びの確立

- ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた 指導モデル作成
- スタディ・ログ、AIドリル等、データの活用による個別最適な学びの、
- デジタル教材の活用やICTの活用による遠隔教育等、幅広い学び

群馬の環境を生かした教育で感性を磨きながら、小中高の教育の中でICTを 横断的・連続的に活用し、いつでもどこでも世界とつながる幅広い「学び」を推進

- ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びにより、自5課題を設定し、主体的に学び続ける力を身につけた児童生徒を育成
   蓄積したデータを生かした生徒個々のキャリア教育の充実
   全県的なビッグデータの分析と指導へのフィードバック

- 教員が子どもたちと向き合う時間を十分に確保できる環境を実現対面指導とオンライン教育のハイブリッド化の実現

地域の課題解決や魅力向上をテーマとする学習を推進

\_\_\_\_\_ さまざまな課題解決に向けて主体的に取り組み、新しい価値を 創造・発信していくことのできる児童生徒を育成

STEAM教育等の探究的な学習を群馬の土壌を生かして推進し、さまざまな知識や考え方を総合的に働かせながら課題を解決する力を育む。 国際理解教育、多文化共生教育等を推進し、グローバル人材を育成

- STEAM教育等、探究的な学習に関する教育の推進
   「総合的な学習の時間」及び「総合的な探究の時間」を活用した 取組を推進
- 尾瀬を題材としたSTEAM教育の推進
- 留学、海外研修の推進、ICTを活用した国際理解教育の推進 企業等との連携による多文化共生教育の推進
- さまざまな知識や考え方を総合的に働かせながら 課題を解決できる児童生徒の育成
- グローバル人材としての資質を身につけた児童生徒の育成

新しい専門性(ファシリテーター、チェンジメーカー等)に対応した研修を推進

研修・研究を実施

研修・研究の推進 教職員支援を充実

教職員支援を確立

- 研修の実施と検討を繰り返し、内容を充実教員に新しい専門性が身に付き、子どもたち 一人ひとりの可能性を高める教育が展開

ICTリテラシーの育成

- デジタルツールを活用した情報の収集力、分析力、発信力等の育成
- 情報モラル教育の推進

ICTを適切かつ効果的に活用して、情報を収集、 分析し、自らの考えを発信する教育の推進

ICTを活かした教育の推進により、障害の状態に応じた個別最適化された学びを推進

ICT機器を活用 したモデル授業

就労や社会参加 を意識したICT機 器活用の研究

- 全校によるICT 機器を活用した 授業実践
- 遠隔操作等によ る職場体験実

多様な学習機関と連携し、さまざまな学習サービスについて、ICTを活用して体系的、総合的、広域的に提供

- 就労や社会参加を見据えた ICT 機器の 活用普及・機器開発にかかる企業との連携等
- テレワーク等による就労の実現、普及

ICTを活用した 新たな生涯学 習支援システム

の検討

新たなシステムを導入

- 新たなシステムを活用して市町村との連携を強化
- 県立文化教育施設を活用した学習の充実
- 各種講座の体系的、総合的、広域的な提供

大学連携による産業人材育成

産業人材育成PJ(大学や企業と連携し、産業人材の育成を行う) ・大学:単位化やカリキュラム内への組み込み ・企業:人材交流等、大学との関係強化

産業人材育成講座を受講した卒業生が、 県内企業に就職し、県内産業が活性化

中高生をメインターゲットに自由な発想を育成

自由な発想育成PJ

(中高生向け地域課題解決型のプログラミング教育)

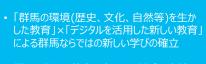
・産学官連携の育成プログラム実施

自由な発想育成PJの卒業生が、起業家・ クリエーターを育成する官民の各種事業に選出

現状	KPI	2025
(2021 年度に初回調査)	ICT リテラシーが身についたと感じる生徒の割合	基準年度(2021)より増加
(2021 年度に初回調査)	自分の理解度に応じて学習できると感じる生徒の割 合	基準年度(2021)より増加
小6 79.7% 中3 76.2%	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組 んでいたと思う児童生徒の割合	小6 95%以上 中3 95%以上

2040年の群馬県は、多様性を認め合い、豊かな人間性を育む教育に加え、ICT など先端技術を活用した個別最適な学び と協働的な学び、群馬の土壌を生かした探究的な学びによる、「群馬ならではの新しい学び」で育った「始動人」が、産業 や行政、地域そして教育などさまざまな領域で活躍し、新たな「始動人」を輩出している。

2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿



- 群馬の新しい教育で育った人材が県内外で
- すべての児童生徒が個別 最適な学びと協働的な学 びを進めることができており、 一人ひとりの個性や特性が 尊重され、可能性が育まれ ている。
- 新しい価値を創造する人材 が多く育成されている。
- 自らの頭で未来を考え、動 き出す「始動人」が輩出さ れ、県内外で活躍している。

デジタルツールを活用して新たな価値を創造できる人材の輩出

- 障害に応じた学びを実現し、 児童生徒一人ひとりの特性 に応じた特別支援教育が 進められている。
- 学校での学びが就労や社会 参加につながり、地域の中で 充実した生活が送れている。

- ・幅広い世代の生涯学習への参加を促進
- ・地域学校協働活動を促進し学習の成果を生かせる場を拡充 ・配信型講座など誰もが参加しやすい環境の充実

県民一人ひとりが生涯にわたっ て、あらゆる場所で学習すること ができ、その成果を適切に生か すことができる場が広がっている。

県内主要産業における人材の 地産地消が実現している。

自分の頭で未来を考え、動き出 し、生き抜く力を身につけた人材 (「始動人」) が県経済を牽引 する。

#### 卒業生が起業・創業、既存企業で革新的取組

用語解説	
スタディ・ログ	学習履歴
STEAM教育	各教科での学習を実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科横断的な教育。STEAMは、Science(科学)、 Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)の頭文字を取ったもの。
ファシリテーター	原義は促進者となるが、ここでは、学習者が表明するニーズに応えて、学習者の成長と変化を励まし支える者。
チェンジメーカー	ここでは、学校の課題に対する小さな気づきから、変化への最初の一歩を踏み出し、実現する者。
ICTリテラシー	ICTを正しく理解するとともに、適切かつ効果的に活用できる力。情報モラル等も含めた、情報を収集、分析、発信する能力。

### 第4章

## 分野別·SDGs 別重点施策

今後10年間の重点施策を分野ごとに体系化するとともに、分野ごとの重点施策が、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念や地域の持続可能性という観点から、全体としてバランスのとれたものになっている確認するため、SDGs の17ゴールの視点から体系化します。

### SDGs 17ゴール

### Goal 17

### 「パートナーシップで目標を達成しよう」

#### 環境

Goal 6 「安全な水とトイレを世界中に」

Goal 13 「気候変動に具体的な対策を」

Goal 14 「海の豊かさを守ろう」

Goal 15 「陸の豊かさも守ろう」

#### 社 会

Goal 1 「貧困をなくそう」

Goal 2 「飢餓をゼロに」

Goal 3 「すべての人に健康と福祉を」

Goal 4 「質の高い教育をみんなに」

Goal 5 「ジェンダー平等を実現しよう」

Goal 7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

Goal 1 1 「住み続けられるまちづくりを」

Goal 16 「平和と公正をすべての人に」

#### 経淀

Goal 8 「働きがいも経済成長も」

Goal 9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

Goal 10 「人や国の不平等をなくそう」

Goal 12 「つくる責任つかう責任」

### 19の政策分野

地域政策

スポーツ

文化

こども

生活

健康

医療

福祉環境

森林・林業

農業

産業経済

観光・コンテンツ

県土整備

防災・危機管理

教育

防犯・交通安全・食品衛生

国際

行財政改革

### SDGs別

SDGs17のゴール別に政策分野・施策を整理。





社会

経済



# Goal 17 「パートナーシップで 目標を達成しよう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
文化	•文化振興	7 2		・持続可能で効率的なメンテナンス ・多様な移動手段の確保	
こども	・さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援	7 5	県土整備	<ul><li>・住み続けられるまちづくり</li><li>・美レく良好な環境の保全</li></ul>	8 9
生活	•市民活動支援	7 6		・ 社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成	
健康	・健康寿命延伸・フレイル予防	7 7	防災·危機管理	·防災·減災	9 0
福祉	・支え手の多様化・地域包括ケアシステムの深化・推進	7 8	教育	・地域との連携・協働 ・特別支援教育	9 2
	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・災害時の停電「ゼロ」(ぐんま再生可能エネルギープロジェクト) ・プラスチックごみ「ゼロ」 ・食品ロス「ゼロ」 ・官民共創による持続可能な公園管理・運営		3713	・多様な児童・生徒の居場所となる信頼される学校づくり ・生涯学習・リカレント教育	9 3
環境		8 0 8 1	防犯·交通安全· 食品衛生	<ul><li>・サイバー犯罪対策</li><li>・被害者支援</li><li>・食の安全・安心</li><li>・動物愛護</li></ul>	9 4 9 5
	・尾瀬、シカ対策、多様な主体の参加		国際	・世界と結びつく自治体外交	9 6
森林・林業	・新たな森林の価値の創出	8 3		・官民共創コミュニティの育成	
産業経済	・官民共創スペース「NETSUGEN」の運営 ・働き方改革・就労支援・人材育成	8 6 8 7	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7



写真: 県庁舎32階官民共創スペース「NETSUGEN」





Goal 6「安全な水とトイレを世界中に」



Goal 14「海の豊かさを守ろう」



Goal 13「気候変動に具体的な対策を」



Goal 15「陸の豊かさも守ろう」



### Goal 6「安全な水とトイレを世界中に」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境	・官民共創による持続可能な公園管理・運営	8 1	防災·危機管理	·防災·減災	9 0
森林•林業	・林業の生産基盤強化	8 2	防犯·交通安全· 食品衛牛	・水の安全・安心	9 5
農業	・担い手確保と経営基盤の強化 ・農村の新たな価値の創出	8 4 8 5	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7
県土整備	・美しく良好な環境の保全	8 9			



### Goal 13「気候変動に具体的な対策を」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・災害時の停電「ゼロ」(ぐんま再生可能エネルギープロジェ	0.0	県土整備	<ul><li>・持続可能で効率的なメンテナンス</li><li>・美しく良好な環境の保全</li></ul>	8 9
	クト) ・プラスチックごみ「ゼロ」	0 0	防災·危機管理	<ul><li>・防災・減災</li><li>・危機管理(災害)</li></ul>	9 0 9 1
森林·林業 ·	・林業の生産基盤強化 ・加工・流通の効率化と消費拡大	8 2	防犯・交通安全・ 食品衛生	•動物愛護	9 5
	・新たな森林の価値の創出	0.3	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築	9 7
農業	・農村の持続的な発展	8 5	1]积瓜以里	・県庁の情報発信力強化	9 /



### Goal 14「海の豊かさを守ろう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境	・プラスチックごみ「ゼロ」	8 0	行財政改革	<ul><li>・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築</li><li>・県庁の情報発信力強化</li></ul>	9 7
県土整備	・美しく良好な環境の保全	8 9			



### Goal 15「陸の豊かさも守ろう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・特定外来生物(クビアカツヤカミキリ) ・官民共創による持続可能な公園管理・運営 ・尾瀬、シカ対策、多様な主体の参加	8 0	県土整備	・美しく良好な環境の保全	8 9
環境			防災·危機管理	·防災·減災	9 0
森林·林業	・林業の生産基盤強化・新たな森林の価値の創出	8 2	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7



写真:至仏山とミズバショウ(尾瀬保護財団)





Goal 1「貧困をなくそう」

Goal 2「飢餓をゼロに」



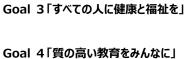
Goal 5「ジェンダー平等を実現しよう」



Goal 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」



Goal 11「住み続けられるまちづくりを」





Goal 16「平和と公正をすべての人に」

#### 1 555 Úvětků

### Goal 1「貧困をなくそう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
こども	・貧困の連鎖を断ち切る ・さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援	7 5	県土整備	<ul><li>・持続可能で効率的なメンテナンス</li><li>・住み続けられるまちづくり</li></ul>	8 9
福祉	<ul><li>・支え手の多様化</li><li>・誰も自殺に追い込まれることのない社会づくり</li></ul>	7 8	Π+ ((( Δ 100 ΔΔ TΠ	・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成	0.0
環境	・食品ロス「ゼロ」	8 1	防災·危機管理	·防災·減災 	9 0
		0 1	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7
農業	・農村の持続的な発展	8 5		宗川の旧根元白の法旧	



### Goal 2「飢餓をゼロに」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
こども	・貧困の連鎖を断ち切る	7 5	農業	・農村の持続的な発展 ・農村の新たな価値の創出	8 5
森林・林業	・林業の生産基盤強化	8 2	県土整備	<ul><li>・住み続けられるまちづくり</li></ul>	8 9
農業	・担い手確保と経営基盤の強化 ・収益性の高い農業の展開	8 4	防災·危機管理	•防災•減災	9 0
2 FALENTE	・県産農畜産物の需要拡大		行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7



### Goal 3「すべての人に健康と福祉を」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
スポーツ	・スポーツによる健康増進・生きがいづくり	7 1	福祉	・障害者の社会参加の推進 ・福祉サービス提供体制	7 9
<ul><li>・子どもたちの自立に向けた基礎づくり</li><li>・家族形成の支援</li></ul>		森林·林業	・新たな森林の価値の創出	8 3	
こども	・子育ての不安や負担の解消 ・虐待などの被害の根絶	7 4 7 5	農業	・県産農畜産物の需要拡大	8 4
	・貧困の連鎖を断ち切る ・さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援	, ,	県土整備	・多様な移動手段の確保・住み続けられるまちづくり	8 9
健康	・健康寿命延伸・フレイル予防	77		・美しく良好な環境の保全	
	・医療提供体制の強化		教育	・心とからだの成長	9 3
医療	・県立病院の機能強化と経営安定化	7 7	防犯・交通安全・	•交通安全対策	
・支え ・地域 福祉 ・権利	・支え手の多様化・地域包括ケアシステムの深化・推進		食品衛生	<ul><li>・食の安全・安心</li><li>・動物愛護</li></ul>	9 5
		7 8	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7



### Goal 4「質の高い教育をみんなに」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
スポーツ	・スポーツの力による感動の創出と誇りの醸成	7 1	農業	<ul><li>・担い手確保と経営基盤の強化</li><li>・県産農畜産物の需要拡大</li></ul>	8 4
文化	・文化振興 ・文化財の保存・活用	7 2 7 3	産業経済	·働き方改革·就労支援·人材育成	8 7
こども	・子どもたちの自立に向けた基礎づくり ・貧困の連鎖を断ち切る	7 4 7 5	県土整備	・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成・時代に対応した学び(教育イノベーションの推進)	8 9
福祉	・さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援 ・福祉サービス提供体制	7 9		・キャリア教育・地域との連携・協働	
環境	・官民共創による持続可能な公園管理・運営 ・尾瀬、シカ対策、多様な主体の参加	8 1	教育	<ul><li>・心とからだの成長</li><li>・特別支援教育</li></ul>	9 2 9 3
森林・林業	・林業の生産基盤強化	8 2		・多様な児童・生徒の居場所となる信頼される学校づくり ・生涯学習・リカレント教育	
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7



### Goal 5「ジェンダー平等を実現しよう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
スポーツ	・スポーツによる共生社会の推進	7 1	農業	・担い手確保と経営基盤の強化	8 4
こども	・子育ての不安や負担の解消	7 4	産業経済	・働き方改革・就労支援・人材育成	8 7
生活	·人権の尊重 ·女性活躍	7 6	県土整備	・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成	8 9
医療	211111111111111111111111111111111111111	77	防犯·交通安全· 食品衛生	<ul><li>被害者支援</li><li>防犯</li></ul>	9 4
森林·林業	・林業の生産基盤強化	8 2	行財政改革	・職員の能力を最大化できる働き方改革 ・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築	9 7
7 Shid-paint				・県庁の情報発信力強化	<i>J</i> ,



### Goal 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・災害時の停電「ゼロ」(ぐんま再生可能エネルギープロジェ	8.0	農業	・担い手確保と経営基盤の強化	8 4
>K->U	クト)	0 0	産業経済	·未来投資促進	8 6
森林·林業	・加工・流通の効率化と消費拡大 ・新たな森林の価値の創出	8 3	県土整備	・美しく良好な環境の保全	8 9
11 SARWAN			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7



## Goal 11「住み続けられるまちづくりを」

AHHE					
政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
地域政策	<ul><li>・ぐんま暮らしブランド化</li><li>・地域の担い手育成</li><li>・過疎・山村地域振興</li></ul>	7 0	森林·林業	・林業の生産基盤強化 ・加工・流通の効率化と消費拡大 ・新たな森林の価値の創出	8 2 8 3
スポーツ	・スポーツによる活力ある地域創生	7 1		・担い手確保と経営基盤の強化 ・収益性の高い農業の展開	8 4
文化	・文化振興 ・文化財の保存・活用	7 2 7 3	農業	・農村の持続的な発展・農村の新たな価値の創出	8 5
<b>マ</b> じ+	<ul><li>・子どもたちの自立に向けた基礎づくり</li><li>・家族形成の支援</li></ul>	7 4	産業経済	·未来投資促進 ·県内産業の競争力強化	8 6 8 7
こども	・子育ての不安や負担の解消 ・虐待などの被害の根絶	7 6	観光・コンテンツ	・観光の新たな魅力創出	8 8
生活	・さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援 ・市民活動支援	7 6	県土整備	・持続可能で効率的なメンテナンス ・多様な移動手段の確保	8 9
医療	・医療提供体制の強化	77	防災·危機管理	<ul><li>・住み続けられるまちづくり</li><li>・防災・減災</li><li>・危機管理(災害)</li></ul>	90
福祉	<ul><li>・支え手の多様化</li><li>・地域包括ケアシステムの深化・推進</li><li>・福祉サービス提供体制</li></ul>	7 8 7 9		・時代に対応した学び(教育イノベーションの推進) ・キャリア教育	9 2
	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・災害時の停電「ゼロ」(ぐんま再生可能エネルギープロジェ クト)	8 0	教育	・特別支援教育 ・多様な児童・生徒の居場所となる信頼される学校づくり ・生涯学習・リカレント教育	9 3
環境	・プラスチックごみ「ゼロ」 ・廃棄物の適正処理・排出抑制	8 1	防犯·交通安全· 食品衛生	・サイバー犯罪対策 ・被害者支援	9 4
	・官民共創による持続可能な公園管理・運営		国際	・世界と結びつく自治体外交	9 6
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築	9 7



## Goal 16「平和と公正をすべての人に」

4		
政策分野	施策	頁
こども	・虐待などの被害の根絶 ・さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援	7 4 7 5
生活	·消費者権利	7 6
医療	・県立病院の機能強化と経営安定化	7 7
福祉	・権利擁護 ・障害者の社会参加の推進	7 8 7 9
防災·危機管理	<ul><li>・危機管理(災害)</li><li>・危機管理(テロ)</li><li>・危機管理(パンデミック)</li><li>・危機管理(被災者支援)</li></ul>	9 1
防犯・交通安全・ 食品衛生	<ul><li>・サイバー犯罪対策</li><li>・被害者支援</li><li>・防犯</li><li>・犯罪捜査</li></ul>	9 4 9 5
行財政改革	・デジタルトランスフォーメーションによる新しい行政の確立 ・職員の能力を最大化できる働き方改革 ・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7



写真:教育イノベーションの推進(STEAM教育)





Goal 8「働きがいも経済成長も」



Goal 10「人や国の不平等をなくそう」



Goal 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」



Goal 12「つくる責任つかう責任」



### Goal 8「働きがいも経済成長も」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
スポーツ	・スポーツによる活力ある地域創生 ・スポーツの力による感動の創出と誇りの醸成	7 1		・未来投資促進 ・中小・小規模事業者への経営支援	
文化	・文化財の保存・活用	7 3	産業経済	<ul><li>・スタートアップ支援</li><li>・官民共創スペース「NETSUGEN」の運営</li><li>・事業承継支援</li></ul>	8 6 8 7
こども	・さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援	7 5			
健康	・健康寿命延伸・フレイル予防	7 7		<ul><li>・県内産業の競争力強化</li><li>・働き方改革・就労支援・人材育成</li></ul>	
医療	・県立病院の機能強化と経営安定化	7 7	観光・コンテンツ	・観光の新たな魅力創出 ・MICE推進・コンテンツ産業の振興	8 8
福祉	・誰も自殺に追い込まれることのない社会づくり	7 8		・ぐんまちゃんのブランド化	
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・ブラスチックごみ「ゼロ」	8 0	県土整備	<ul><li>・多様な移動手段の確保</li><li>・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成</li></ul>	8 9
	・林業の生産基盤強化	8 2	防災·危機管理	•防災•減災	9 0
森林·林業	・加工・流通の効率化と消費拡大 ・新たな森林の価値の創出	8 2 8 3	国際	・世界と結びつく自治体外交・多文化共生・共創	9 6
農業	・担い手確保と経営基盤の強化 ・県産農畜産物の需要拡大 ・農村の新たな価値の創出	8 4 8 5	行財政改革	・職員の能力を最大化できる働き方改革 ・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7



### Goal 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境 森林·林業	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・災害時の停電「ゼロ」(ぐんま再生可能エネルギープロ ジェクト)		観光・コンテンツ	・観光の新たな魅力創出 ・MICE推進・コンテンツ産業の振興 ・ぐんまちゃんのブランド化	8 8
	・プラスチックごみ「ゼロ」			・持続可能で効率的なメンテナンス	
	<ul><li>・林業の生産基盤強化</li><li>・加工・流通の効率化と消費拡大</li><li>・新たな森林の価値の創出</li></ul>	8 2 8 3	県土整備	・多様な移動手段の確保 ・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成	8 9
			防災·危機管理	·防災·減災	9 0
農業	・担い手確保と経営基盤の強化 ・収益性の高い農業の展開	8 4	教育	・時代に対応した学び(教育イノベーションの推進)	9 2
産業経済	・未来投資促進 ・中小・小規模事業者への経営支援 ・スタートアップ支援 ・官民共創スペース「NETSUGEN」の運営 ・事業承継支援 ・県内産業の競争力強化	8 6 8 7	防犯・交通安全・ 食品衛生	・サイバー犯罪対策	9 4
			国際	·多文化共生·共創	9 6
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7
	・働き方改革・就労支援・人材育成				



写真:草津温泉 湯畑



# Goal 10「人や国の不平等をなくそう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
スポーツ	・スポーツによる共生社会の推進	7 1	教育	・時代に対応した学び(教育イノベーションの推進) ・特別支援教育	9 2
こども	・貧困の連鎖を断ち切る	7 5	** =	・多様な児童・生徒の居場所となる信頼される学校づくり	うくり 93
生活	<ul><li>・人権の尊重</li><li>・女性活躍</li><li>・更生支援</li></ul>	7 6	防犯・交通安全・ 食品衛生	<ul><li>・サイバー犯罪対策</li><li>・被害者支援</li><li>・防犯</li></ul>	9 4
福祉	・権利擁護 ・障害者の社会参加の推進 ・福祉サービス提供体制	7 8 7 9	国際	·多文化共生·共創	9 6
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7
産業経済	・働き方改革・就労支援・人材育成	8 7			



# Goal 12「つくる責任つかう責任」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
生活	•消費者教育	7 6	森林•林業	·林業の生産基盤強化 ·加工·流通の効率化と消費拡大	8 2
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・災害時の停電「ゼロ」(ぐんま再生可能エネルギープロジェクト) ・プラスチックごみ「ゼロ」 ・食品ロス「ゼロ」 ・廃棄物の適下処理・排出抑制		林州、州来	・新たな森林の価値の創出	8 3
		8 0 8 1	農業	<ul><li>・県産農畜産物の需要拡大</li><li>・農村の持続的な発展</li></ul>	8 4 8 5
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	9 7

# ぐんまSDGsイニシアティブ〜SDGs先進県に向けた決意宣言〜

群馬県では、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、市町村、企業、大学、NPO、県民等と一体となって SDGsを推進するため、令和元年10月18日に「ぐんまSDGsイニシティブ」を発信しました。

# SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT GALS



# ぐんま暮らしブランド化

#### 人口減少の深刻化

• 地域の持続可能性の危機

- 多媒体を駆使し、きらりと光る人 材や地域を効果的に情報発信
- オンラインでの移住相談実施、動画による情報提供
- 移住サポート人材の発掘・養成、 市町村との連携強化
- リモートワーク、ワーケーション等新たな需要に対応した施策の推進
- 移住希望者の増加
- 関係人口の増加
- →DX化の進展と相まって 県内どこでも希望の地域で 地域の特性に合わせたライ フスタイルを実現
- 移住者が群馬の特性に合わせた さまざまな事業を展開

# 地域の担い手育成

- 住民の自助意識や地域に 対する愛着心が希薄化
- 地域づくり団体等の活動に 広がりがない
- 市町村の間での広域連携 が不足

住民が地域づくり活動へ参加する機運産成

• 地域コミュニティの拠点整備や芽出し事業等を支援

自治会やNPO、地域づくり団体など多様な主体による地域づくり活動の支援

団体間の交流・連携の促進

市町村による特色ある広域的地域振 興を支援

住民主体の地域活動(地域運営組 織等)の促進

- 多くの住民が、自らの地域に愛着を持ち、積極的に地域づくりに参加している。
- さまざまな地域活動団体により、 地域の暮らしを支え魅力を高め る活動が持続的に行われている。
- 官民共創により、地域課題解決 に向けた積極的な取組が展開されている。
- ・ 市町村が、広域的に連携し、 地域活性化事業を効果的に 行っている。



# 過疎·山村地域振興

- ・ 人口減少により、過疎・山 村地域の担い手が不足
- 集落機能の弱体化が進行 (田畑・山林の管理不足、 買い物難民の増加、伝統 文化等の消失)

特定地域づくり事業協同組合の設立や、地域おこし協力隊の起業・継業支援により、住民生活の維持に必要な機能、仕事、収入等を確保

住民主体の地域活動(地域運営組織等)の促進

- ・ 地域に新たな事業が創出され、 集落での生活の維持に必要な 収入や雇用が確保されている。
- 各集落に地域運営組織が組織され、住民にとって必要な活動の持続可能性が確保される。
- 持続可能性が確保される。
   官民共創により、地域課題解決に向けた積極的な取組が展開されている。

デジタルトラン スフォーメーション(DX)	スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよい方向に変化させること」であるとされる。
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる地域外の人々。
リモートワーク	「remote=遠隔」、「work=働く」の二つが合わさってできた造語。場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を指し従前から使われていたテレワーク (「tele = 離れた所」と「work = 働く」の二つが合わさった造語)とほぼ同義。
ワーケーション	仕事(work)と休暇(vacation)を組み合わせた造語。休暇中に旅先などで仕事をする新しい働き方。

# スポーツによる健康増進・生きがいづくり

本県の定期的にス ポーツをする人の割合が全国平均よりも 低い。

- 時間や場所にとらわれずにスポーツに親し める場(機会)を増やすとともに、生活の 中で体を動かす習慣を拡大するなどして、 スポーツ人口を増やす。
- 地域スポーツを支える人材を育成する。
- 子どものスポーツの機会や質を充実させる。
- 運動習慣のある人が増え、県民誰もが元 気で健康に暮らしている。
- 身近な場所でスポーツに親しむことができ、 多くの県民がスポーツにより生きがいを感じ ている。
- 子どもが遊びやスポーツを通じて身体を動 かす楽しさを体験し、健やかに成長できる。



# スポーツによる共生社会の推進

- 本県の定期的にスポーツをする人 の割合は、男性に比べ、女性の割 合が少ない。
- 県障害者スポーツ大会参加人数 の伸び悩み
- 障害者・女性・高齢者のスポーツ参加を 推進する。
- さまざまなライフステージに応じたスポーツ の情報発信を充実させるとともに、スポー ツを支える人材を増やす。

県民誰もが年齢や性別、障 害の有無にかかわらず、ス ポーツに親しみ、人と人との 交流が深まっている。



# スポーツによる活力ある地域創生

- 地域密着型のプロスポーツチームの定 着が課題
- 本県のスポーツ資源(山・川・湖等) の魅力発信が不足
- eスポーツやアーバンスポーツなどスポー
- ツの新たな展開への対応が必要 生活に欠かせない社会資本であるスポーツ施設については、引き続き維 持・整備する必要
- 県内のプロスポーツチームの魅 力発信や活動サポートをすると ともに、プロスポーツを核としてス ポーツを成長産業につなげてい
- アウトドアスポーツを活用して、 交流人口を増大させる。
- eスポーツ、アーバンスポーツを 活用して、地域経済を活性化 させる。
- スポーツをする場として重要な 既存スポーツ施設の有効利 用・適正管理を図る。
- スポーツにより、県民の交流 が活発化するとともに、地域 の結びつきが強まり、地域の 活力が生まれている。
- スポーツにより、交流人口が 増大し、地域経済が活性化
- スポーツを中心に新たなビジ ススモデルが生まれ、スポーツ 関連産業が成長している。
- 県民誰もがスポーツに参加で きる機会や場所が充実してい





# スポーツの力による感動の創出と誇りの醸成

全国大会優勝者·国際大会入 賞者など、全国レベル・世界レベ ルで活躍する本県選手数の伸び 悩み

- ゴールデンエイジなど若い年代からの育成を強 化する。
- 指導者の養成・確保を推進する。
- アスリート育成にあたっては、データを活用した 科学的な手法の導入を進める。

本県の選手が、全国、世界 で活躍し、自己実現を図ると ともに、その活躍が県民の感 動・誇りを生んでいる。



eスポーツ

「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

アーバンスポーツ

BMX、スケートボード、インラインスケート、ブレイクダンスといった都市型スポーツ。

## 文化振興

- 埴輪や古墳など本県の特色 ある文化資源の魅力発信が 不十分
- 博物館のニューノーマルやイン バウンドへの対応が不十分

#### 【埴輪などの文化資源の魅力発信】

- 子どもが文化資源の価値への理解をさ らに深める機会を増やす。
- デジタル技術などを活用して文化資源 の魅力を発信
- 埴輪や古墳の魅力をブランド化

#### 【文化観光推進】

- 文化資源を新たな観光資源として活 用し、観光誘客・経済を活性化
- デジタル技術等を活用した展示の充 実や多言語化などにより、博物館など の文化施設を文化観光の拠点として

「群馬県は日本一の埴輪県」とい う認識が定着し、埴輪王国群馬と して国内外に認知される。

文化資源を活用し、国内外からの 観光客の来訪を促進することによ り、観光振興や地域の活性化につ なげ、経済の好循環を生み出して いる。



アートを活用した地域振興の視 点が不足

#### 【アートを活用した地域振興】

- 地域での活躍が期待できるアーティス トを発掘・育成するための支援を実施
- 子どもがアートに触れる環境を整備
- アーティスト・イン・レジデンスをきっかけ とする移住や障害者アート等のさまざ まなアート活動を行う場所や発表の場 の提供

誰もがアートに身近に触れられる環 境の整備が進み、アートを活用でき る人材が育ち、地域が活性化して



世界遺産「富岡製糸場と絹産 業遺産群」

- 年々観覧者数が減少
- 世界遺産としての価値や魅
- 力の伝わりが不十分 長期間を要する保存整備

#### 【世界遺産の保存と活用の推進】

- 各構成資産が実施する保存整備を 支援
- 世界遺産センター「セカイト」が情報 発信・調査研究・人材育成の拠点と なるよう取組を推進

「富岡製糸場と絹産業遺産群」の 価値や魅力が伝わることで、継承に多くの人が参画し、保存活用が適切に行われ、国内外から人々が集 う場所となる。



【県民芸術祭の充実と展開】

すべての県民が、文化芸術活動に参加し、 優れた芸術鑑賞の機会を享受する環境を 整え、新しい文化の育成・創造につなげる。

持続可能な文化振興の取り組みを 通じ、文化芸術活動に関わる多様 な人材が育成され、文化芸術の表 現と鑑賞機会の充実が図られ、文 化による地域づくりが進む。



少子高齢化や人口の流出により、

地域の伝統文化の担い手が減 少し、継承の危機

### 【文化を生かした地域づくり】

- 地域に根ざした伝統文化の保存・承 継や地域の多様で創造性豊かな文 化活動を行う意欲ある団体を支援す ることで、伝統文化の承継と文化力の 向上、次世代育成、文化資産発掘 活用を図る。
- 生活様式の変化により継承が困難と なった伝統文化は、映像化し、アーカ イブとして保存・継承
- いつでもどこでも気軽に伝統文 化や地域の多様な文化活動を 楽しむ環境が整い、個性豊か な文化を支援する気風が形成 される。
- デジタル技術の発達により、伝 統文化の保存が進む。



【群馬の音楽文化の活用と発信】

- 群馬交響楽団のレベルアップと県外演 奏活動を支援し、群馬交響楽団の評 価と認知度を高める。
- 草津夏期国際音楽アカデミー&フェス ティヴァルの活動を支援し、魅力向上
- 演奏会を目的に、県外から多く の人を呼び込めている。
- 群馬交響楽団が全国的に評 価され、演奏活動が広域的に なっている。

多様化した文化に対するニーズに 応え、県民に愛される美術館・博 物館となっている。



コアなファンを中心に来館者が限

全国に誇れる本県の音楽文化の

全国的な認知度が高くない。

【県立文化施設等の発信力強化】 「誰もが」「何度でも」楽しめ、群馬県の魅 力を実感できる企画展などを実施

# 文化財の保存・活用

文化財の実態把握の不足

調査によって文化財の実態を把握し、新 たな文化財の掘り起こしや価値の磨き上 げを行う。

各地域の歴史文化の特徴や魅力が明確となり、文化財の特性を活かした活用が可能となる。

文化財の多様な活用ニーズ

への対応不十分

市町村による文化財保存活用地域計

- 県内市町村の半数で文化財保存 活用地域計画の作成が終了し、 国の認定を受けている。
- 県内市町村の3割で、文化財保存活用地域計画に基づいた保存・ 活用事業が実施される。



県が管理する文化財の活用推進

画の作成を推進

地域学習や研究交流、地域づくり、観 光等、多方面で文化財が活用される。 ICT等を活用した文化財の新たな活用 方法が普及する。



ICT等の活用と情報発信の強化

県内全市町村に専門職員が配置され、 関係団体や大学等と連携しながら、適

切な保存・活用を行う体制が整う。



外部の専門人材や大学等との連携 文化財の保存・活用に係る

成

住民への働きかけや学校との連携による 地域内での担い手確保

県や市町村で専門職員の確保と育

移住の促進や関係人口の増加、インバウ

建造物や祭礼等、地域の文化財の保 存・活用を、地域住民や民間団体、ボ ランティア等、多様な関係者が担ってい



多発する災害による文化財 被害の増加

行政の専門職員や、地域の

担い手の不足

災害に備えた設備や体制の整備

ンドに向けた活用と情報発信を推進

災害時の対応マニュアルの作成や連 絡・協力体制の構築

マニュアルに沿った文化財防災対策が 完了し、災害時の連携体制が確立され ている。



芸術作品の創作活動を行う人物を一定期間ある地域に招き、その土地に滞在しながら作品制作を行う事業のこと。

文化財保存活用 地域計画

文化財保護法に位置づけられた、市町村が作成する地域における文化財の保存と活用に関する総合的な計画のこと。

# 子どもたちの自立に向けた基礎づくり

子どもが自ら考え、学び、行動する力を養える環境・場所が減少

子どもの事故防止対策、非常災害対策及び感染症対策が不十分な施設がある。

保育所や認定こども園に入所でき ない子どもがいる。 子どもへ健全な遊びを提供する場の確保

定期的な監査による子どもの安全面を重点とした適正な施設運営の確保

幼児教育・保育施設の整備や、携わる 人材の確保 子どもたちが安全にのびのびと学び、遊べる場が確保され、自立に向けた基礎が育まれる地域社会が実現している。



## 家族形成の支援

県内の独身者の5割を超える人が「結婚しにくい社会」と考え、未婚化、晩婚化の進行が、少子化の大きな要因の一つになっている。

核家族化や地域社会における人間関係の希薄化等が、子育て家庭の負担の増大や孤立化を招き、子育てに対する悩みやストレスから児童虐待に発展

さまざまな機関が個々に相談に対応しており、妊娠期から子育て期まで一元的に対応している相談機関が少ない。

• 結婚を希望する人がその望みを叶えられるよう出会いの場を創出

• 子どもを持つことを希望した人がその 望みを叶えられる環境を整備

 学校、地域住民、地域活動団体、 行政その他関係者が連携・協働して 家庭教育を支援する体制を整備

ほめて育てるコミュニケーション・トレーニングを全県的に普及させ、良好な親子関係を構築

妊娠期から子育て期まで切れ目のない 支援を実施 家族を持つことを希望する人が パートナーに巡り会い、安心して 子育てができるようになっている。



3 すべての人に 健康と福祉を

子どもを持つ保護者が、孤立する ことなく子育てすることができるよう に、地域全体で家庭教育を支援 する体制が整っている。



# 子育ての不安や負担の解消

- 各種支援に関する情報が必要とする人に届いていない。
- 妊娠や出産や育児不安を抱える女性がいる。

子育ての経済的負担が保護者に ある。 乳幼児を持つ保護者が子育てに関する 相談や交流を行える場を身近に整備

SNS等の新たな手段も活用した相談支援の実施

児童手当支給、幼児教育・保育の無償 化、高等学校等にかかる就学支援金等、 子育てに関する経済的負担の軽減 子育ての不安や負担を解消する ための環境が整っている。



# 虐待などの被害の根絶

- 児童虐待の増加
- ・ 事案の複雑化や深刻化
- 県一体となった児童虐待防止対策 の推進
- 児童相談所の体制強化
- 児童相談所が警察等の関係機関と 連携しながら虐待通告への対応、 子どものケア等を実施

全市町村に子ども家庭総合支援拠点を設置

「おぜのかみさま」県民運動の推進

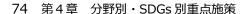
虐待が根絶されている。



子ども・若者がインターネット上の 有害情報を見抜く力を身につけ、 被害に遭うことなくインターネットを 活用している。



子ども・若者のインターネット(SN S等)に起因する犯罪被害等が 増加傾向



# 貧困の連鎖を断ち切る

- 貧困であることを負い目に感じ、 誰にも相談できない。
- 経済的な理由で学習の機会 を喪失
- 子どもの居場所に携わる人の 不足と設置地域の偏り
- 運営を継続する上での人材 や資金が不足

一般家庭と比べ、児童養護施設 等の入所児童の大学等への進学 が低調な傾向

- 子どもの発病・急病などにより、 ひとり親が育児と仕事を両立 できない環境
- 資格取得に要する資金調達

生活困窮世帯への学習・生活支援の実

子どもの居場所づくりの推進

児童養護施設等入所児童への学習支 援の充実

- ひとり親が安心して就業でき、育児と 仕事が両立できる環境を整備
- ひとり親が正規雇用されやすい資格 の取得を支援

貧困の連鎖を断ち、誰でも希望 をかなえられる社会をつくる。









# さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援

就職や経済面、結婚など、自分 の将来への不安を感じる若者がい る。

経済的な理由等により、高等学 校等の中途退学を余儀なくされる 生徒がいる。

支援を必要としていながらも、ひき こもり状態から抜け出せない子ど もが存在

高校中退者等が高止まり

- 家庭的な環境で養育されな かった子どもたちが家族形成 のイメージを抱けるようサポー トする環境が不足
- 児童養護施設等の退所児 童が信頼して相談できる環境 が不足

困難を有する子ども・若者を支援 する相談者や支援者が見つから ないことがある。

数は減少したものの、いまだに一 定数の少年非行事案が発生

若者のライフデザイン支援

#### 学び直しの機会の確保

- ひきこもり支援センターにおいて、相 談や適切な支援機関へのつなぎを 行う。
- 児童相談所における心理的ケアの

すべての高校中退者・中学校卒業後進 路未決定者へのきめ細かい支援

- 社会的養護が必要な子どもたちがよ り家庭的な環境で養育される環境 の整備
- 児童養護施設や里親の下で生活し ていた子どもたちが自分らしく自立で きる環境の整備

各地域に、困難を有する子ども・若者へ の適切な支援が行える相談体制の整備

地域ぐるみでの見回りや声掛け等、非行 防止活動の展開

若者が早い段階から自分の計画 や希望を明確にし、将来の希望を 実現する力を身につけている。

すべての意思ある生徒が、経済的 理由に関係なく、高等学校等で 再び学び直すことができる社会。

すべてのひきこもり児童や、高校 中退者・中学校卒業後進路未決定者が必要な支援を受け、自

さまざまな困難を抱えた子ども・若

者も、それぞれの個性を活かしな

がら、自立・参画・共生できる社

会が実現している。

ら進路を切り開くことができている。



















地域による温かい見守りのもとで、 少年非行が発生しなくなっている。

# 人権の尊重

女性・子ども・高齢者・障害者を はじめ、LGBTQ等性的マイノリ ティなど、さまざまな立場・属性の 方々への理解・尊重が不十分

各人権分野毎に関係機関や支援団体 等と連携・協力しながらさまざまな啓発や 相談を行うことにより、人権を尊重した考 え・行動ができる社会の実現を目指す。

すべての県民が、それぞれの立 場・属性を理解し、一人ひとりの人権を尊重した考え・行動をとる ことができる。

## 女性活躍

根強く残る固定的な性 別役割分担意識

政策·方針決定過程 への女性の参画状況 が全国のなかでも低位

#### 【男女共同参画推進】

「固定的な性別役割分担意識の解消(ジェンダーの 平等)」が家庭や地域社会にもたらす意義について 普及を図り、社会全体の意識改革を推進する。

【女性活躍推進】

政策・方針決定過程に女性の参画が拡大することが、 社会の変革にどのように結びつくのかを発信するととも に、将来に向けた人材の育成を図る。

性別に基づく固定観念が解消さ れ、男女がともに充実した生活を 送り、個性と能力を十分に発揮で きる社会が実現される。

女性が自らの意思で自分らしく活 躍でき、それが地域に多様な価 値観をもたらし、持続可能な社会 づくりへの活力となっている。





## 更生支援

犯罪や非行をした人が罪を償って社会 復帰しても、偏見等により、仕事・住ま い等の確保が困難

結果として高い再犯率

犯罪や非行をした人たちの円滑な 社会復帰を関係機関と連携し支 援する。

各支援機関が有機的に連携・支 援することで、円滑に社会復帰で きる環境が整い、県民の理解・協 力が得られている。



# 市民活動支援

- 市民活動者の高齢化、担い手 不足
- 協働を推進するための環境整 備が不十分

市民活動、協働の必要性や有効性を伝 え、従事者増を図るとともに関連する取組 を推進

誰もが自主的に協力し合い、さま ざまな活動主体が共創して地域 課題解決に取り組む社会が実現 している。





# 消費者権利

- デジタル化の進展によるリスク発生
- 高齢者等の消費者被害の増加 成年年齢引下げに伴う若年層の消費 者被害増加の恐れ
- 不適正な取引行為を行う悪質な事 業者の存在

各種啓発や関係機関の連 携により、消費者の権利を 尊重し、消費者被害の防 止・救済を図る。

- 消費生活センターによる消費者トラブ ルの未然防止や解決が十分に図られ ている。
- 高齢者等の見守りや若年層への啓 発等が充実し、消費者トラブルに遭う 人の割合が低く抑えられている。



# 消費者教育

消費者が合理的な選択 や、社会的に適切な行 動を必ずしもとっていない。

- 各種啓発や情報発信を通じ、消費者の自 立を支援する。
- エシカル消費(人や社会、環境、地域に配 慮した消費行動)の内容や必要性について 県民の理解を深め、行動を促すことにより公 正で持続可能な社会の実現を目指す。
- 消費者が自らまたは周りの人と協 カして適切に判断・選択するととも に、社会、環境、地域に配慮した 行動ができる。
- エシカル消費が消費者の日常生 活に深く浸透し、公正で持続可能 な社会が実現される。



レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(心と体の性の不一致)、 **LGBTO** クエスチョニング(性自認や性的指向を定めないもの)の頭文字をとった総称。

## 健康寿命延伸・フレイル予防

- 健康寿命は男性は延伸、女 性は横ばい
- 平均寿命と健康寿命の差が 拡大
- がんなどの生活習慣病に係る 健診(検診)受診率は約40%にとどまっている。
- 年齢別要介護認定率は75 歳を境に上昇
- 介護予防に資する通いの場 の一層の充実が必要

- 群馬モデルに基づく施策展開
- 地域・職場等のコミュニティや企業等 との連携による自然に健康になれる 環境づくり
- 行動経済学の手法を活用した行動 変容を促す新たな仕掛けづくり
- エビデンスの構築・強化・活用
- 互いに支え合える地域・職場などの 環境整備

市町村におけるフレイル予防の取組支援

- 平均寿命の延びを健康寿命 の延伸分が上回っている。
- 県民が、がんや糖尿病などの 生活習慣病の予防ができる。
- 県民の間にフレイル予防が浸 透し、地域の高齢者がフレイ ル予防に取り組むことができる。









フレイル

加齢とともに筋力や認知機能が低下し、生活機能障害・要介護状態などに陥りやすい状態。

# 医療

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

# 医療提供体制の強化

高齢化の進展や人口減少に

- より地域の医療ニーズが変化 人口減少の中、高齢化の進 展により救急搬送は増加傾
- 出生数が減少する中、母体 の高齢化等により合併症妊 娠等のリスクが高まっている。
- 医療資源が限られる中、医 療サービスの維持が課題

今後の医療需要を見据えた医療機関 同士の役割分担と連携を推進

救急・災害医療の連携体制を構築

周産期医療の連携体制を構築

小児医療の連携体制を構築

在宅医療の連携体制を構築

医師・医療従事者の働き方改革

地域および診療科の医師偏在対策

遠隔医療の推進

- 人口減少の中にあっても、誰 でも住み慣れた地域で暮らせ る医療提供体制を構築
- オンライン診療などICT化が 進み、限られた医療資源を 効率的・効果的に活用するこ とで、県民に安全・安心な医 療サービスが提供されている。





# 県立病院の機能強化と経営安定化

- 採算性の低い分野を 担うため、収支の黒字 化が難しい。
- DXを活用して効率性 を改善できる余地があ る。

**RPA** 

県民が必要とする高度・専門医療を提供

安定した経営体制の整備

- RPAやAI技術を活用し、業務を効率 化
- 遠隔医療の推進

- 高度・専門医療、不採算医療など、 他の医療機関で提供困難な医療を 継続して提供している。
- 良好な経営状況を基盤として、安定的な病院運営体制を確立している。 DXの進展により効率的でより質の高い医療サービスを、県民ニーズに応じて 適切に提供している。







Robotic Process Automation 人間がコンピューター上で行っている定型作業を、ロボットで自動化すること。

# 支え手の多様化

- 家庭機能の低下(単身世帯の 増加)や互助機能の低下(地 域でのつながりの弱まり)する中、
- 住民の福祉ニーズが多様化 高齢者、障害者、子どもなど対象 者ごとに設けられた支援制度

高齢者に積極的に社会参加してもら うことが必要。特に、男性高齢者と地 域との関わりが不十分

地域における高齢者や障害者等も含んだ社 会参加の場の創出を支援する。

対象者ごとの制度も活用した包括的な支援 体制の整備を促進する。

高齢者の社会参加を促進する。

包括的な支援体制や、高 齢者や障害者など多様な 主体が活躍する場を、行政、 住民及び社会福祉協議会 等の社会福祉法人をはじ めとする団体が連携して創 出している地域社会が実 現している。











# 地域包括ケアシステムの深化・推進

- 推計では2025年に約3人に1人が 65歳以上の高齢者
- 高齢化の進展に伴い見込まれる、 認知症高齢者やひとり暮らし高齢 世帯の増加
- 全市町村で地域包括ケアシステム の体制は整備されたが、地域ごとの 取組状況は多様で、強み・弱みがあ るため、全体のボトムアップを図る必 要がある。

高齢者等の在宅生活を 支える体制づくり

認知症の人や家族の意 思を尊重した支援体制を 構築

- 要介護状態となっても住み慣れた地域で 自分らしい暮らしを人生の最後まで続ける ことのできる、医療・介護・介護予防・住ま い・生活支援が一体的に提供される地域
- 包括ケアシステムが実現されている。 身近な地域に、高齢者や障害者など多 様な主体が活躍する場が創出されている。
- 認知症の人や要介護の高齢者、障害者 などが安心して生活できる地域が創られて







# 権利擁護

- 権利擁護支援を必要とする方の増加が見 込まれるが、環境整備が不十分 2016年5月に成年後見制度利用促進法
- が施行され、市町村が主体となって権利擁 護支援に係る体制を整備することが定めら れたが、県内市町村の取組には差があり、 全体の底上げが必要

支援を必要とする方に必要な情 報が届くよう市町村と関係機関と の連携強化を支援

- 制度を支える地域資源の創
- 市町村が行う権利擁護支援 体制の整備に向けた取組を

制度の意義が広く周知され、 県内のどこでも必要とする 方が権利擁護支援につな がっている。







- 市町村や関係団体等と連携し、虐待の未然防止 や早期発見、虐待発見後の迅速な対応と適切な 支援体制の強化
- 虐待防止の理解を深めるための施設職員向け研 修の開催
- 虐待防止に対する啓発、県民の理解促進

虐待が根絶されている。

# 誰も自殺に追い込まれることのない社会づくり

自殺死亡率が全国平均を上回っ ている。

障害者・高齢者への虐待 事案の相談通報・認定件

数が増加・高止まり

- 孤立、孤独、経済的困窮、差別 等により精神的に追い込まれ、誰 かに相談することもできず自殺に追 い込まれる。
- ひきこもりが原因で本人・家族が苦 しんでいる。
- 自殺やひきこもりに対する正しい知識 の啓発と理解促進
- 身近な場所で相談できる体制の整 備、支援者の育成
- 困難に遭ったとしても誰かに 相談でき、自殺に追い込ま れることのない地域社会が 実現している。
- ひきこもりの方も自分らしく 生きることができる地域社 会が実現している。







## 障害者の社会参加の推進

- 障害や障害のある人に対する理解が十分ではないことから、県民の心の中にバリア (無関心や差別、偏見等)が存在家族や友人などの身近に障害のある人
- 家族や友人などの身近に障害のある人がいない場合、障害に対して関心を持ちにくいことから、障害のある人との交流機会をつくることが必要
- 障害に対する情報発信や理解を深める研修等の開催
- 障害のある人の地域活動への参加を 促進

障害に対する県民の関心が高まり、障害や障害のある人への理解を深めようとする人が増加している。



- 情報アクセシビリティや意思疎通環 境が不十分
- ・ 障害のある人が充実した生活を送るための環境整備が必要
- 障害のある人の体験の可能性を広げる情報アクセシビリティの向上や活躍の 機会の拡大を推進
- 芸術活動やスポーツ活動等を楽しめる よう、人材(指導者)育成や体験の 場の拡大等の環境づくりを推進
- 障害のある人から、始動 人が育っている。
- 障害のある人の、日常の 楽しみの獲得やさまざま な人・場面との交流の機 会が増加している。



- 精神疾患・精神障害のある人への根強い差別、偏見、理解不足
- 適切な医療や福祉サービスヘアクセスしにくい地域がある。
- 精神障害があることで、地域で自分らしく自立した 生活を送ることが困難
- 精神障害やメンタルヘルスに対する啓発、理解促進
- 精神疾患になっても相談から 治療、回復に至る切れ目のない支援を地域で受けられる体 制を整備

精神障害のある人が 地域で安心して生活 できる。



## 福祉サービス提供体制

- ・ 人口減少に伴う専門人 材の不足
- 人口減少に伴う利用者 の減少

持続可能な公的福祉サービス提供のため、 社会福祉法人等が連携して福祉サービスを 供給できる体制整備を推進する。 複数の社会福祉法人等が連携する ことにより、公的福祉サービスが安定 的に供給されている。







-w\÷ || ||

人材不足に伴う福祉現場 の負担増加

- 関係機関との連携を強化して情報の共有を図り、より多くのチャンネルから福祉人材確保を図る。
- 研修を通じた質の向上と職場定着支援を図る。



- 「就業者の総数確保」と「少ない人手で回る現場づくり」が課題
- 将来にわたり、質の高い介護サービスを 安定的に供給するため、一層の介護 人材確保が必要
- 高齢者、子育てを終えた方、外国人など 新たな人材の介護職への就労促進
- 介護ロボットやICT機器の活用などによる 職員負担の軽減や業務効率化を推進
- 介護ニーズの高度化・多様化に対応できる介護人材や中核となる介護職員の育成

公的福祉サービスを 安定的に供給して いくために必要な福 祉人材が確保され ている。



障害のある人の重度化・高齢化や、 親なき後への対応が求められているが、 障害の種別や地域間格差等の面から、 障害福祉サービスの提供体制が十分 に整備されていない地域が存在

- 障害の特性やニーズに応じた良質な福祉 サービスが身近な地域で受けられるよう、 市町村や関係団体等と連携し、必要な サービスの充実を図る。
- 相談支援体制の充実
- 地域生活支援拠点等の整備、機能充実
- 各地域における障害福祉サービスに関する情報提供

障害福祉サービスを 利用したい人が、身 近な地域で総合的 な相談支援を受け ることができ、円滑に サービスを利用する ことができる。



## 温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策)

- 気候変動が進み、異常高温・豪雨 災害が頻発
- 農作物への悪影響や動植物の生育 域の変化等

業務用冷凍冷蔵·空調機

器からのフロン類(温室効果

ガス)の大気放出

利用方法の確立

温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」と、す でに現れている影響等に対して自然や人間社会 のあり方を調整する「適応策」(高温耐性の農作 物品種の開発・普及など)を推進

- フロン類のライフサイクルを通じた排出抑制対策を強化する。
- 温暖化効果の小さいグリーン冷媒(CO2·NH3)への転換を 推進する。
- 気候変動の影響による自然災害の激甚化・ 頻発化
- 高齢級林の増加に伴うCO2吸収量の減少
- 本県の新設木造住宅着工戸数に占めるぐん ま優良木造住宅戸数の割合が低水準

市場価格が安く建築用材や家具などに使われない低質

材の収集・運搬コストの低減と、伐採した地域での有効

セルロースナノファイバー、改質リグニンなど木質バイオマス のマテリアル利用は、国の研究機関や企業で研究開発が

本県の非住宅建築物の木造率が低水準

間伐等の森林整備や皆伐再造林による 森林のCO2吸収量の確保・増進

【建築物の木造化】 住宅及び非住宅建築物等における県産 木材の利用により森林整備の促進とCO2 の固定を図る。

木質バイオマス利用による

地域内エネルギーの自給

県産木材のマテリアル利用

温室効果ガス排 出量の削減が進 み、持続可能な 脱炭素社会の実 現に向けて取組

が進んでいる。 各分野における 気候変動への適 応が進み、温暖 化対策が加速化 している。





















地球温暖化問題について、幼少期から 学習を進める環境づくり

進められているが、実用化された事例が少ない。

系統接続の空き容量が不足し、 新規開発事業の完成までの期間 が長期化

新規水力発電所の候補地点が 奥地化・小規模化

環境学習の推進による自ら 考え行動する人材の育成

の促進

未活用の再生可能エネルギーの新規開発に取り組む。

- 山間部の小河川や砂防ダムなど、これまで活用さ れてこなかったエネルギーの掘り起こし
- 民間との共同開発等の促進

新規水力発電所 5か所の運転を開 始している。

地域の森林資源をエネル

が実現している。

温室効果ガス排出量を削減するような行

動が、県民に定着している。

ギーやマテリアルとして持続的 に利用する「地産地消」が進 み、災害に強い循環型社会









# 災害時の停電「ゼロ」(ぐんま再生可能エネルギープロジェクト)

国民負担(賦課金)の増 加、送電網の容量不足によ る接続制限、電力の需給バ ランスの調整などの制約

- 水素製造コスト、運転コ ストが高く、P2Gシステム の導入が困難
- 水素製造、貯蔵、利用に 関する技術、知見が不足

地域における自立分散型電 源の普及を推進する。

P2G (Power-to-Gas) シ ステムの実証事業を通して、 水素発電導入に向けたノウ ハウや関連する技術の知見 を獲得する取組を進める。

- グリーン・リカバリーの取組により、脱炭素化と経済 成長が加速している。
- 群馬県が再生可能エネルギーの主力電源化に -貢献している。 エネルギーの地産地消・自立分散化により、地域
- 内で資金が循環している。
- 災害時にも熱や電力の確保が可能な、県民の安 全・安心を支える社会基盤が構築されている。
- 再生可能エネルギーからの水素製造、貯蔵、利 用までの一連の知見を獲得している。





# プラスチックごみ「ゼロ」

世界全体で毎年800万トン 以上のプラスチックごみが海に 流出しているという試算がある など、環境負荷が増大

5Rを普及啓発するとともに、 代替プラスチック技術の開発 支援、ワンウェイプラスチックか ら再生プラスチックへの転換を 推進する。

- 河川水中のマイクロプラスチックの量が減少して
- ワンウェイプラスチックから再生プラスチックへの転 換が進んでいる。
- プラスチックのライフサイクル全体を通じた資源循環が構築されている。 県民に5Rが定着している。



- まだ食べられる食品の大量 廃棄
- 日本における食品ロスは国 民1人1日あたり、ご飯1 杯分に相当

MOTTAINAI運動 の実践を通して、県 民及び事業者に食 べ物を無駄にしない 行動を定着させる。

- 県・市町村が食品□スの削減の取組を着実に実行し、県 民及び事業者にMOTTAINAI運動が定着している。
- 食品の生産・流通の各段階で、食品ロスの発生抑制が実 践されている。
- 県内すべての地域にフードバンク、子ども食堂が設置され、 支援を必要とする人に食品を届ける活動が定着している。





## 廃棄物の適正処理・排出抑制

- 般廃棄物処理施設の老朽化 般廃棄物、特に生活系ごみの 県民1人1日あたりの排出量が 全国平均より多く、リサイクル率
- 一般廃棄物処理施設の更新 時期に合わせた広域処理体 制及び施設整備の推進
- ・般廃棄物の排出抑制、リサ イクル推進
- エネルギー利用や資源循環にも配慮した 広域的なごみ処理体制が構築され適正 処理されている。
- 5Rが定着し、県民1人1日あたりのご み排出量の削減が進んでいる。



産業廃棄物許可業者等によ る不適正処理事案が散見さ

は低い。

- 産業廃棄物のリサイクル率や 最終処分量は、近年、横ばい
- 産業廃棄物の適正処理 の更なる推進
- 優良な処理業者の育成
- 産業廃棄物のリサイクルの 更なる推進
- 優良産業廃棄物処理業者の育成が進み、産 業廃棄物の更なる適正処理が進んでいる。
- リサイクル関連産業の活動が活発化し、資源循 環が定着している。
- 最終処分量が減少している。





# 特定外来生物(クビアカツヤカミキリ)

特定外来生物クビアカツヤ カミキリによる県内のサクラ 等への被害の拡大

- 被害発生地域に対する支援及び未被害地域への拡 大防止を図る。
- 県民が自主的に対策に取り組むための体制を整備

新たな被害の発生が抑えら れ、被害の根絶に近づいて いる。



## 官民共創による持続可能な公園管理・運営

- 多様化するニーズへの 対応の遅れ
- 地元事業者の高齢化、 後継者不足
- 管理施設が多く、老朽 化に伴う維持管理経費 が増大
- 利用者ニーズに対応するため、市町村や地 元事業者を含めた関係者と連携し、持続 可能な管理・運営体制を構築する。
- PFIやイベント誘致など、新たな民間事業 者が参入しやすい環境整備を行う。
- 各施設の必要性を精査し、不要施設の撤 去を進め、必要な施設については、更新や 長寿命化に取り組む。
- 自然環境が守られ、県民や利 用者から愛される公園となってい
- 官民共創により新たな魅力が創 出され、利用者の満足度が向 上している。
- 地域と連携した持続可能な公 園管理・運営が行われている。







# 尾瀬、シカ対策、多様な主体の参加

- 尾瀬には世界に誇る豊かな自 然の魅力があるが、その可能 性を生かし切れていない
- サービスの質の高さが不足
- 海外に向けた魅力発信が不 十分
- 入山者がピーク時の半数以下 に減少
- 複数の入山口があるが利用 者が鳩待峠に集中
- 社会的課題解決に向けた官 民連携が不足

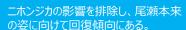
ニホンジカによる食害や湿原の踏み 荒らしによる生態系への影響が進

ICTの活用などで情報発信し、世界から 共感を得る魅力再発見の取組を推進す るとともに、魅力を生かした多様で環境に 配慮した新たな魅力づくりにより、尾瀬の 可能性を最大限に発揮する。

民間企業・尾瀬研究者・尾瀬高校及び 行政等が連携し、教科横断的なSTEAM 教育で世界とつながる学びの場を創造す るとともに、社会的課題の解決と魅力の創 造が進展する。

ニホンジカの捕獲や植生保護対策を強化 し生態系への影響を減少させる。(保全 対策)

- 外国人を含む多くの旅行者が一人 でも安全に尾瀬を楽しめ、回遊型や滞在型など多様な楽しみ方をし
- 自然の絶妙なバランスが作り出した 尾瀬の奥深さ、希少さ、魅力が国 内外に浸透している。 尾瀬の魅力を生かしたSTEAM教
- 育により育った「始動人」がリーダー シップをとり、官民共創による社会 的課題解決のサイクルを回し始め









再生可能な生物由来の有機性資源を指すバイオマスのうち、特に木材由来のもの。 木質バイオマス マテリアル利用 バイオマスを原材料に利用すること。 セルロースナノファイ

リグニンは、全ての木材に含まれ、木材の約3割を占める 改質リグニン 成分。改質リグニンは、日本固有種のスギから、リグニンを 安定したまま抽出した新素材。

木材の成分であるセルロースの繊維をナノサイズ(100万分1mm)までほぐしたもの。 P2G (Power-to-Gas)

再生可能電力から水素等を製造する技術のこと。

## 林業の生産基盤強化

- 森林資源情報の精度が 低く、地域の資源状況等 に応じた森林管理や基
- 盤整備が未実施 育成型林業から素材生 産型林業への転換の遅 れに起因する高コスト体

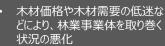
#### 林業システムの改革

- 森林資源情報の高度化
- 森林資源情報の共有・高度 利用システムの構築
- 森林のゾーニング導入
- 森林の特性に応じた施業の
- デジタル化・自動化の推進
- 丸太の高付加価値化
- 地理的条件を踏まえた低コスト林業の普及 デジタル化・自動化が進み、高コスト体質が
- 改善されている。 森林資源情報の共有・高度利用システムの 構築により、生産から加工・流通におけるデ ジタル化が進んでいる。
- IoT等の先端技術の導入により、施業の低 コスト化が図られている。
- 木材の新たな形態による取引が活発になり、 地域における新たな産業が創出されている。









- 持続可能な資源である森林を 有効に活用し、公益的機能を 充分に発揮させるために必要な 管理技術者や林業現場従事 者の不足
- 高い死傷災害発生率

#### 林業事業体の組織強化

#### 人材確保・育成と定着

- 林業就業支援
- 林業従事者の技術向上
- 林業従事者の雇用条件を改善
- 労働安全衛生対策を推進
- 現場作業の機械化・自動化の 推進
- 林業が魅力ある職場として認知さ れ、新規林業就業者が増加して
- 林業従事者の技術向上と機械 化等により、安全性と生産性が向 上し、死亡災害がなくなるとともに 労働災害が建設業と同程度まで 減少している。
- 地域の林業事業体が地域の森 林の経営管理を支え、山村に雇 用を生み出している。











県産きのこの収益 性が低迷しているた め、牛産基盤の強 化が進まず、担い手 が育たない。

#### 【きのこ産業の再生】

- 放射性物質の影響が小さい県産資材の安定供給 体制の確立
- "純"県産きのこの生産基盤の強化
- 県民に"純"県産きのこの魅力を発信し消費を拡大
- 高付加価値化
- 新規・他業種からの参入者の受入

- 収益性の高いきのこ産業により県 内きのこ産地が維持され、中山間 地域の重要産業としての役割を 果たしている。
- 県民が県産きのこに愛着を持ち、 里山資源の循環やCO2削減など の意義(エシカル消費)が理解され ている。



原木や菌床といった原材料も県産のものを用いて群馬県で生産されたきのこ。 "純"県産きのこ

エシカル消費 人や社会、環境、地域に配慮した消費行動。

## 加工・流通の効率化と消費拡大

県内の製材加 工基盤整備の 遅れ、製材工場 数の減少により 県内消費が停

- 各製材工場ごと の強みを活かした 加工体制の強化
- 新たな販路の拡 大
- 県産材集成材が大手ハウスメーカーに安定的に供給され、県内に おける生産量が拡大している。
- 製材・加工体制の再編により多様な県産材製材品が生産されて
- 首都圏や海外への県産木材の安定的なサプライチェーンが構築さ
- 県産材製材品の県内生産量の増加により、木材産業産出額が 増加している。



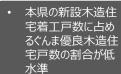
需要者ニーズに応じた県産 木材の安定的・効率的な 供給

木材流通のコスト縮減と安 定化

ICTを活用した木材需給マッチングシ ステムの導入による木材の効率的な 安定供給

木材需給マッチングシステムの構築 により、多様な需要者ニーズに応じ て県産木材が安定供給されている。





本県の非住宅建築 物の木造化率が低

住宅及び非住宅建築物等における県 産木材の利用による森林整備と CO2の固定の促進

中大規模建築物の木造化

- CO2を吸収した県産木材が住宅及び非 住宅建築物などに使われることにより、 CO2の固定が進み、脱炭素社会が実現 している。
- 県産木材による中大規模木造建築物が 建設されている。











13 吳微瓷瀬に 明年的な対策を

市場価格が安く建築用材や家具などに使われない低質材の、収集・運搬コスト の低減と、伐採した地域での有効利用 方法の確立

セルロースナノファイバー、改質リグニンなど 木質バイオマスのマテリアル利用は、国の 研究機関や企業で研究開発が進められ ているが、実用化された事例が少ない。

木質バイオマス利用によ る地域内エネルギーの 自給

県産木材のマテリアル 利用の促進

地域の森林資源をエネルギーとして持続的に 利用する「地産地消」が進み、災害に強い循 環型社会が実現している。

木質バイオマスのマテリアル利用が進み、化石 資源由来から木質バイオマス由来製品への転 換が進んでいる。

# 新たな森林の価値の創出

- 森林には木材以外にも気付かれ なかった価値が存在している。
- 森林にある、気付かれなかった価 値をビジネスに結びつける発想がな い。
- 実現に必要な人材・技術が不足 している。
- 【「森林ビジネス」の創出】
- 多様な価値観を持った人の受け皿づくり
- 精神的な充足を満たす地域づくり
- 関係人口を増加させ、新たな人材を受け 入れる。
- 最新のデジタル技術を活用 (SNS、ICTなど)
- 「デジタル発酵」により 森林の新たな価値が 創出され、山村に新た なビジネスが生まれる。
- 新たな人材による多様 な取組が展開している。





- 森林への人の関わり 方が多様化している。
- 多様な要望に応える -拠点機能の強化

#### 【森林空間を利用したビジネス】

- 森林・自然空間を利用したサービスの提供
- 拠点機能 (森林公園、自然公園等) の 分析と整備・強化
- ゾーニングによる保護と利用の両立

森林公園・自然公園等の施設と観光 地が連携し核となり、自治体や住民、 NPO、企業・団体が参画し、都市住民 等が利用する森林サービス産業が実現 する。



セルロースナノファイバー、改質リグニンなど木質 バイオマスのマテリアル利用は、国の研究機関や 企業で研究開発が進められているが、実用化 された事例が少ない。

県産木材のマテリアル利 用の促進

木質バイオマスのマテリアル利用が進み、 化石燃料由来から木質バイオマス由来 製品への転換が進んでいる。



# 担い手確保と経営基盤の強化

高齢生産者のリタイアや他 産業との若い人材の獲得 競争の激化により、農業者 の大幅な減少や農業生産 力の低下

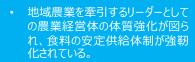
ニューノーマルに対応した多様な農業従 事者の確保

地域農業を支える力強い経営体の育成

農地利用の最適化と生産基盤の整備に よる農業の成長産業化

農地・農業水利施設等の適切な保全 管理の推進

ニューノーマルに対応した多様な農 業従事者の確保、地域農業リー ダーや女性農業者の活躍推進が 図られ、農業を通じて地域が活性 化されている。











# 収益性の高い農業の展開

他産業と比べて農業の労 働生産性が低いことから、 農業が成長産業として持続 的に発展していくためには生 産性や収益性を更に向上 させることが必要

ニューノーマルにおける園芸産地等の競 争力強化

国際競争に打ち勝つ強靭な畜産経営の 確立

地域の特性を生かした持続的な水田農 業の展開

DXを背景としたスマート農業等の新技 術や新品種の研究開発と普及促進

農業経営の安定化に向けたリスクマネジ メントの強化

- 販売チャネルの多角化や食品事 業者等の他産業との連携等が推 進され、ニューノマルにおける園芸 産地等の競争力が強化されている。
- スマート農業や農業デジタルトラン スフォーメーション、新品種・新たな 栽培技術等、効率化や高品質化 に結びつく技術革新により、収益 性の高い農業が展開されている。







# 県産農畜産物の需要拡大

国内人口の減少に伴う食 料需要の減少や消費ニーズの多様化により、国内外の産地間競争が激化 県産農畜産物の「強み」を生かした魅力 発信と需要拡大

農畜産物等の輸出促進による販路拡大

食の地産地消の推進による地域内の経 済循環の向上

安全確保策に基づく安全・安心な農畜 産物の提供

- 県産農畜産物の「強み」を生かし、 消費者の求める農畜産物の生産 やその生産物を価値ありと認めても らうことで競争力が高まり、国内外 における需要拡大が図られている。
- 県産農畜産物の安全性が十分に 確保されるとともに、食と農に対す る県民理解が向上し、地産地消 が推進されることで、地域内の経 済循環が向上している。









## 農村の持続的な発展

- ・ 担い手の減少や高齢 化、鳥獣被害等による 農村の集落機能や営 農意欲の低下
- 台風や豪雨などの激甚 化する大規模自然災 害リスクの高まり

歴史的・文化的背景を持つ多彩な地域特産物の生産振興

資源循環を目指した環境保全型農業の推進

誰もが安心して暮らせる農村地域の実現に向けた防災・減災対策の強化

官民共創による野生鳥獣被害防止対策の強化

- ・ 多彩な地域特産物の生産、 野生鳥獣との棲み分け、防 災・減災の取組等により、誰 もが安心して暮らせる農村の 集落機能が維持され、農村 の魅力が向上している。
- 環境保全型農業の推進により、地域内の資源循環社会が構築されている。











# 農村の新たな価値の創出

都市的地域より農業地域 での人口減少が先行して 進み、過疎や高齢化による 地域の衰退のおそれ 「快疎」な空間としての農村地域を求める関係人口の拡大・深化

農村協働力(地域の絆)の深化による多面 的機能の維持・発揮

- ・ 本県風土が培った地域リソースや豊かな農村景観が魅力あるコンテンツとして磨かれ、「快疎」な空間としての価値や交通の利便性により、関係人口や移住・定住者が増加し、農村が活性化している。
  - 地域の協働活動により、農村 環境の保全が図られ、農業・ 農村の有する多面的機能が 維持・発揮されている。









## 未来投資促進

- 人材の東京流出に歯止めをかけ ることのできる良質な雇用の創出
- 人口減少やコロナ禍により、工場等への投資の量的拡大が困難
- ポストコロナ社会における新たな需 要を捉えた投資の促進
- 魅力的な雇用の創出等、高付加価値企業の多様な 投資を促進
- 総合的な支援体制を強化し、企業ニーズを効果的に 支援するとともに、企業にとって魅力的な環境を整備
- 県民生活に必要不可欠な物資の地産地消や、テレ ワーク等による拠点の地方分散等の新たな需要の取込

製品・サービスを高 付加価値化し、価 格競争と異なる次 元で勝負できる強 。 みを提供するビジネ スを展開





- 市町村や企業ニー ズに即応できる産
- 多様化する企業 ニーズへの柔軟な対
- 業用地の減少

ポテンシャルの高い新規開発地点を選定するとと もに、市町村や企業の新たなニーズへ柔軟に対 応し、地域特性を活かした団地開発に取り組む。

特に県や市町村の産業政策と一体となった団地 造成を推進し、IT事業者(データセンター)など 政策的な企業誘致の受け皿づくりに取り組む。

新たな地域においても、その地域特 性を活かした団地開発が実現して

市町村の産業政策や企業ニーズを 迅速・的確に取り込んだ効率的な 企業誘致を実現している。



環境価値の高いCO2フ リー電力の地産地消が 不十分

県営水力発電所で発電した電力による地産地消 プログラム「電源群馬水カプラン」を実施し、県内 企業へ環境価値の高い電力を提供

資金の外部への流出を抑制するとともに、 ESG投資に適した企業の集積が進んで



## 中小・小規模事業者への経営支援

- 地域経済を担う中小・小規模事業者 の経営安定化とともに、デジタル化や新 たな生活様式への対応が急務
- 個々の課題に対応するため、商工団体 の経営指導の高度化や、金融面での 支援などが必要
- webの活用など経営相談のデジタル化
- データを活用し、エビデンスベースで質の 高い経営指導の実現
- 経営の安定化や、変化に対応しようとす る事業者を支える制度融資

技術や社会のめまぐるしい 変化に対応し、経営力のあ る中小・小規模事業者等 が地域経済を牽引している。



# スタートアップ支援

絶え間ないイノベーションを創発 し続けるための、スタートアップ・ エコシステム(スタートアップが生 まれやすい土壌)を生む、人の つながりやシーズの発掘が不足

- 自律的にイノベーションが起き る「スタートアップ・エコシステム」 の形成
- その時点におけるスタートアップ や起業家の成長を促進させる 事業を複合的に展開

あらゆる分野とAI、ICTなどが融合し、従来存在していなかった新たな事業が連続的に創発し、新たな 市場が生まれ、本県のものづくり企業の高い技術力 がその新たな事業・市場と有機的に結びつくことで、 さらなるイノベーションの源泉となっている。



# 官民共創スペース「NETSUGEN」の運営

- アイデアを形にしたい人たち が交流する場、イベント等 の不足
- アイデアを形にしたい人たち と、県内外の連携先、地域 課題を抱える行政機関との コーディネート機能の不足
- 官民共創スペース「NETSUGEN」の情報 発信
- 多様な人材の交流、新たな事業への挑 戦、地域課題の解決に繋がる事業実施
- 専門的な知識や人脈を有するコーディ ネーターの配置

「NETSUGEN」に、デジタル技術を活用してアイデアを形にしたい人々と事業 の発展を目指す事業者、それを支援す る人や事業者が集まり、交流し、繋がる 中から、新しいビジネス等が生まれ、社会の変革へ繋がる好循環が形成される。





# 事業承継支援

経営者の高齢化と後継者不 足による廃業等が増加し、県 内中小企業がもつ優れた技 術やノウハウ、雇用等が失わ れてしまうおそれ

- 事業承継支援の充実
- 事業者のデジタル化支援と あわせて事業承継を推進
- 多様な担い手や、M&A等 による承継手段により事業 承継支援を展開
- 県内中小企業のもつ優れた技術やノウハウ等を生 かしながら、多様な人材や企業、経営資源等と結 びつき事業承継することにより、新事業の創出、生 産性の向上につながっていく。
- 事業承継が企業の成長につながる手段として認識 され、事業者自身が主体的・積極的に取り組み、 イノベーションの源泉となっている。



ESG投資 環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資のこと。

短期間で、イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓を目指す動き、または概念。 スタートアップ

県庁舎32階にある官民共創スペースの名称。 **NETSUGEN** 

「熱(ねつ)」は、情熱、パッション。「源(げん)」は、地中からアイデアが湧き出るイメージ。





8 #3500

# 県内産業の競争力強化

県内中小企業のデジタル技術 (AI・IoT・ロボット) への理解・基 礎・応用能力の不足

デジタルとアナログに通じた経営者、エン ジニア等を養成し、デジタル技術とデー タを活用した生産性向上等を図る。

生産現場において高付加価値 化・企画提案力向上・企業体力 の向上を進めた企業が地域経済 を強力に牽引している。

- 担い手の高齢化等
- デジタル技術等の導入 の遅れ
- 高付加価値化
- 新たな担い手の確保と育成 人材の育成(セミナーや研修、インターン生の受入)
- 地場産業の魅力発信(プロモーション動画やSNSの 活用)
- デザイナーや学生と企業とのマッチング等

地場産業に新たな人材の 参入や取組がなされ、産業

自体が活性化している。

- 人口減少に伴う国内市 場規模の縮小
- 海外生産への依存による サプライチェーンの脆弱性
- 今後も人口・市場規模の増加が 見込まれる海外市場(グローバ ルビジネス) への挑戦を支援
- サプライチェーンの多元化や国内 回帰を支援
- 地域企業の新市場の需要取込みが促
- 進され、競争力が強化されている。 災害や国際情勢の影響を極力受けない 強固なサプライチェーン構築が進んでいる。

地域の衰退にもつながる商業・サービ ス業における労働力不足や生産性 の伸び悩み

ITや新たな技術を積極的に活用し、商 業・サービス業が抱える課題解決を行う ことで、稼げる地域・まちを創出する。

商業・サービス業の振興が、稼げ る地域を生み出し、まちの価値 の向上につながっている。



# 働き方改革・就労支援・人材育成

- 長時間労働や決めら れた時間に決められ た場所への出勤等の 従来の働き方の障壁 により、働きたいが、 働く上でのさまざまな 事情を抱えた人が働 けない。
- 人口減少に伴う人 手不足により、事業 継続のための労働力 の確保が困難

出が止まらない。

足

の高まり

学卒者のUターン就職率が3割

程度で推移するなど、若者の流

県内企業の情報・魅力の認知不

就労支援や人材誘致における

ICT技術の活用が不十分 技術革新や産業構造の変化に

対応できる技能技術者の必要性

従来の働き方では困難な状況にある人も含め、県民誰 もが、職場において持てる能力を発揮し、活躍できる働 き方の実現

性別に関わらず、能力を活かし、活躍できる社会の実現

若者が能力を活かし、活躍できる社会の実現

働く意欲のある高年齢者が活躍できる社会の実現

働く意欲のある障害者が活躍できる社会の実現

を確保

外国人材が企業に定着し能力を発揮できる社会の実現

したPRや事業推進

大学卒業期や結婚・育児・親の

介護等、各世代のステージに応じ

た情報発信を行い、県内就職者

金融機関等の新たな機関と連携

ICT技術を活用した新たな就労 支援、人材誘致策の推進

産業や地域のニーズに基づいた

人材育成の抜本的強化

- 時間や場所にとらわれな い働き方が普及する。
- 年齢や性別、障害の有 無や病気、介護、育児 などさまざまな事情により 従来の働き方では困難 な状況にある人も含め、 すべての人が、職場にお いて持てる能力を発揮 している。
- 県民それぞれの力を効 果的に発揮することで人



- 手不足が解消される。
- ICT等の活用により、全国さま ざまな地域から人が集まり、企 業が必要とする人材を確保す
- 居住地と勤務地の概念が薄く なり、居住地外の企業への労



- 働力提供方法が進展 産業や地域のニーズに基づい た産業人材の育成体制の整

県内企業がIT化・新製品開発 等の時代の変化にスムーズに対応し、将来にわたり強みを発揮す



企業のコア人材はIT知識・経 験が不足

中小企業は時代の変化に対 応する製品開発力が脆弱

広い視野で社会・経済の課題認 識やその解決に挑む若者を育成 することが必要

県内大学が連携し産業界が必要 とする人材像を把握し、それに合 わせた人材を育成することが必要

産学官連携による各世代に対するIT教育 や、デジタル関連シーズを活用した新たな事 業への取組を推進する。

中高生など若年層を対象に、自由な発想 のもとIT技術を駆使し新たな領域に挑戦 する人材教育を進める。

産学官連携による中長期的な戦略として、県で 培ってきた「ものづくり」と「デジタル技術」のイノ ベーションを起こす人材を育成する。

県内主要産業における人材の 地産地消が実現している。

自分の頭で未来を考え、動き出し、 生き抜く力を身につけた人材(「始 動人」)が県経済を牽引する。



5 ジェンダー平等!



分野 野 引章

SDGs 別重点施策











## 観光の新たな魅力創出

- ニューノーマルへの対応が必要 ー データマーケティングに基づいた 情報発信と観光地づくりが進
- ICTを活用した施策や情報発 信等、デジタル化の強化が必
- 観光客の減少や、他国・他都 道府県への移動制限等、社 会状況への対応が必要
- ニューノーマルに対応した観光 地づくり
- 新しい価値や魅力を創造・発
- ウィズコロナ時代の「変化」に柔 軟に対応
- 持続可能な観光地域づくりが進 展することで、地域の自立が実現
- 本県を訪れる人の満足度が向上
- 国内客・外国人客に関わらず多 様な観光客を受入可能な環境 づくりが進展している。



# MICE推進・コンテンツ産業の振興

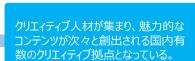
「群馬ブランド」のPRの場と、「人 材交流の場」として県内で開催さ れる大規模なMICEの不足

国内外から人が集まり、イノベーション が生まれるような大規模なMICEを誘 致

群馬から世界へ情報発信が進み、 国内外から人が集まる大規模な MICEが多数開催される。

- eスポーツについての県民の認 知度が低く、理解が十分に得 られていない。
- 大会等の実績が乏しい。
- 大規模大会や群馬独自のイベン トを開催し、国内外に群馬のeス ポーツを発信する。
- 県民や地域のeスポーツ活動を支 援するなど、eスポーツの普及に向 けた土壌づくりを進める。

県内にeスポーツが普及し、世界規 模の大会や魅力あるeスポーツイベン トが開催されるなど、国内外が認める eスポーツの先進地になっている。



8 報告がいる 経済成長も **日本と技術学校**・ 日本と技術学校

これまでクリエィティブ業界を産 業として振興するための施策や コンテンツ産業を誘致する仕組 みがない。

映画やテレビドラマ等のロケ地と

して選ばれていない。

- コンテンツ産業創出・育成する、ビジ ネスマッチングやクリエイターの支援・ 育成などの施策群を実施
- コンテンツ産業の誘致

フィルムコミッション活動の支援

- 動画スタジオ、ウェブ等を通した情報
- 映像業界の動向を踏まえた効果的 なセールスを展開

国内・海外の制作会社に本県の□ケ 地としてのポテンシャルの高さが認知さ れている。

# ぐんまちゃんのブランド化

県内では抜群の認知度を誇る が、全国的な知名度向上に繋 なぎきれていない。

- ぐんまちゃんの価値を評価し、世界に 通用するブランドに育成する。
- 地域の財産として、世代継承を図っ ていく。
- 世界的に認知度が向上すること で差別化され、選択される地域と なり、経済効果がもたらされ自立 した地域となる。
- キャラクターの誕生の地として、地 域の魅力は高まり、住民の幸福 度が向上している。



MICE (マイス)

企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。

# 持続可能で効率的なメンテナンス

- 加速する社会資本の老 朽化
- 社会資本ストックの増加 による日常点検・維持 管理更新業務の増大

厳しい財政状況の中、社会資本の老朽化や劣化を原 因とする事故を防ぎ、県民の安全・安心な生活を守ると ともに、メンテナンスに係るトータルコストの中長期的な縮 減、平準化を図るため、持続可能で効率的なメンテナン スを推進

社会資本の機能が維 持され、安全で快適な 生活基盤が提供されて いる。







# 多様な移動手段の確保

- 公共交通の衰退など自動車を使えない県民 の移動手段の減少
- 物流ニーズの変化と周遊性の低い広域観光
- 人口減少の進展により市町村単独では維 持が困難になる医療、福祉、商業などの生 活に必要な都市機能
- 全国ワースト上位の交通人身事故発生件

人口減少と高齢化の更 なる進展による交通需 要の変化に対応した「誰 もが安全で快適に移動 できる社会」の実現に向 けて、多様な移動手段 を確保するための取組を 推進

- 自動車を使えない県民が安全 で快適に外出することが可能に
- 物流・人流を支える道路ネットワーク整備が前進するとともに、 都市・地域間の連携が強化さ れている。
- 交通人身事故発生件数が大き く低減されている。



# 住み続けられるまちづくり

- 市街地の拡散と低密度化によ る行政コストの増大とコミュニティ の希薄化
- 空き家・空き地の増加などによ る生活環境の悪化と地域の駐 力の低下

人口減少と高齢化が同時に進行する局 面でも、誰もが生活に必要なサービスを持 続的に享受できるよう、効率的で快適な まちづくりの促進に向け広域的な観点から 市町村のまちづくりを支援

- まちの拡散がストップし、コン パクトでにぎわいのあるまち になっている。
- 景観や暮らしやすさが向上 し、皆が誇りを持てる地域 になっている。



# 美しく良好な環境の保全

- 失われつつある群馬の自然
- 遅れている水質環境の改善 進行する地球温暖化

将来の県民に良好な環境を 引き継ぐため、「自然環境の 保全」や「健全な水循環の維 持・回復」を推進するとともに、 温室効果ガス排出量実質 「ゼロ」を目指し、地球温暖 化対策を推進

- 豊かで美しい自然を保全し、将来に引き 継ぐことで、地域の愛着や誇りが醸成さ
- 河川の水質の改善により、県民の生活 環境を守るとともに、より良質な水資源 を首都圏へ供給している。
- 温室効果ガスの排出削減により地球温 暖化が抑制されている。



# 社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成

就業者の減少や高齢化が進行 する建設産業

社会資本の整備と維持管理の担い手であ るとともに、地域の安全・安心の守り手として 欠くことができない建設産業の健全な発展 に向け、働き方改革や現場の生産性の向 上、さらには魅力の発信に取り組み、担い手 の安定的かつ持続的な確保・育成を支援

建設産業の持続的な発展が 図られ、社会資本の整備や維 持管理体制と災害時に迅速な 対応ができる体制が維持されて いる。









## 防災・減災

- 気候変動の影響等に より頻発化・激甚化す る気象災害と増大する災害リスク
- 依然として気象災害 の危険にさらされてい る多くの人命・財産
- 災害の危険が迫っても、 自ら逃げない・逃げら れない住民
- 重要交通網の寸断に よる社会的・経済的 損失リスクの増大
- 地方から大都市への 人口移動が進み、地 域コミュニティの希薄化 などで「自助」・「共助」 機能が低下

#### 【災害レジリエンスNo.1の実現】

本県を襲った令和元年東日本台風をはじめ、近 年、気候変動の影響等により、水害等の気象 災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の 新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエ ンスNo.1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体と なった防災・減災対策を加速させる

- 令和元年東日本台風により溢れた、又は溢 れそうになった河川や、多くの企業や人家が 集積する地域の河川整備を緊急的かつ重 点的に推進
- 自力避難が困難な要配慮者が利用する施 設を土砂災害から守るための砂防施設の整 備を重点的に推進
- 災害時にも機能する強靭な道路ネットワーク の構築を重点的に推進
- わかりやすい防災情報の発信や住民の防災 意識の向上に取り組む

- 社会経済の壊滅的な水害リ スクが軽減され、企業の進 出や移住・定住が促進され
- 要配慮者利用施設の土砂 災害リスクが軽減され、自力 避難が困難な方々の安全・ 安心な生活環境が確保され ている。
- 災害時にも迅速な救命救 助や支援物資輸送が可能 になっている。
- 水害や土砂災害からの逃げ 遅れによる死者がなくなって いる。
- 「ぐんま地域防災アドバイザー」、消防団の積極的な活動により自主防災組織が効果的に機能するとで「自 助」・「共助」が実践され、地 域防災力が向上している。













- 災害発生の恐れが高い山地災 害危険地区の増加
- 山村の人口減少、所有者不明・ 境界不明森林の増加により、手 入れが行き届かない森林が増加
- 林業経営による森林整備と 公的管理(治山事業及びぐ んま緑の県民基金事業)に より、公益的機能を高度に発 揮する森林の維持・造成を図
- 県民の防災意識の向上
- 災害被災者が大幅に減少している。 自然災害に対する強靱性及び適応
- 力が強化森林の公益的機能が、持続的かつ森林の公益的機能が、持続的かつ 高度に発揮され、災害の危険性が 低下している。







- 豪雨や大規模地震で農業用ため池が決 壊することによる、下流域の住民や公共施 設への災害リスク
- 決壊した場合、人的被害を与えるおそれの あるため池を「防災重点ため池」としている が、ため池本体の豪雨・地震に対する早 急な安全性の検証が重要
- 地域住民の安全確保に向けた早急な八 ザードマップの作成が必要
- 防災・減災に係る国庫補 助事業により、ハザードマッ プの作成、豪雨・地震にお ける詳細調査を推進
- ハザードマップの公表により 県民の防災意識の向上
- 各種詳細調査結果に基づ く、計画的な対策工事の
- ハザードマップが周知され、 地域住民自らの避難行 動が可能となり、災害被 災者の大幅な減少が図 られている。
- ため池の豪雨・地震対策 により、農村地域の防災 力の向上が図られている。





## 危機管理(災害)

- 気候変動の影響等により頻発化・ 激甚化する気象災害と増大する 災害リスク
- 依然として気象災害の危険にさら されている多くの人命・財産
- 「自らの命は自らが守る」防災意識の徹底を図る。
- 市町村との連携を密にし、住民が 早期に避難行動に移れるよう、 ICTを活用した災害情報の収集、 伝達体制の整備、避難所の支援 を図る。

災害情報が正確かつ迅速に収集され、その情報が県民に速やかに伝達されることにより、県民一人ひとりが適切な避難行動をとることができる社会が構築されている。



長期間に及ぶ複雑かつ困難で、組織的な対応が求められる災害の発生

活動拠点となる警察施設や代替え施設の維持管理、人的・物的体制の不断の点検並びに装備資機材及び備蓄食糧を計画的に整備する。

さまざまな事態に的確に対処できる、 必要な体制や装備資機材の整備 が継続され、災害対処体制が維 持・確保されている。



- 被災した市町村だけでは、災害廃棄物の処理が困難な場合が多い。
- ・ 大規模災害時にも廃棄物処理 施設が稼働できるよう、施設の耐 震化・浸水対策等、強靱な廃棄 物処理システムの構築が必要
- 災害廃棄物の適正かつ円滑、迅速な処理を行うため、県及び県内全市町村が災害廃棄物処理計画を策定し、平時から備える。
- 市町村の廃棄物処理施設の基 幹的設備改良や更新時に、処理 施設の強靱化が進むよう支援する。
- 県内全域において、災害発生時にも円滑な廃棄物処理ができるよう、県、市町村及び民間事業者団体が連携した災害廃棄物処理体制が構築されている
- ・ 県域を越えた連携のための、関 東ブロック協議会における相互 応援体制が強化されている。



## 危機管理(テロ)

- 国内外でテロ発生などの 緊急対処事態に対するリ スクが増大
- 緊急対処事態について、 十分に危機感が伝わって いないため、適切な避難 行動をとれない。
- 国民保護計画の重要性を再徹 底し、あらかじめ、さまざまな事態 を想定した避難実施要領のパ ターンの作成を促進する。
- 国民保護共同訓練(実働・図上)の実施により、県民の危機 意識と避難対応力の向上を図る。
- すべての自治体が国民保護計画の重要性を認識し、県民の生命、身体を守るために適切な措置をとることができる。
- すべての市町村において緊急対処事態に 対する避難実施要領のパターンが作成され、県民すべてが適切な避難行動をとる ことができる。



国内外でのテロ発生に対 するリスクが増大 関係機関と連携した情報収集、事案ごと の対処訓練の実施、重要施設に対する 警戒警備など情勢に応じた対策の推進 警察の対処能力の充実に加え、関係機関・ 団体等と連携したテロ対処体制が維持されて いる。

# 危機管理(パンデミック)

- 指定(地方)公共機関や登録事業者等の従業員等に感染が拡大することにより県 民生活及び経済の安定確保が図れない。
- 企業活動縮小による物流停滞

指定(地方)公共機関に 対する、感染症にかかる業 務継続計画の策定支援及 び事業継続支援 パンデミック発生時においても、業務継続計画により公共機関の業務が停止することなく、県民生活及び経済に及ぼす影響が最小限となる。



# 危機管理(被災者支援)

- 災害対応の経験、ノウ ハウの蓄積が不十分
- 被災地の復興が遅れる と、被災者の喪失感が 大きくなる。
- 実効性の高い災害対策を実施するため、職員研修を充実させるほか、各種訓練などを通じて、職員の災害対応能力を向上させる。
- 速やかに復興を成し遂げるため、生活再建な どの各種支援制度を最大限に活用する。
- 災害が発生しても、迅速かつ 効果的な公助の取組が強化 されている。
- 生活や住宅の再建などにより、 県民生活の安定と被災地の 速やかな復興が実現する。



## 時代に対応した学び(教育イノベーションの推進)

- 誰一人取り残さない社会の実 現に向けた新たな学びを進める 必要がある。
- ICT環境を整え、1人1台端末 を活用した学びを実現する必要がある。
   せいでは、1人1台端末
   を活用した学びを実現する必要がある。

新しい学びの実現に向けて、効果的にICTを活用する。 県内の小中学生及び高校生1人

教育イノベーションを進め、群馬ならでは のICTを活用した新しい学びを実現して いる。

価値観が多様化し、問題が複

雑化している現代に対応した

学びを提供する必要がある。

- 新しい価値を創造し、未来を 切り拓く人材を育成する必要 がある。
- 情報化やグローバル化の急速 な進展に対応する必要がある。

• ICTリテラシーの育成を図る。

1台端末を整備する。

- ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現する。
- 学びのデータの蓄積による小中 高連携を推進する。
- 群馬の環境を生かした教育で 感性を磨きながら、小中高の 教育の中でICTを横断的・連 続的に活用し、いつでもどこでも 世界とつながる幅広い「学び」を 推進する。
- STEAM教育等の探究的な学習を推進し、さまざまな知識や考え方を総合的に働かせながら課題を解決する力を育む。
- 国際理解教育、多文化共生教育等を推進し、グローバル人材を育成する。
- ・ 児童生徒の継続した学びを保障するための1人1台端末を活用した教育や、新しい専門性(ファシリテーター、チェンジメーカー等)に対応した研修を推進し、「Society5.0時代を生きる子ども」を育成する教員の指導力の向上を図る。

• 児童生徒が、それぞれの状況に応じて、個別最適な学びと協働的な学びを進めることができており、一人ひとりの個性が尊重され、可能性が育まれている。



• 自らの頭で未来を考え、動き出す 「始動人」が輩出され、県内外で活躍している。









教員の長時間勤務が課題となって おり、業務の見直しや効率向上が 急務である。 ICTの積極的な活用により、教員の業務の効率化・省力化を図り、教員が子どもたちと向き合う時間を十分に確保できる環境を実現する。

学びの充実と業務改善が進み、教員の ワークライフバランスが保たれるとともに、 教職の魅力向上により有為な人材の採 用につながっている。

# キャリア教育

産業・経済構造の変化、雇用の多 様化等により、進路に悩む生徒が <u>増加している</u>。 県内の産業等と連携し、発達段 階に応じたキャリア教育を充実さ せ、時代に応じた勤労観や職業 観を育む。 学校と家庭や地域、産業界などが連携することにより、群馬を支える社会人・職業がを育成されるとともに、新たな価値を生み出す人材輩出を進めている。



# 地域との連携・協働

家庭環境の多様化や地域における人間関係の希薄化により、地域のコミュニティが弱体化している。

地域に根ざし幅広い分野で活躍できる人材の育成や、地域への誇りや愛着の心の育成を図るため、学校と地域が連携・協働した活動を推進する。

地域との連携・協働により地域を担う人 材育成が進み、地域全体が活性化している。





## 心とからだの成長

- 不登校児童生徒数 が増加傾向
- いじめの認知件数が 依然として多く、SNS 等を介したいじめが 増加傾向
- いじめや不登校の防止に努めるとともに、 ボランティア活動や体験的な活動を充 実させ、自他を大切にする心、SNSに 頼らない良好な人間関係を築く力を育 成する。
- いじめの正確な認知に基づく適切な対 応を組織的に行う。

重大な事案が発生した場合の調査体制の 充実を図る。

- 子どもたちが互いに認め合い、共に支 え合いながら社会や自己の課題を解 決しようとする心が育まれている。
- 学校では、いじめが起こったときに適切な対応を取り、重大な事案に発展する前に解決が図られている。





生活環境の変化、睡眠 や食生活等の生活習慣 の乱れといったさまざまな 要因から、児童生徒が 体を動かす機会が減少

児童生徒に健康と食の大切さや 健康な心と体づくりを意識させると ともに、学校体育や運動部活動を 充実させ、教育活動全体の中で 継続的に児童生徒の体力向上を 図る。

- 変化する時代に対応した心と体の育成がされている。
- 教育活動全体の中で継続的に体を動かすことの大 切さを学び、運動の楽しさを体験しながら児童生徒 の体力向上が進んでいる。
- 運動部活動が、学校、地域、家庭等の連携の中 で実施され、安全・安心に児童・生徒の健全育成 が行われている。

## 特別支援教育

障害のある児童生徒の 生活自立や社会自立の ため、一般就労や学校と 地域との交流等をより充 実させる必要

特別支援学校を核として、すべての学 びの場が地域と協働して特別支援教 育を推進することで、障害者に対する理 解や県民意識の向上を図る。

- 就労を希望するすべての生徒が就職して、 社会で活躍する。
- 居住地校交流実施率の向上と特別支援学校を核とした地域づくりの機運の醸成が進ん でいる。









障害種に応じた個別最 適化された学びについて、 より充実したものにする必

ICTを活かした教育の推進により、障害 の状態に応じた個別最適化された学び を進めていく。

- 障害に応じた学びを実現し、児童生徒一人 ひとりの特性に応じた特別支援教育が進めら
- 学校での学びが就労や社会参加につながり、 地域の中で充実した生活が送れている。

# 多様な児童・生徒の居場所となる信頼される学校づくり

児童生徒の多様化や 少子化等を踏まえた信頼される学校づくりが必 児童生徒の多様化(不登校、障害、 外国人等) に対応し、すべての児童 生徒が安心して教育を受けられる体 制づくりを進めるとともに、学校の活力 向上のため、地域社会との連携による 取組を進める。

- 児童生徒一人ひとりの多様な個性を尊重し、
- 誰一人取り残さない教育が実現されている。 地域との連携・協働が一層進み、保護者や 地域から信頼を得た学校づくりができている。 共生社会の中で、一人ひとりが個性を発揮し
- ながら、地域の担い手となっている。









外国人児童生徒が県内どこでも教 育を受ける学びの保障が必要

NPO法人等との連携を強化し、ICTを 活かし、県内どの地域でも学習の保障 や生活支援の取組を進める。

外国人児童生徒が多文化共生社 会の一員として、活躍している。

# 生涯学習・リカレント教育

幅広い世代が生涯にわ たり学びやすい環境が必 要

多様な学習機関と連携してさまざまな学習サービ スについて、ICTを活用して体系的、総合的、広 域的に提供する。

県民一人ひとりが生涯にわたって、あ らゆる場所で学習することができ、その 成果を適切に生かすことができる場が 広がっている。



17 ERICALD	
∰8	

ICTリテラシー	ICTを正しく適切に利用、活用できる力。
ファシリテーター	原義は促進者となるが、ここでは、学習者が表明するニーズに応えて、学習者の成長と変化を励まし支える者。
チェンジメーカー	ここでは、学校の課題に対する小さな気づきから、変化への最初の一歩を踏み出し、実現する者。
STEAM教育	各教科での学習を実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科横断的な教育。STEAMは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering (工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)の頭文字を取ったもの。
リカレント教育	学校教育を終えた人の職業上必要な知識や技能の再教育

# 防犯·交通安全·食品衛生

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

## サイバー犯罪対策

サイバー空間におけ る脅威は、深刻な情 勢が継続している。 察全部門における 捜査力向上等組織 体制を強化する必 要がある。

- 人的体制
- ICT機材
- 新たな手法

- 先端知識・技能向上を目的とした研修の充実
- 県民に対するサイバー被害防止の広報啓発活動
- 増加するサイバー犯罪や相談に対処し得る解析 用資機材や情報収集用インターネット端末等の 充実
- 超高速通信環境(5G)をベースとした捜査環 境等の構築の推進
- 他機関が所有する先端技術の調査、大学等と連 携した相互の人材育成など新たな取組
- 「Society5.0」の到来に向けて、 サイバー空間における犯罪の脅 威に、適切に対応できる社会が 実現されている。
- <u>先行してリスク評価等を行うアプ</u> ローチを実施し、テクノロジーの 爆発的進化による予測不可能 な技術革新に対応できる社会 が実現されている。



# 被害者支援

- 犯罪被害者等が、犯罪による直接の被 害のほか、二次被害(精神的な苦痛や 身体の不調等)に苦しめられている。
- 犯罪被害者等のニーズに添った支援を 行うため、被害者を取り巻く環境の改善
- に向けた取組の強化が必要である。 犯罪被害者等の現状及び被害者支援 活動等に対する県民の理解と関心を高 め、社会全体で被害者を支える機運の 醸成が必要である。
- 支援体制及び支援制度等の見直しと整
- 地方公共団体、関係機関・団体等との連 携の強化
- 広報啓発活動等の推進
- 啓発と相談支援の実施
- 市町村相談体制の強化

犯罪被害者等が 安全で安心して暮 らせる社会が実現 されている。





DV被害を受けても、どこにも相談しな い人が過半数を占めており、悩みを 人で抱えている人が多い。

- DV予防教育、相談体制の充実強化
- 自立支援の充実
- 被害者の子どもに対する支援

DVは重大な人権侵害である ということが社会に広く認識さ れ、配偶者等からの暴力の ない社会が実現されている。



## 防犯

- 高齢者を中心とした特殊詐欺被害の発
- 特殊詐欺の手口を知っていても被害に 漕ってしまう。
- 新たな特殊詐欺の手口や、社会情勢の 変化に伴う犯罪が発生している。

子ども・女性に対する事件及び声掛け

事案の情報件数は、高止まりしている。

地域のパートナーとして正しく理解し、 日本人と同様の治安サービスを提供するため、関係機関等と連携した多

- 対象者に応じたきめ細かい防犯啓発
- 高齢者が犯人からの電話に直接出な いための対策
- 金融機関等関係機関、市町村、防犯 ボランティア、地域住民等との一層の連
- 防犯カメラの普及推進等による安全・ 安心まちづくりの推進
- 犯罪等から子ども・女性の人身安全を確保
- 先制・予防的な活動や事案に応じた検挙、指 導・警告及び再犯防止対策を実施

関係機関・団体、外国人コミュニティとの 意見交換、国際連絡員を活用した各 種支援活動等を推進

AI技術を導入したコミュニケーションツー ル (特殊言語を含む。) 等の活用

犯罪の被害に遭い にくい、安全で安心 な地域社会が実現 されている。







習慣や文化の異なる外国人県民を 文化共生施策の継続が必須である。

関係機関等との連携を密に した共生施策をさらに推進し、 外国人県民に係る安全・安 心な共生社会が実現されて いる。



Society5.0

国の第5期科学技術基本計画に掲げられている「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、新たな社会。サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空 間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

## 犯罪捜査

- 県民の期待と信頼に応える力強 い警察を確立する。
- 事件・事故等への迅速・的確な 初動対応を徹底する。

技術等を悪用した犯罪が発生している。

犯罪の組織化・広域化・巧妙化、情報(通信)

110番通報に対し、通信指令による一元的 な指揮の下に、迅速な緊急配備等の発令 及びパトカーやヘリコプター等の機動力の集中 運用による事件・事故への的確な対応

変容する犯罪に応じた捜査力

(人材・手法・資機材)の強化

110番通信指令システムやヘリコ プター等の適切な管理運営により 県民の安全な暮らしの実現に向 けた体制が確保されている。

発生した犯罪が早期かつ確実 に検挙される社会が実現され



犯罪組織・構成員の潜 在化による組織等の実 態を解明する。

暴力団・準暴力団による犯罪、組織的な銃器・薬物 の密売及び来日外国人犯罪組織による犯罪、組織 的な特殊詐欺等への対策の推進

暴力団犯罪、違法薬物·銃器犯罪、来 日外国人犯罪、特殊詐欺等の犯罪組 織が弱体化され、又は壊滅されている。

# 交通安全対策

交通事故死者数は、下げ止まりし ている。

- 自治体等と連携した効果的な交通安全活動
- 段階的かつ体系的な交通安全教育
- 交通事故発生実態に即した交通指導取締り
- 群馬県交通安全条例に基づいた各種対策の推進
- 交通事故死者数に占める高齢者の割合は、高止まりしている。 高齢者が交通事故の加害者となる割合は、増加傾向にある。

高齢者を最重点とした交通事 故の防止対策の推進

交通事故死者 数が減少してい



交通事故死者 に占める高齢 者数が減少し ている。



信号機、道路標識等交通安全施設の老 朽化及び摩耗が深刻化している。

必要な信号機・道路標識等の整備と適切な管理

## 食の安全・安心

食の安全・安心を揺るがす食中 毒など事件が発生している。

県民のおよそ3分の1が食品の 安全性に不安を感じている。

HACCPに沿った衛生管理など科学的知見・根拠に基づく 安全対策及び食品の適正表示対策を推進する。

食の安全に関する情報発信や関係者間の相互理解などり スクコミュニケーションを推進する。

食の安全・信頼が確保 され、県民の誰もが安 心できる食生活が実現 している。





## 動物愛護

殺処分数の下げ止まり

適正飼養と終生飼養を啓発するとともに、動物の返還や 譲渡を推進する。

関係団体等と連携して、適正な飼養管理など課題解決に 向けた取組を推進する。

動物由来感染症が多く存在し、人が感染する事例がある。

動物由来感染症の感染予防

緊急災害時の避難環境の確保

動物による地域トラブルの相談が多い。

殺処分のない社会



動物に関する迷 惑問題が減少し 安全かつ安心し て暮らせる地域 となる。



安心して避難できる環境の体制整備

# 水の安全・安心

水道水源の水質汚染のリスク

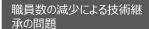
水道水質検査体制の充実

すべての県民が、いつでもどこでも、水をお いしく飲める水道となっている

施設老朽化による更新需要の増大 大規模災害の頻発を踏まえた危機管 老朽施設の更新と耐震化を推進する。

今後、頻発する地震等に備えた危機 管理対策を強化する。

自然災害等による被災を最小限にと どめ、被災した場合であっても、迅速 に復旧できるしなやかな水道となって



水道施設の管理・運用の適正 化、技術力の確保を図る。

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全 かつ安定的な事業運営が可能な水道となっている。



- 水道用水供給事業における計画に対する 水需要の伸び悩み
- 水道用水供給事業が水源とする河川の 集中豪雨等の気候変動に伴う水質変化
- 関係市町村と連携して県央地域における水 道用水供給地域及び量を拡大する。
- 水質管理体制を充実・強化するとともに調整 池や高濁度原水に対応する施設を整備する。

利根川水系上流の 安全で質の高い水 の供給量が増加して いる。

HACCP

食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因を分析しそれを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理して安全を確保する管理手法

# 世界と結びつく自治体外交

- 国際社会における群馬のプレゼ ンスが低い。
- 観光誘客、県産品販路拡大、 ビジネス支援の強化が求められ ている。
- 群馬の優れたコンテンツが世界 に向けて十分に発信されていな
- 成長のための知恵やノウハウを 取り入れ、新たな産業を創出す る必要がある。

海外とのハイレベルな人脈を構築し、 国に頼ることなく、世界と直接繋がる ことで、県国際施策全体の底上げを 図る。

海外と築いたネットワークにより、交流 の幅を広げ、あらゆる角度から群馬の 魅力を世界に向けて発信する。

世界の先進地域と WIN WIN の関 係を築き、新たな産業創出に繋げる。

- 柔軟かつ戦略的に世界と繋がり、 経済や文化など、各方面で本 県の魅力が世界に認識され、 国際社会における群馬のプレゼ ンスが向上している。
- グローバル人材が育ち、世界を より身近に感じ、世界をステージ に活躍する県民が増えることで、 県民の誇りが醸成されている。





# 多文化共生·共創

- 日本人・外国人県民相互のコ ミュニケーションの困難性
- 激化する外国人材獲得競争の 中で、魅力的な雇用・労働環 境整備の必要性
- 多様性を活かした文化・地域 活力向上の必要性

- 日本語教育指導者(日本人·外 国人)の養成
- ぐんま外国人総合相談ワンストップ センターにおける効果的な情報発 信・きめ細やかな相談対応
- やさしい日本語・多言語による防 災知識の普及・ボランティアの養成
- 外国人材の適正かつ円滑な受入 れ・雇用、定着に向けた支援
- 海外・外国人材向けに、魅力的な 労働環境やぐんまでの生活に関す る情報発信
- 日本人・外国人県民の「共創」によ る文化活動、地域活動を支援

- 県民が、国籍や民族等にかかわ 合い、対等な関係を築こうとしな がら、安心かつ快適に暮らしてい
- 外国人材の労働環境が改善さ れ、技能実習生等が安心して 働いている。
- 「群馬には活躍できる企業が多 く存在している」と専門的・技術 的分野の外国人材に認知され
- 文化・経済、地域活動において、 日本人・外国人県民が「共創」 している。





# デジタルトランスフォーメーションによる新しい行政の確立

時間や場所に縛られた行政手続

申請手続のデジタル化を進め、県民の利便性を向上する。

- 行政手続のデジタル化が定着 し、いつでもどこでも迅速な手続 きが可能となっている。
- きが可能となっている。
  ・ 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結できている。



# 官民共創コミュニティの育成

地域の持続可能性を高めるためには、 地域ごとに異なるさまざまな課題の 因果関係を整理し、将来像を描くビ ジョンが必要

地域ビジョンづくり支援とファシリテーターの育成

地域の魅力に惹きつけられた始動 人が、地域に集まり、残り、官民共 創コミュニティが県内全域に立ち上 がっている。



## 職員の能力を最大化できる働き方改革

- ・ 人口減少により地方自 治体職員も減少
- 新たな行政課題や多様 化する住民ニーズへの対 応
- 障害のある職員や育児・ 介護で時間的な制約が ある職員も働きやすい環 境整備が必要
- デジタル技術を活用し定型 的な業務の効率化を図り、 職員は政策立案業務など に注力できる環境をつくる。
- 紙媒体から電子媒体による 仕事の仕方へ転換する
- デジタル技術を活用し、場所にとらわれない働き方 (テレワーク)を実現する。
- 職員は職員にしかできない業務に集中的 に取り組める環境が整備されている。
- 電子決裁が基本となり、テレワークができる 環境が整備されている。
- 場所にとらわれない働き方の実現により、 障害の有無や子育で・介護など時間的な 制約のある職員も活躍できる環境が整備 されている。
- 災害時等における業務継続性が確保されている。



# 災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築

積立基金(財政調整基金)の取崩しや過度な県債の発行による基金残高の減少と県債残高(臨時財政対策債除き)の増加

思い切った事業見直しや新たな収入の確保など行財政改革を通じて財政の健全性を確保し、積立基金の取崩しや過度な県債発行に頼らない財政運営を目指す

- ・ 民間との対話の場づくりや多様 な主体とのコーディネートにより民 間活力の導入を進める。
- 適正なインセンティブの付与等を通じて民間活力を最大限引き出す。

大規模災害等の緊急的な財政出動に備えた一定の基金残高を確保 しつつ、県債残高を極力抑制し、持 続可能な財政運営を行う。



- 行政と民間が連携し、インフラを 効率的・効果的に維持管理・更 新していく体制が構築されている。
- ・ 既存の公共施設について、民間 提案を取り入れた効果的な活 用が進んでいる。



# 県庁の情報発信力強化

公共施設の活用等に民間活力の

導入が不十分

- デジタルメディアを活用した情報発信が必要
- ネット情報弱者へ配慮した情報発信が必要

さまざまなメディアによる県政情報の発信 (動画・放送スタジオ「tsulunos」、SNS、 ホームページ、テレビ、ラジオ、出版物など)

日本最先鋭の自前のコンテンツ創出 力と本県独自のメディアミックスを駆 使した情報発信を実現している。



ファシリテーター

原義は促進者となるが、ここでは参加者の合意形成や目的の達成を促すため、中立的な立場からワークショップ等の進行を行う者。

tsulunos

群馬県庁舎32階の動画放送スタジオの名称。

# 地域の土壌と施策展望

地域ごとの未来ビジョン策定など、これから展開するさまざまな共創の取組のプロローグとして、11の地域ごとに、デジタルと融合し新たな価値を生む「地域の土壌」と、SDGs のゴールで体系化した第4章の分野ごとの重点施策を踏まえながら地域の持続可能性につながる「施策展望」を掲載しています。



# 前橋地域の土壌と施策展望

市町村:前橋市

域内人口: 336.1 千人 / 域内面積: 311.6km

## 地域の土壌

#### 自然

#### 赤城山

県民から親しまれ、日本百名山にも数えられる赤城山は、首都圏からアクセスもよく、山頂の「白樺牧場」はレンンゲツツジの名所として知られるほか、近年は豊かな自然環境を生かした体験型観光にも人気が高まりつつあります。(わかさぎ釣り、キャンプ、登山、スノーシューなど)

また、広域循環型観光としても日本で有数の最適地であり、南麓には「赤城南面千本桜」、「ぐんまフラワーパーク」、赤城温泉郷などの名所・施設にも恵まれています。



## 文化

#### スポーツ

敷島公園陸上競技場では「ザスパクサツ群馬」の試合が、前橋市民体育館では「群馬クレインサンダーズ」の試合が開催されるほか、「まえばし赤城山ヒルクライム」には全国から多くの参加者があるなど、スポーツの街としても知名度を高めつつあります。

#### 文学・アート・学術

前橋文学館やアーツ前橋、県立図書館、文書館などの文化・芸術施設が多く、「朔太郎音楽祭」など芸術活動も盛んです。

また、市内の大学(群馬大学、県民健康科学大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、共愛学園前橋国際大学短期大学部、群馬医療福祉大学、群馬医療福祉大学短期大学部)と、前橋商工会議所、前橋市によって構成される「めぶく。プラットフォーム前橋」などの産学官連携も進んでいます。

### 歴史

#### 歴史を語る古墳

大室古墳群、総社古墳群、朝倉・広瀬古墳群など、かつて東国の中心であったことを示す貴重な古墳が数多くあり、全国からも再びその価値が見直されています。

#### 先駆的な前橋出身の偉人

新陰流の祖である上泉伊勢守、老農として農業の近代化に貢献した 船津伝次平、日本近代詩の父である萩原朔太郎など、先駆的な取組を した偉人を多く輩出しています。

#### 生糸の市(いとのまち)の発展から県都「前橋」へ

日本で最初の器械製糸工場が前橋に建設され、養蚕・製糸業が栄え、 全国有数の生産量と高い品質を誇った前橋の生糸は、明治時代には貿易 品として海外へも輸出され、日本の近代化に大きな貢献をしました。また、そ の製糸業の繁栄が県都「前橋」の基礎となり、今日まで群馬県の政治・経 済・文化の中心として発展してきました。

#### 豊かな水辺環境・公園緑地

坂東太郎として知られる利根川や市内中心部を流れ周辺が市 民の憩いの場となっている広瀬川などの水辺環境に恵まれており、 敷島公園・ばら園や前橋公園などの緑豊かな公園も各地に整備さ れています。

また、前橋公園には国指定重要文化財の「臨江閣」や児童遊園地「るなばあく」も隣接しており、周辺一帯が市民から親しまれています。



#### 食文化

赤城山南麓を中心に養豚が盛んでブランド銘柄も多いことから「TONTONのまち前橋」として豚肉料理を観光業と行政が連携してPRしています。

また、「焼きまんじゅう」やうどんなどの粉食文化が根付いているほか、 200年以上の歴史がある大島梨などの特産品があります。





製糸業の繁栄を基礎に県都として発展してきた前橋地域は、前橋赤十字病院をはじめとする充実した高度医療機関、群馬大学など多くの大学を有するなど都市的な強みに加え、日本百名山の赤城山の自然にも恵まれ、また全国有数の農業生産高を誇るなど、バランスのとれた住みやすい地域です。

一方で、中心市街地の衰退や公共交通の利便性低下などの課題を抱えています。そのため、官民共創によるアーバンデザインに基づくまちづくりや「スーパーシティ」への取組、赤城山を中心とした観光 PR、「スローシティ」の理念に基づく移住促進などにより一層の活力ある地域を目指していきます。

## 施策展望

#### 経済

#### 産業・経済の活性化

- ICT技術の活用、DXの推進や産学官の連携 等により産業の高付加価値化や事業領域の 拡大、将来の産業を担う人材の育成を進めます。
- 地域経済を担う中小・小規模事業者の経営 安定化やデジタル化への対応などを支援するため、質の高い経営指導の実現や制度融資の 充実に取り組みます。

#### 多様な移動手段の確保

- 交通結節機能の高さを活かした企業誘致の促 進を図るため、高速道路へのアクセス道路の整備等を推進します。
- 歩行者や自転車の安全な通行区間を確保するため、歩道整備等を推進します。

#### 農業の振興

- 米・麦をはじめ、きゅうり・なす等の野菜、果樹、花きなどの生産振興に取り組むとともに、「赤城の恵」認証品の県内外へのPR等を通じ、農畜産物のブランド化や販路拡大を推進します。
- 畜産では、養豚、酪農、養鶏等の生産性向上に向けた取組を支援するとともに、関係者が一体となり家畜伝染病の発生防止に取り組みます。
- 農業の持続的な発展のため地域を担う集落営農法人を中心に、 生産基盤の強化や先端技術の 導入を総合的かつ計画的に推進します。



## 社会

### 赤城山の自然などを核にした 地域振興・観光振興・定住人口増加

・ 前橋市や前橋観光コンベンション協会などと連携し、赤城山を 中心とした自然や臨江閣、大室古墳群などの文化遺産を生か し前橋地域の魅力を県内外に広く発信するほか、前橋市が整備を進める新たな「道の駅」を観光の玄関口として県内外にPR し、交流人口の増加を目指します。また「スローシティ」の理念で 赤城南麓の魅力を発信する前橋市と連携し移住促進を進めます。

#### 子育で・医療・介護

- 前橋市と連携し、結婚支援策を実施することで、結婚を望む 人の希望実現を応援します。
- 子育ての不安を解消するため、経済的負担の軽減や相談・交流を行える場の整備を推進していきます。
- ・ 前橋赤十字病院、 群馬大学病院、心 群馬大学病院、心 臓の充実した医療・ 関をはじめ、保健・ 福祉の機関・施設と 連携して、全心して た地域で安心して らせる体制を構築し ます。



#### 県都の防災・減災

- 令和元年東日本台風と同規模の豪雨などによる水害リスクを軽減するため、河川改修や堤防強化等を推進します。
- 災害時にも機能する強靱な道路 ネットワークを構築するため、電線 の地中化等を推進します。

#### 危機管理

近年の激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症等の危機に対し、県民・市民が安心して生活できるよう、前橋市と連携した取組を進めます。

#### 地域連携とICTによる教育・人材育成

• 地域社会と学校との連携・協働による教育活動を推進し、郷土に愛着を持ち、地域等の問題解決能力を持つ児童生徒と地域人材を育成します。さらに、学校においてICTを活用した学びを推進し、児童生徒の確かな学力とICT活用スキルを育成します。

### 官民共創や先進技術の活用による 住みやすい地域づくり

- 前橋市で進めるアーバンデザインに基づく民間主体まちづくりの推進などによる中心市街地の活性化に向け、連携・協力を図ります。
- 前橋市の「スーパーシティ構想」で連携を図ります。
- バス、電車、タクシーなどの公共交通機関をICTやデジタル技術を 生かし結びつけ、利用者の利便性を高めるMaaSに取り組みます。

#### 環境

#### 環境·森林

- 前橋市と連携し、赤城山の豊かな自然環境を守るための環境美化活動や廃棄物の適正処理を推進するほか、地球温暖化対策地域協議会を通じ、 環境負荷の少ない循環型社会の形成に取り組みます。
- 赤城山南麓における松くい虫被害林の再生や、間伐などの手入れの行き届かない森林の整備を進め、林業振興や災害に強い森づくりを推進します。
- 赤城大沼を中心とした赤城山の観光については、県立赤城公園としての意義も踏まえつつ、自然保護にも十分な配慮をしていきます。

# 北群馬・渋川地域の土壌と施策展望

市町村:渋川市、榛東村、吉岡町

域内人口: 113.2 千人 / 域内面積 288.7km

## 地域の土壌

#### 自然

#### 豊かな自然環境

北群馬・渋川地域は、群馬県のほぼ中央部に位置しており、赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれ、利根川と吾妻川が合流する、水と緑にあふれる自然豊かな地域です。

県央地域や首都圏から県北西部への玄関口として、交通の要衝であり、赤城山西麓、榛名山東麓に囲まれた農地では標高差を活かした中山間地農業が盛んに行われ、観光農園ではいちご、ブルーベリー、ぶどう、りんごなど、四季折々にフルーツ狩りを楽しむことができます。

#### 自然散策の宝庫

首都圏自然歩道関東ふれあいの道や伊香保森 林公園など、自然を活かした散策道や遊歩道が整備され、四季を通じて豊かな自然や歴史遺産を楽しむことができます。周辺の山々には登山道が整備され、季節を問わず、多くのハイカーでにぎわっています。また、船尾滝や日本の滝百選にも選ばれている棚下不動の滝など、滝の近くまで遊歩道が完備されダイナミックな流れを鑑賞することができます。



#### 歴史

#### 名湯 伊香保温泉

群馬県を代表する温泉地、名湯『伊香保温泉』。知名度は全国区。上毛かるたでも「伊香保温泉日本の名湯」と詠まれています。万葉集の東歌の中にも登場するなど、歴史の古さを物語っています。天正4年(1576)頃に形成されたと伝えられる伊香保石段街は、独特の温泉情緒を漂わせており、「伊香保石段ひな祭り」や「伊香保ハワイアンフェスティバル」など、ユニークなイベントが数多く開催されています。

## 遺跡群等の歴史文化遺産

渋川市には日本のポンペイと言われる「黒井峯遺跡」、甲着装人骨が発掘された「金井 東裏遺跡」、首飾りをした古墳人や平地式建物が発見された「金井下新田遺跡」等、 榛東村には多くの耳飾りが発見された「茅野遺跡」、多数の埴輪が出土している「高塚古墳」、吉岡町には正八角形をした「三津屋古墳」や「南下古墳群」など、多くの貴重な歴 史遺産があります。



#### 文化

#### 奇祭 へそ祭り

「日本のまんなか渋川へそ祭り」は、渋川市が日本列島を円で囲った中心にあることから、「日本のへそ」を起爆剤にまちの活性化を図るため、昭和59年から開催しています。お腹に大きな顔を描いて「へそ出せ、ヨイヨイ」の掛け声に合わせて踊りながらパレードするユニークなお祭りで、夏の風物詩になっています。メインイベントの「へそ踊りパレード」には、誰でも飛び入り参加できます。

#### 上三原田の歌舞伎舞台

渋川市赤城町の「上三原田の歌舞伎舞台」は、 文政 2年(1819)創建とされており、桁行30 尺5寸、梁間21尺の寄棟造り茅葺の建物となっています。小規模ながら近代劇場の舞台機構 に通じる機構を具備しているなど、全国にも類を見ない幾つもの特徴的な機構を有しており、国重要 有形民俗文化財に指定されています。上三原田 自治会の全住民が「上三原田歌舞伎舞台操作 伝承委員会」に加入しており、舞台の維持・運営 に取り組むなど、地域ぐるみで操作伝承に取り組んでいます。



#### 産業

### 近代こけし(創作こけし)産地

昭和20年代に前橋市で誕生した「近代こけし」は「創作こけし」とも呼ばれ、自由自在な形を特徴としています。群馬県は全国一の生産量を誇る「創作こけし」の産地であり、全国の6~7割が生産されています。北群馬・渋川地域にも多くのこけし職人が工房を構え、独創的でオリジナリティあふれるこけしを製作しています。最近では海外へのお土産品としての人気も高まっているなど、国内外で高い評価を得ています。



北群馬・渋川地域は、群馬県のほぼ中央部に位置し、関越自動車道、上信自動車道ほか各種バイパス道の整備により、交通網が充実しています。この交通アクセスの利便性から、多くの観光客が管内にある四季折々のフルーツ狩りが楽しめる観光農園や、こけしの絵付け体験施設、美術館や博物館、遊園地などに訪れています。こうした観光資源に加え、毎年100万人を超える観光客が訪れる伊香保温泉を観光の拠点として、地域連携 DMO による地域資源を活かした観光誘客・情報発信など、広域的な地域・観光振興に取り組んでいきます。一方で、管内市町村は人口増加地域と減少地域が混在し、置かれている状況が異なることから、各地域の状況を踏まえながら、災害に強い安全・安心なまちづくりや子育て支援、雇用の確保等により、移住・定住を促進し、活力ある元気な地域づくりを目指します。

## 施策展望

#### 経済

## 地域連携DMOによる 広域的な観光振興

- ・ 渋川市と榛東村、吉岡町の地域連携 DMOによる観光施策・誘客活動・情報発 信等を支援します。
- 伊香保温泉を核として、管内にある美術館や遊園地、観光農園など豊富な観光資源と併せた広域的な観光振興を行うほか、歴史・文化遺産の情報発信を行います。



#### 林業の振興

 豊かな森林資源の循環利用に向けて、 IoTなどの先端技術を導入し、高性能 林業機械を活用した素材生産力強化 と労働安全衛生向上に取り組むとともに、 地域の森林・林業を支える担い手の確 保・育成を図ります。

# 地域産業の振興と 移住・定住の促進

農林業、商業、工業などの担い手育成やICTを活用した高付加価値化、後継者支援を行い、地域の産業を維持・継続・発展させていくことにより、移住・定住を促進し、人口減少抑制を図ります。

#### 農業の振興

- 土地利用型作物や園芸作物、畜産の生産性向上に取り組むとともに、地産地消・観光農業の推進による地域農業の活性化を図ります。
- 地域を支える担い手の確保・育成のため、 新規就農希望者の受入や農業青年・女性 農業者の活動を支援します。
- 農地整備と併せて担い手への農地集積を 図り、地域を担う力強い経営体の育成や生 産基盤の強化を図ります。

#### 道路環境整備の推進

- ・ 地域の観光振興の支援や広域的な地域間 連携の強化を図るため、道路の線形改良や 拡幅を推進します。
- 歩行者や自転車の安全な通行を確保する ため、歩道整備等を推進します。

## 社会

#### 子どもたちの健全育成と安全確保

- 管内市町村と適切な役割分担・連携を図りながら、子どもが直面 している問題や子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況 等を的確に捉えていきます。
- それぞれの子どもや家庭に最も効果的な援助を行うことで、子ども の福祉を図るとともに、その権利を守ります。

#### 地域の医療・福祉体制の充実

感染症対策をはじめとした、地域住民の健康管理や、超高齢社会に対応した地域包括ケアシステム構築のための医療介護連携を、渋川地区の医療等関係者や管内市町村と連携して推進し、地域で安心して生活できる環境づくりを支援します。

#### 地域連携とICTによる人材育成

- 地域社会と学校との連携・協働による教育活動を推進し、郷土に愛着を持ち、地域等の問題解決能力を持つ児童生徒と地域人材を育成します。
- 学校においてICT(情報通信技術)を活用した学びを推進し、 児童生徒の確かな学力とICT活用スキルを育成します。



#### 高度な災害レジリエンスの構築

- ・ 近年、頻発する異常気象による水害リスクを軽減するため、河川改修等を推進します。
- 過去に被害にあった箇所を中心に土砂災害リスクを軽減するため、関係機関と連携し、土石流・がけ崩れ対策のほか、治山ダムや森林整備等の土砂災害対策を推進します。
- 災害時にも機能する強靭な道路ネットワークを構築するため、落石対 策等を推進します。
- 市町村や建設業協会等関係団体との協働により防災教育や防災 リーダーの育成を展開し、地域の防災力向上や態勢維持に努め、洪 水や土砂災害など、自然災害による死者「ゼロ」を目指します。

#### 環境

#### 環境保全

- 地球温暖化対策地域協議会を通じ、環境負荷の少ない循環型社会の形成に取り組みます。
- 利根川上流域の水質保全のために、事業所への監視指導を行うほか、浄化槽の利用者に対して適正管理を啓発・指導します。



# 佐波伊勢崎地域の土壌と施策展望

市町村:伊勢崎市、玉村町

域内人口: 249.7 千人 / 域内面積: 165.2km

## 地域の土壌

#### 自然

#### 平坦な地形と充実した交通網

県南東部に位置し、埼玉県に接しています。一部に丘陵地があるほかは、平坦地が広がっています。南部に一級河川の利根川が流れています。 道路は、関越自動車道、北関東自動車道、上武道路、東毛広域幹線道路等主要幹線道路が整備されています。また、鉄道はJR両毛線と 東武伊勢崎線があり、交通の利便性に優れた地域です。

## 社会·経済

#### 丁業化の進展

古くから水はけのよい土地柄が桑の栽培に適していたことから、養蚕の中心地として栄えてきました。また、明治から大正、昭和にかけては、「伊勢崎銘仙」の産地として発展してきました。近年は、業務用機器、輸送用機器を中心に工業化が進み、地域の製造品出荷額等は県内でも上位に位置しています。

#### 農業生産

令和元年面積調査(農水省)による管内市町の耕地面積約5,400haのうち、水田が約2,400ha、畑が約3,000haとなっています。米麦二毛作が主体で、県内一の小麦生産地です。園芸作物では、なす、きゅうり、ほうれんそう、トマト、ねぎ等の野菜を生産しています。畜産も盛んな地域です。

#### 歴史

#### 田島弥平旧宅

通風を重視した蚕の飼育法「清涼育」を大成した田島弥平が文久3年(1863年)に建てた住居兼蚕室です。主屋は当時の建築が現存しています。田島弥平旧宅を構成資産とする「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界文化遺産に登録されています。周辺にも、たくさんの近代養蚕農家建物がある独特の景観が残されています。



#### 日光例幣使道

管内市町を横断する旧国道354号(現県道142号)は、江戸時代に「日光例幣使道」と言われました。この道は、徳川家康をまつる日光東照宮の春の大祭に、例幣(贈り物)を奉納する朝廷の勅使(例幣使)が通るために整備されました。管内には玉村(玉村町)・五料(玉村町)・柴(伊勢崎市)の3つの宿場があり、玉村八幡宮をはじめとする当時を偲ばせる史跡が点在しています。

## 多文化共生

令和元年12月末現在、管内市町の外国人住民数は、約14,000人。県内の外国人住民数の約4分の1を占め、この10年間で約2,100人増加しています。労働力不足が深刻化する中、外国人材が地域経済に欠かせない存在となっています。



#### 伊勢崎銘仙

「銘仙」はあらかじめ染めた糸を織って柄を作り出します。そのため 工夫を凝らした技法が可能となり豊富なデザインで人気を呼びました。 特に、「伊勢崎銘仙」は、手織りが生み出す複雑な柄と独特の風合 いを特徴としています。

昭和の初め頃には、伊勢崎での出荷量が全国の銘仙の出荷量の 半分を占めていました。

戦後の生活様式の変化に伴い、生産量が減少したことから、後継者不足となり、銘仙の新たな生産は困難な状況です。現在は、銘仙文化の継承活動を通して、「伊勢崎銘仙」の存在感を示しています。

「伊勢崎銘仙」の技法の一つである「併用絣」で作った着物が、ロンドンにある世界的に有名なビクトリア&アルバート博物館のコレクションとして展示保存されています。



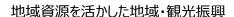
住民の少子高齢化により、人口が減少し、労働力不足が深刻化する中、佐波伊勢崎地域のさまざまな分野の進展には、外国人材は欠かせない存在であり、今後も言語、習慣、文化が異なる多様な外国人住民の定住化が進んでいくことが予測されます。佐波伊勢崎地域が継続して発展していくためには、国籍を問わず、住民の誰もが共に手を携え、共生を進め、相互に理解を深める施策を展開することが重要です。また、首都圏に近接していることや高い交通利便性、平坦な地形を活かして、工業の発展や農業の振興など地域産業の活力向上に取り組みます。さらに、「田島弥平旧宅」や道の駅「玉村宿」など特色のある地域資源を活用した地域振興を推進します。

# 施策展望

#### 経済

#### 地域経済の活性化

- 地域の行政、産業、住民生活におけるデジタルトランスフォーメーションを推進します。
- 高い交通利便性など優れた地域特性を踏まえ、新たな産業団地などの整備を進めるとともに、企業の誘致を促進するため、情報発信を行います。
- 中心市街地のにぎわい創出を支援するなど活力のあるまちづくりを推進します。
- 安全で安心な地元農産物の生産、流通、販売促進など地産地消の取組を推進します。
- 地域農業を支える担い手を育成するとともに、力強い野菜産地づくりの推進と畜産経営の発展を支援します。



・ 田島弥平旧宅の 保存・活用や道の 駅「玉村宿」におけ る情報発信などを 通じて、誘客に努 め、魅力ある観光 地づくりを支援しま す。



#### 地域の生活を支える移動手段の確保

- 物流の効率化による地域経済の活性化のため、高速道路へのアクセス道路の整備等を推進します。
- 市街地等の円滑な交通を確保するため、バイパス整備等を推進します。
- 歩行者や自転車の安全な通行を確保するため、歩道整備等 を推進します。
- 地域間連携を強化するため、交通渋滞箇所の緩和に向けた検討を行います。

# 社会

#### 移住定住の促進と関係人口の創出・拡大

- UIJターンなどの施策を推進し、転入者の増加を図ります。
- イベントや地域間連携などにより、新しい人の流れの創出・拡大を推進します。
- 子どもたちを幸せに育てられる地域をつくるため、子育て支援などの施 策を推進します。

#### 共生・共創地域の構築

- 人と人との協働により地域力が発揮できる地域づくりを支援します。
- 外国人住民など多様な住民の誰もが暮らしやすい環境づくりを進めます。
- 国籍に関わらず、住民の相互が理解し合える地域を目指す多文化共生教育を推進します。

#### 地域の防災・減災対策の推進

- 令和元年東日本台風と同規模の豪雨などによる水害リスクを軽減するため、河川改修や堤防強化等を推進します。
- 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するため、電線の地中化等を推進します。

#### 危機管理体制の整備

- 自然災害や新型コロナウイルス感染症などの発生時に迅速・適切に対応するため、体制を整備します。
- 豚熱(CSF)など特定家畜伝染病の発生に備えた取組を推進します。

# 地域の未来を創る「始動人」の育成

- 特色のある教育を実践している県立女子大学のほか、地元の教育 機関と連携して、若者が「始動人」として活動できる素地づくりを支 援します。
- 子どもたちの主体的・協働的な学びにより、大きく変化していく情報 社会を生きる力を身に付け、未来を創る人材を育てる取組を進めます。



# 安全・安心できる地域づくり

- 高齢者・障害者がより安心して暮らしやすくするため、医療・介護・生活支援などが包括的に確保できる体制の構築を進めます。
- 防犯体制の強化や交通安全対策を進めます。

## 環境

#### 環境の保全

- 地域の環境美化活動の実施などを通じて、ごみの減量やリサイクルを推進し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に取り組みます。
- 快適な生活環境を維持するため、汚水処理人口普及率の向上を図る効果的、効率的な取組を支援します。

# 高崎・安中地域の土壌と施策展望

市町村:高崎市、安中市

域内人口: 430.5 千人 / 域内面積: 735.5km

# 地域の土壌

#### 都市機能

#### 群馬の玄関口

- 古くから江戸と京都を結ぶ中 山道の宿場町として栄え、近 代では関東と信越をつなぐ鉄 道の拠点として発展してきました。現在は、新幹線や高速道 路網がさらに拡充され、交通の要衝となっています。
- 特に、高崎駅周辺には「高崎芸術劇場」、「高崎アリーナ」、「Gメッセ群馬」をはじめとした文化・スポーツ施設などや大型商業施設が集まっており、人物・情報が交差する、「群馬の玄関口」となっています。



#### 歴史

#### 貴重な歴史遺産を継承

- ユネスコ「世界の記憶」に登録された「上野三碑」をはじめ、 「国宝・群馬県綿貫観音山古墳出土品」、「保渡田古墳 群」、「簗瀬二子塚古墳」、「観音塚古墳」、「上野国分 寺跡」など、数多くの古代群馬の歴史遺産があります。
- 近代の歴史遺産として、「めがね橋」などの碓氷峠鉄道施設や、絹遺産である「旧新町紡績所」があります。 また、「碓氷製糸」は、日本最大の製糸工場として、現在も稼働しています。
- 確氷川沿いに開けた「磯部温泉」は、温泉記号「め」発祥の 地としても知られています。
- 安政2年、安中藩士の心身鍛練を目的に行われた徒歩競走は、日本のマラソンの発祥といわれており、これをモチーフにした「安政遠足」侍マラソン大会が毎年開催されています。

#### 自然

#### 豊かな自然環境

- 年間を通じて美しい景観と自然を満喫できる榛名山と榛名湖では、四季折々の花や紅葉が楽しめます。 また、榛名山の南西麓には独特な奇岩に囲まれた、1400年以上の歴史を誇る榛名神社があります。
- 秋間・榛名・箕郷地域の広大な丘陵では、毎年2月下旬から3月にかけて紅白の梅が咲き誇り、「ぐんま三大梅林」として観光の名所になっています。
- ・ 平地から山間地域を抱えた地域性を活かし、東日本一の生産量を誇る梅をはじめする果樹・野菜・米麦・豚・鶏などの、 多種多様な農畜産物の生産が盛んです。 また、高崎地域の農業の発展を支えてきた、長野堰用水は、
- 世界かんがい施設遺産にも登録されています。
  ・ 明治時代からの植林により森林資源が充実し、水源として重要な役割を果たしています。

#### 文化

#### 地域に根ざした文化

- 日本の地方管弦楽団の草分け的存在である「群馬交響楽団」の拠点であり、近年では「高崎音楽祭」や「高崎映画祭」が開催されるなど、芸術・文化あふれる地域です。
- うどんをはじめ、粉もの文化が根付いており、パスタの味と魅力を競い合う「キング・オブ・パスタ」の開催など、「パスタのまち・高崎」として広く知られています。
- 鶴と亀が顔に描かれていることから福だるま・縁起だるまと呼ばれている「高崎だるま」は全国にその名が知られています。
- 上毛かるたにも詠まれている、思想家「内村鑑三」や同志社 英学校を創立した教育者「新島襄」ゆかりの地です。



本県の交通の要衝 (玄関口)であり、1日6万人以上の乗降客を抱える「高崎駅」を核とした振興が、高崎・安中地域の鍵のひとつです。 特に、近年整備された「Gメッセ」や「高崎芸術劇場」、「高崎アリーナ」などの集客施設も有効に活用した施策を展開するとともに、周 辺地域へもその活力を波及させ、地域の発展を牽引していきます。

**−方で、本格的な人口減少の影響を大きく受ける地域も抱えており、地域コミュニティの衰退や活力の低下に対応する施策が必要です。** 交通の利便性に加え、豊かな自然や歴史・文化、さらにはスポーツなどを核に地域の優位性を発揮するとともに、国際的な展開も視野に 入れて、地域振興・観光振興に取り組みます。

#### 施策展望

## 経済

#### 産業振興

- 産業のDX化や高付加価値化を進めるとともに、海外販路開拓にも取り組みます。
- 成長産業へのシフトや企業誘致、起業の支援と中小企業の事業承継・後継者対策にも取り組み、 各産業のバランスの取れた発展を目指します。

# 持続可能な農林業経営

- AI、IoT等のICT技術などを活用した作業の効率化、農地や森林施業の集約化、 人材の確保・育成などにより、持続可能な農林業経営を目指します。
- 農林業に加え、観光業などの複合経営による収益の向上、新たな魅力や価値の 創出にも取り組みます。



#### 地域資源を活かした観光振興

- 榛名山や上野三碑、三大梅林、磯部温泉、めがね橋、碓氷 湖など多様な観光資源を活かしたブランディングを進めます。
- 近隣地域とも連携した広域的な観光に取り組み、新たな魅力 を発掘・創出し、国内外の観光誘客を促進します。

#### 社会

#### 芸術・文化・スポーツの振興

- 高崎芸術劇場、高崎アリーナ、Gメッセ群馬などの施 設を核に、音楽や映画などの芸術や文化活動、スポー ツの振興を図ります。
- 国内外のアーティストによる公演や、トップアスリートが 集まる全日本・世界レベルの国際大会、国際的なイベ ントの開催を通じて、県民が一流の芸術・文化・スポー ツにふれる機会を創出します。

#### 誰もが活躍できるまちづくり

- 地域の課題解決や活性化を図るため、住民やボラン ティア、NPO、企業、学校などによるコミュニティづくりに取 り組みます。
- 女性・若者・高齢者・障害者・外国人・LGBTQなど誰 もが活躍し、安心して暮らせるまちづくりを行います。

# 地場産業の振興や地域間連携の強化を

図るための道路整備等を推進します。 学校周辺や市街地等を中心に歩行者や

道路ネットワークの構築と

安全な移動空間の形成

自転車の安全な通行を確保するため、歩 道整備等を推進します。

農林業や観光業など中山間地域における

#### 防災・減災対策の推進

- 令和元年東日本台風と同規模の豪雨による水害リスクを軽減するための堤防嵩上げや、 過去に被害があった箇所を中心に水害リスクを軽減するための河川改修等を推進します。
- 土砂災害リスクを軽減するため、流出防止や土石流対策、がけ崩れ対策のほか、治山・ 森林整備等を推進します。
- 災害時にも機能する強靭な道路ネットワークを構築するため、落石対策等を推進します。
- 自助・共助の実践による地域防災力の向上を目指します。

#### 移住定住の促進

新幹線や高速道路など都心へのアクセ スの良さや自然の豊かさ、暮らしやすさな どの魅力を活かし、UIJターンに取り組む ことで、移住・定住を促進します。

#### 地域医療体制の充実

- 医療機関同士が連携し、互いの専門性 を発揮しながら、急性期から慢性期まで、 切れ目のない医療サービスを提供するた めの医療連携体制の充実を図ります。
- 緊急時の医療体制の充実のため、救急 医療、災害医療体制の強化を図ります。

#### 地域の未来を担う 人材の育成と郷土愛の醸成

- 子育てに関する多様なニーズに対応し、安心して子 育てできる環境づくりを行います。
- 大学等の高等教育機関の知的資源を活用した高 大連携、産学官連携の促進と、特色ある教育を通 じた「始動人」の育成を目指します。
- 特色ある自然・文化・歴史の情報発信、各種施策 への活用を進め、郷土への愛着や誇りを醸成します。

#### 環境

#### 環境の保全・継承

- 地域の豊かな自然環境を継承し、自然と共生する社会、ごみの減 量や資源化による環境負荷の少ない社会の実現を目指します。
- 榛名湖畔の環境美化活動などを通じて、環境保全と美化意識の 向上を促進します。
- 「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向けた取組を推進します。



# 多野藤岡地域の土壌と施策展望

市町村:藤岡市、上野村、神流町

域内人口: 68.1 千人 / 域内面積: 476.7km

# 地域の土壌

#### 自然

#### 神流川の清流と豊かな森林

上野村の南端、三国山北面の深い森から湧き出た水を源流に、 多野藤岡地域を東西に流れる神流川は、滝や渓谷など地域を特徴 づける景観を作り出しながら、やがてこの地域を抜けて利根川の支流 である烏川に合流します。

上野村にある源流が「平成の名水百選」に選ばれるなど、日本屈指の清流として広く知られています。河岸では、釣りやキャンプなどに親しむ行楽客も多く訪れています。

この流域は、里山平地林から奥山まで多様で豊かな森林が広がっており、地域の自然環境の保全にも重要な役割を担っています。

神流町では、約1億3千万年前の中生代白亜紀前期の地層から恐竜の化石や足跡が発見されるなど、太古のロマンを感じさせる資源にも恵まれています。



#### 歴史

#### 十石街道

中山道から新町宿で分かれ、藤岡宿、鬼石宿、万場宿、白井宿を通り、十石峠を越えて信州佐久地方に至る街道です。1631年に白井(上野村)には関所が置かれ、中山道の脇往還として多くの人に利用され、重要な役割を果たしていました。当時、信州から日に十石(1,500kg)の米が運ばれたことが名前の由来とされています。

特に、藤岡宿は絹取引のため京都や江戸・大阪から多くの商人が集まり、大変賑わいました。沿道には、道標や江戸時代創業の旅館が残るなど、今も当時の面影が残ります。

#### 科学技術を支えた風土

高山長五郎により清温育という養蚕技術が確立され、その技術を学ぶため高山社・私立甲種高山社蚕業学校には全国から人が集まり、養蚕産業を技術面で支えた多くの人材を育成しました。高山社跡は、世界文化遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の構成資産として登録されています。

江戸時代に和算を大きく発展させた関孝和や日本の航空技術を支えた 堀越二郎を輩出するなど、我が国の科学技術の発展に大きく貢献しています。

#### 交通

#### 高速交通の要衝

藤岡市は、関越自動車道が上信越自動車道が上信越自動車道に分岐する高速交通の要衝として、本県の玄関口の役割を担っています。現在、その拠点性を活かして、市ウに多くの工業の、精密加工、製造のより野の産業の集積を進めています。





#### 食文化

#### 多彩で良質な食材

上野村の特産である「いのぶた」は、甘くてコクのある脂身と、風味豊かな味わいの赤身を味わうことができます。

また、やわらかな甘みとコクを特徴とする神流町の幻の大豆「あわばた大豆」や、神流川流域の個性豊かな「味噌」、神流川や鮎川の清流で育った「いわな」、「やまめ」、「あゆ」など、豊かな自然の恵みを活かした野趣あふれる食材に恵まれています。

「いのぶた」や「あわばた大豆」は、いのぶた料理や豆腐等として道の駅等で飲食することができ、販売もされています。

#### アート

#### アーティスト・イン・レジデンス

藤岡市鬼石地域では、国内外の若手芸術家らが地域に滞在し、 豊かな自然や伝統文化に包まれ、地域との交流を行いながら作品を生み出す、アーティスト・イン・レジデンスの活動などが活発に行われています。 藤岡市は、高速自動車交通の要衝であり、恵まれた立地を生かし、多様な企業の誘致を進め、上信越自動車道藤岡 IC に隣接する人気の高い道の駅「ららん藤岡」を核として観光の振興に取り組んでいます。世界文化遺産「高山社跡」や桜山公園、いちご「やよいひめ」、アーティスト・イン・レジデンスなどの情報を広く発信し、地域の魅力を高めます。

一方、 奥多野地域 (上野村、神流町)は、人口減少が著しく、高齢化も進展しており、移住者の増加や産業の振興が求められています。 豊富な森林資源を活用するとともに、上野村の森林セラピー体験や清流神流川の魅力が味わえる 「神流の涼」など、 奥多野地域が誇る豊かな自然を活かして地域の活性化を促進します。 また、エネルギーの地産地消に向けた取組が資源循環のモデルとなるよう施策を展開します。

# 施策展望

#### 経済

#### 林業の振興

- 持続的な森林経営の確立に向けた生産基盤の一層の強化やICT・ IoTの活用など、生産性や安全性を向上させる取組を支援するとともに、 地域の森林・林業を支える担い手の確保、育成、定着を図ります。
- 地域にある豊かな森林や自然空間の価値を再認識し、新たな活用につなげるため、多くの主体が参画する共創により、森林サービス産業の実現に取り組みます。





#### 社会

#### 移住定住の推進と関係人口の増加

- 山間部では高齢化や人口減少が進展している現状を踏まえて、移住 定住を促進し、移住人口の増加を図ります。
- 地域の課題解決のため、地域づくりの担い手として期待される関係人口の増加を図り、地域外の人々とのネットワークを広げます。
- 移住相談にはリモートを活用し、個々のケースに応じたきめ細やかな対応を図ります。

#### 医療・介護の充実

- 回復期の医療需要の増加が見込まれることから、回復期の病床への転換等を促進し、バランスのとれた病床整備を推進します。
- 容易に医療機関を利用することができない準無医地区等を有することから、それぞれの地区の実情にも配慮した在宅医療・介護サービスの提供体制のあり方について検討し、対応を図ります。
- 認知症の増加に対応するために、認知症の患者や家族に対する初期 支援を包括的・集中的に行う認知症初期集中支援チームの活動支 援や地域の関係機関の連携構築を推進します。

#### 円滑な地域間移動の推進

- 物流の効率化や都市間・地域間連携を強化するための道路整備等を推進します。
- 歩行者や自転車の安全な通行を確保するため、歩道整備等を推進 します。

#### 農業の振興

米、麦、野菜(いちご、トマト、なすなど)、なしなどの県内 主要産地であり、交通の利便性や身近に多くの消費者がい る特性を活かし、生産者と消費者との交流や理解が深まる 農業生産体制、流通・販売形態の改善を推進します。

#### 産業の振興

首都圏に近く、関越自動車道が上信越自動車道に分岐する平野部における交通の結節点というメリットを活かして、企業を誘致し、雇用の創出や地域経済の活性化を図るとともに、地域産業を支える人材の育成を図ります。

#### 観光の振興

- 豊かな自然環境や歴史・文化を踏まえ、市町村や関係機関と 連携し、広域的な取組を展開することにより観光の振興を推進 します。
- 多野藤岡地域らしい自然環境を生かした観光施策を推進するとともに、SNS等のメディアを活用して積極的な情報の発信に努め、交流人口の増加を図ります。



# 危機管理体制の整備

- ・ 関係機関と連携して、防犯活動を推進します。
- 新型コロナウイルス感染症や豚熱(CSF)などの感染拡大防止に継続的に取り組みます。
- 自然災害への迅速な対応に加え、各種感染症の発生時などの 健康危機管理や、食の安全の確保に取り組みます。

#### 防災減災対策の推進

- 土砂災害リスクを軽減するため、土石流対策、がけ崩れ対策や地 すべり対策のほか、森林整備等を推進します。
- 災害時にも機能する強靭な道路ネットワークを構築するため、落石対策や電線共同溝の整備等を推進します。

#### 環境

#### 資源循環の推進

- 地域の豊かな森林資源を持続的に利用するエネルギーの地産地消や自立分散型社会の構築を推進します。
- 「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向けた施策を推進します。

# 甘楽・富岡地域の土壌と施策展望

市町村: 富岡市、下仁田町、南牧村、甘楽町 域内人口: 70.4 千人 / 域内面積 488.7km

# 地域の十壌

#### 自然

#### 豊かな自然環境

甘楽富岡地域は、群馬県の南西部、鏑川流域に位置しています。気候は穏やかで 暮らしやすい地域です。

管内には、上毛三山のひとつ妙義山や荒船山、稲含山等魅力のある山々があり、 登山やハイキングを楽しむことができます。

下仁田町には、日本ジオパークに認定された「下仁田ジオパーク」がありダイナミックな 大地の変動を感じることができます。

南牧村には、南牧川やその支流に「南牧三名瀑」を始め多くの滝があり、さまざまな滝 を楽しむことができます。

#### 歴史・文化

甘楽富岡地域には、古代の遺跡や古墳が多く存在し鏑川の上・中流域を基盤と した首長層の台頭をうかがわせます。また、上野国甘楽郡に属した当地域には渡来 系の人が多く住んでいたと言われています。戦国期には、武田家の支配下に組み込 まれていたと言われ、下仁田町や南牧村は武田家による上州侵攻の際の主要ルー トの一つと言われています。江戸時代には、前田利家五男利孝が七日市に封じられ 「七日市藩」が置かれました。「小幡藩」では元和元年から150年余、織田信長の 次男信雄以降織田氏が藩主の座にありました。

また、下仁田町は、中山道脇往還が通過、江戸、上州、信州を結節する要衝の 地でありました。幕末期には、上京を企てた水戸天狗党と高崎藩士軍の戦いが繰り 広げられました(下仁田戦争)。明治に入り、富岡製糸場が設立され、富岡市は 製糸業の町として発展しました。

文化遺産としては、地域内に国指定重要文化財である貫前神社や妙義神社、 旧茂木家住宅など多くの文化財があります。

世界遺産 「富岡製糸場と絹産業遺産群」

穴」「高山社跡」「田島弥平旧宅」)世界遺産登録

「繰糸場」「西置繭所」「東置繭所」は国宝。

2014年富岡製糸場と絹産業遺産群(「富岡製糸場」「荒船風

明治5年に誕生した官営模範器械製糸工場。全国から富岡に集

まった女性が工女として製糸技術を学び、その後、各地元に戻って指導

者としての役割を果たしました。1987年(昭和62年)の操業停止 まで115年間稼働し続けたことは日本の近代製糸発展の象徴です。

# 小幡のまちなみ 楽山園

城下町小幡には雄川を水 源とする用水路で400年の 歴史があると伝わる「雄川堰」 や武家屋敷があります。また、 織田信長の次男信雄が築造 した池泉回遊式庭園を現代 に蘇らせた大名庭園の楽山 園は、「知者ハ水ヲ楽シミ、仁 者ハ山ヲ楽シム」という論語か

#### 大日向の火とぼし

県内に残る最大級の火祭り と言われ、戦国時代に武田 勢を助け戦い、戦に勝利した 喜びを「火祭り」の形で伝えた ものと言われています。国の選 択無形民俗文化財になって います。



ら命名されました。

富岡製糸場

明治38年に建設された日本最大規模の蚕種貯蔵施設跡。蚕種 の冷蔵保存が可能になり、孵化の時期を調節できるようになったことで 年間に複数回養蚕を行い、繭が増産されました。現在でも冷風を体験 することができます。

#### 食

当地域では、上毛かるたに「ねぎとこんにゃく下仁田名産」と詠まれてい る「下仁田ねぎ」が特産品です。鏑川の河岸段丘面がその栽培の中核と なっており、通気性や保水性のよい礫質土壌の分布が重要な栽培条件 となっています。短く太い白根と煮たときに出る独特の甘みですき焼き等に 最適なねぎとして人気があります。

こんにゃくについては、精粉の出荷量は我が国最大規模を誇り、最近で はこんにゃくを使用したさまざまな関連商品が開発されており、関連施設 等も人気があります。

生しいたけ(原木) については、県内の41%の生産量を占め ています。(H30年次)

これ以外にも当地域には「お切り込み」や「ホルモン揚げ」、「カツ 丼」、炭を利用した食品など魅力的なものがたくさんあります。

また、富岡製糸場周辺の料亭等含む飲食街や下仁田町駅周 辺の飲食店街など、製糸業や下仁田町のこんにゃく産業や林業 等の盛んな時期を色濃く残す街並みがあります。





甘楽富岡地域は、妙義山をはじめとした豊かな自然や世界遺産である富岡製糸場、荒船風穴等の観光資源に恵まれています。これらの資源を活かし、いかに地域の活性化を図るかが課題となっています。そのために地域の重要資源であり地域経済に与える影響が大きい富岡製糸場等を核としたにぎわいのある、魅力あふれた地域づくりを行い、人・物・情報を呼び込むことにより地域を活性化し、地域に暮らす人々がそれぞれ役割をもち、いきがいを感じることで年齢や性別、国籍、障害の有無にかかわらず、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる地域を目指します。

# 施策展望

## 経済

#### 魅力ある観光地づくりの推進

- 世界遺産センター(セカイト)を地域周遊の拠点 と位置づけ、絹文化の魅力を県内外に発信します。
- 富岡製糸場、荒船風穴の世界遺産、妙義山や 小幡地域のまちなみ、南牧の滝等管内の観光地 を活かし長時間滞在してもらえるような取組を行い ます。
- インバウンド対策をさらに進め外国からの観光客に 対応できる取組を行います。
- 観光を取り巻く状況の変化を意識しながら管内市町村、DMOや観光協会、観光施設と連携し各種媒体での情報発信に取り組みさまざまな観光需要への対応を促進し誘客を図ります。



# 社会

#### 関係人口の創出、移住定住の促進

人口減少や高齢化等が進む中、コロナ下の生活様式の変化(リモートワーカー、ワーケーションニーズへの対応)等を捉え、地域でのイベントや交流等を通じ関係人口の増加を図り、移住相談会の実施や地域の魅力を発信することで移住定住を促進します。

#### 住み続けられるまちづくり

- 現在、管内に居住している住民が「将来も住み続けたい」と感じられるような生活環境の整備等を進めます。
- 多くの住民が自らの地域に愛着を持ち、積極的に地域づくりに参加できるように応援します。
- 地域との連携・協同による人材育成や学校を含めた 地域全体の活性化を支援します。
- 地域内の周遊を促し魅力的な街並みの形成を図る ための整備を推進します。

#### 持続可能な農林業の振興

- 豊かな森林資源の有効利用に向けて、IoTなどの先端技術導入による基盤強化を 図るとともに県産木材の加工・流通体制の整備を推進します。
- 有害鳥獣による被害が増加する中で、野生鳥獣それぞれの種類に対応した効果 的な鳥獣被害対策に取り組みます。
- 地域の自然環境を活かし、安全かつ多彩な農畜産物の生産を振興し、持続可能な農業の振興を図ります。農業生産基盤を整備・保全するとともに新たな作目・技術導入により、生産性を向上させ、収益性の高い農業への展開を図ります。
- 新たな担い手を確保・育成し、就業後の経営安定、定着を図るとともに、地域農林業の新たな仕掛け役、リーダー役となる人材を育成します。



#### 人・物・情報を呼び込むための道路環境等の整備

- 周辺地域との連携強化による交流促進を図るとともに、観光客の周遊性の向上を図るための道路整備等を推進します。
- 新たな企業誘致の促進を図るため、高速ICとのアクセスを向上させる道路整備等を 推進します。
- 市街地における円滑な交通を確保するため、交差点改良等を推進します。

#### 災害レジリエンスNo.1の実現

- 令和元年東日本台風と同規模の豪雨などによる水害リスクを軽減するため、河川の堤防嵩上げや河川改修等を推進します。
- 土砂災害リスクを軽減するため、土石流対策やがけ崩れ対策等を推進します。
- 災害時にも機能する強靭な道路ネットワークを構築するため、落石対策等を推進します。
- 自然災害の発生頻度が高まる中、公益的機能の高度発揮を目指して森林を整備し、 災害に強い森林づくりを推進します。

#### 新たな脅威への対応

- 新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザ等の健康危機、頻発する自然災害、 豚熱 (CSF)、高病原性鳥インフルエンザなど家畜等の感染症などに備え、各機関 が連携して対応します。
- 災害や新型コロナウイルス等による健康危機発生時にDMAT等支援チームを派遣調整するとともに保健医療福祉提供体制を構築します。



#### 環境

#### 環境に配慮した農林業振興

- 私たちの暮らしを支え多くの恵みをもたらす森林を守り、育て、きれいな水、きれいな空気を次世代に引き継ぎます。
- 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた森林吸収量の確保のため森林の循環利用を図ります。
- ・ なす等野菜類でのIPM技術の推進やこんにゃく越冬栽培の推進等環境に配慮した農業の振興を図ります。

# 吾妻地域の土壌と施策展望

市町村:中之条町、長野原町、嬬恋村、草津町、高山村、東吾妻町

域内人口: 54.3 千人 / 域内面積: 1278.6km

# 地域の土壌

#### 自然

#### 豊かな自然環境

~山岳や高原、湖、湿原、森林など変化に富む自然の豊かさ~

感動の大自然があちこちに点在し、自然景観の素晴らしさに心が 癒やされます。

- 雄大な浅間山や草津白根山
- ラムサール条約に登録され国天然記念物であるチャツボミゴケが群生する芳ヶ平湿地群
- 高山植物が咲き乱れひっそりと佇む野反湖
- 新緑や紅葉が素晴らしい国指定名勝吾妻峡



~温泉大国群馬の中でも特に湯資源が豊富~

ゆったりした時間を過ごせる閑静な一軒宿や、大自然の中の秘湯、歴史の重みある温泉宿など、個性あふれる魅力的な温泉ばかりです。

- 日本三大名湯に数えられる草津温泉
- 昔ながらの温泉情緒が残る湯治場四万温泉
- 標高1,800mに位置し乳白色の万座温泉
- 八ッ場ダム建設で新たな顔を見せる川原湯温泉
- 草津温泉の仕上げ湯として知られる沢渡温泉











#### 歴史、文化·芸術

#### 歴史が息づき、伝統を大切に守る

~地域の祭りや伝統文化・芸能の継承、真田の足跡~

- 400年以上も続く川原湯温泉の奇祭「湯かけ祭り」
- 国内でも珍しい人形浄瑠璃である高山村の「尻高人形」
- ぐんま絹遺産である「六合赤岩養蚕農家群(重伝建)」、国指 定重要文化財「冨沢家住宅」
- 戦国時代に真田氏が統治し、国指定史跡「岩櫃城跡」など当時の史跡が点在する「真田街道」(現在の国道144・145号治線)



#### 魅力的な観光資源

~自然、温泉、各種アクティビティーなど、多彩な観光スポット~

自然や温泉、アクティビティー(スキー、カヌー、トレッキング、サイクリング、 釣り、キャンプなど)のほか、新たな観光スポットも次々と誕生しており、吾 妻観光の魅力が一層高まっています。

- 圧倒的な自然を満喫できる浅間家畜育成牧場や鬼押出し園などを 有する浅間山北麓ジオパーク
- 世界最大級の天体望遠鏡を設置し、満天の星を観測することができる高山村の県立ぐんま天文台
- 八ッ場ダムの完成により新たに誕生した八ッ場あがつま湖。周辺ではさまざまな観光施設等が整備され、水陸両用バスや自転車型トロッコ、バーベキューなどのアトラクションが充実
- 草津温泉では、湯畑周辺や共同浴場「地蔵の湯」周辺が再整備され、魅力が向上

#### 文化・芸術の発信地

~アートと芸術の薫り漂う~

- 国内外からクリエイティブなアーティストが集まる国際芸術祭「中之条ビエンナーレ」
- 中之条町のロケ作品や若手作家の作品が上映される「伊参スタジオ 映画祭」
- 高原の音楽祭「草津夏期国際音楽アカデミー&フェスティヴァル」
- 森の中の野外音楽祭「北軽井沢ミュージックホールフェスティヴァル」

#### 産業、食

温泉地など豊富な観光資源を生かした観光業のほか、標高差1,100mを活かした特徴ある農業が展開されています。

- 50年連続で生産量日本一の嬬恋村の夏秋キャベツ
- 地域の特色を活かした高原野菜の生産や畜産(酪農、繁殖和牛、養豚、養鶏)が盛んで、農 畜産物の一大産地
- 「米・食味分析鑑定コンクール」で認められたブランド米
- りんご、ぶどうなどの美味しいフルーツ
- 日本名水百選の箱島湧水で育てられた群馬ブランドの最高級ニジマス「ギンヒカリ」



吾妻地域は、雄大な浅間山や草津白根山をはじめとする豊かな自然環境や、草津温泉をはじめ四万・万座など温泉の宝庫です。また、 豊かな自然の恩恵を受け、魅力的な観光資源に溢れており、観光業のほか、夏秋キャベツをはじめとする高原野菜の生産など農業が盛ん な地域でもあります。

一方で、人口減少が急速に進んでいる地域のため、地域資源のポテンシャルを活かし、持続可能な地域づくりを進め、「自然・伝統・絆がかがやく美しいふるさと」として大切に受け継いでいけるよう取り組みます。

# 施策展望

#### 経済

#### 地域資源を活かした産業育成

- 「自然・伝統・絆」など地域の持つ優れた特性、八ッ場ダムや浅間 牧場の遊歩道などの新しい資源を活かし、アウトドア、温泉、農 業・農村体験など、観光地としての更なる魅力向上を図るとともに、 観光客の受入環境整備を進めていきます。
- 農畜産物の産地強化・ブランドカ向上、農業と観光との連携や6次産業化による農業振興、豊富な森林資源を活かした林業振興に取り組みます。

#### 地域に活力を与える人づくり

- 地域の基幹産業である農林業の経営基盤強化と就業支援に取り組み、担い手の育成や後継者確保を進めます。
- 産学官が連携して、地域を支える産業や医療・福祉などの産業 に関わる人材の育成や、労働力の確保に取り組みます。
- 地域の魅力や優れた特性を活かして、地域間交流や移住促進・ 外国人材受入れ促進を支援し、地域に活力を与える人々の受 入れを進めます。

#### 社会

#### 持続可能な地域づくりと地域社会の発展

- 少子高齢化による人口減少が特に進む中、地域資源のポテンシャルを活かし、持続可能で自立分散型の地域づくりを官民共創で進めます。また、デジタル化社会においても、誰一人取り残さない地域の発展を目指します。
- 新型コロナウィルスの感染が長期化する中、ニューノーマル(新常態)において「開疎」を求める人々に対し、「快疎」として魅力あふれる吾妻地域をアピールし、移住・定住、交流人口・関係人口の増加を促進します。

#### 希望が持てる未来につなぐ社会づくり

- 地域で安心して子どもを産み育てることができる医療環境や生活環境の整備を地域と連携して進め、少子化対策に取り組みます。
- ふるさとに対する愛着や誇りをはぐくむため、地域に根ざした学校づくりやICTを活用しながら地域の良さを活かす教育を推進します。また、自ら考え新たな領域で動き出す力を持つ人材「始動人」を育成します。
- 地域で暮らし続けたいと希望する若い世代の生活支援や雇用 確保に地域と連携して取り組み、住民の幸福度向上を図りま す。

#### 地域発展のための社会基盤整備

- 県内外との移動時間の大幅な短縮と利便性の向上を図るため、 地域の活性化と発展に大きく貢献する広域道路網の構築及び公 共交通網の活性化を関係者が一体となって推進します。
- 「八ッ場ダム」の完成により、新たな観光や交流の拠点として期待される「八ッ場あがつま湖」周辺地域について、草津・四万・万座などの温泉地等を結ぶ幹線道路網を早期に整備するとともに、新たに整備した観光施設等とこれら温泉地等をつなぎ合わせた魅力的な地域づくりを支援し、地域振興や観光振興を図ります。
- 地域農業の維持発展のため、農地や農業水利施設等の保全対策やその他の生産基盤の整備を推進します。



#### 安全・安心な暮らしづくり

- 子どもや高齢者を地域全体で見守るNPOやボランティア組織などの 育成や活動を支援します。
- 障害者が住み慣れた地域で継続して就学・就労・社会参加できる 環境づくりと共生社会の実現を地域と連携して進めます。
- 住民が安心して暮らせるよう、公共交通機関の維持、生活に必要な商工業サービスを提供する小規模事業者の持続的発展、医療・介護・生活支援を包括的に受けることができる体制の整備を地域と連携して進めます。
- 新型コロナウイルスやインフルエンザ等、各種感染症の発生に備え、 検査体制や医療体制の整備など、必要な医療を提供することに取り組みます。
- 豚熱(CSF)、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の 発生に備え、防疫体制の強化に取り組みます。

#### 災害に強い地域づくり

- 浅間山及び草津白根山の火山活動により、地域に重大な影響を 及ぼす災害の発生に備え、迅速かつ的確に対応できる危機管理 体制の整備と関係機関が連携した広域防災対策に取り組みます。
- 土砂災害リスクを軽減するため、土石流対策、地すべり対策、治 山施設整備や森林整備等を推進します。
- 災害時にも機能する強靭な道路ネットワークを構築するため、落石 対策や電線共同溝などの整備等を推進します。
- 水害リスクを軽減するため、河川改修の検討を行います。
- 災害発生に的確に対応できる体制を構築するとともに、災害時の 復旧を迅速に行います。

#### 環境

#### 豊かな自然との共生

荒廃が懸念される森林や農山村を適正に維持し、野生鳥獣被害軽減対策に取り 組むとともに、「環境・新エネルギー」産業の参入促進を図ります。



# 利根沼田地域の土壌と施策展望

市町村:沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町

域内人口: 81.0 千人 / 域内面積: 1,765.7km

# 地域の土壌

#### 自然

# 雄大な自然と美しい景観を有する 利根川源流の地

利根沼田地域は、関東平野の屋根にあたり、日本武尊(やまとたける)の伝説にまつわる武尊山や、谷川岳などの山々が連なり、関東を縦断する「利根川」の源流の地です。

3つの国立公園と8つの日本百名山、日本一の流域面積を誇る利根川、みなかみユネスコエコパーク(生物圏保存地域)、全国的にも珍しい河岸段丘(リバーテラシーズ)など、雄大な自然と美しい景観を有する地域です。

都市一極集中から自立分散型社会の実現を目指す上で、雄大な自然と美しい景観のもと、都市オルタナティブ(都市に代わるもの)を模索する絶好のロケーションを有しています。

#### 心のふるさと 尾瀬 (片品村)

国立公園特別保護地区、国の特別天然記念物、ラムサール条約湿地に指定されている尾瀬は、本州最大級の湿原である尾瀬ヶ原や、燧ケ岳の噴火と岩なだれで川がせき止められてできた尾瀬沼など、すばらしい自然がありのまま残されています。

童謡「夏の思い出」でも「はるかな尾瀬」と歌われているように、ミズバショウやニッコウキスゲといった高山植物や、辺り一面を黄金色に染める秋の草紅葉、池塘に揺れる浮島など、そのすばらしい風景に誰もが魅了されます。



# アウトドアの聖地 「みなかみアクティビティ」

利根川の最上流に位置する「みなかみ 町」は、日本百名山のひとつ 谷川岳の登 山口がある 水と森に恵まれた地域です。

その豊かな自然を活かし、世界レベルの激流を体験できるラフティングをはじめ、キャニオニング、カヤック、カヌー、バンジージャンプ等の多様なアクティビティを楽しむことができる「アウトドアの聖地」です。



#### 歴史

# 天空の城下町 「沼田城跡 真田関連史跡」

利根沼田地域には、沼田城址や真田街道等の真田関連史跡や旧三国街道など、優れた歴史遺産があります。

中でも、沼田城は、沼田顕泰により高低差約70 mの河岸段丘上に築かれた城で、真田氏 初代城主 となった信之(真田幸村の兄)により整備され、慶長 2(1597)年に五層の天守が建造されました。

現在は、真田信之とその正室であり「沼田御守城」で有名な小松姫の石像や、櫓の石垣や樹齢約400年を超える御殿桜などが残り、城址から眺める段丘下の景色は「天空の城下町」ならではの絶景で、沼田城を中心に繁栄してきた利根沼田地域を一望できます。



#### やさい王国「昭和村」

日本で最も美しい村と言われる昭和村は、 赤城山の西北麓の裾野に位置し、美しく 悠々とした百名山等を望み、農村風景は、 自然との調和を美しく織りなしています。

標高500から800メートル付近まで緩い傾斜をなす赤城高原地帯では、レタスをはじめとした新鮮で美味しい高原野菜が多く収穫され、首都圏の台所としての役割を担っており、まさに昭和村は全国屈指の「やさい王国」です。

また、こんにゃくいもの生産量は日本一を 誇っています。

#### 温泉文化

#### 泉質・効能、バラエティーに富んだ温泉王国

源泉数450余を誇る極上の「温泉王国」ぐんまにあって、利根沼田地域は、上越国境の大自然に抱かれた「水上」、かつて三国街道を往来する人々が峠越えの疲れを癒した「猿ヶ京」、日本を代表する秘湯の一軒宿「法師」、天下一の大露天風呂をうたう「宝川」、赤城山の神がその傷を癒したとされる「老神」、神秘的な湖畔に湧く「丸沼」など、バラエティーに富んだ温泉(源泉数170余)を楽しむことができます。

「ユネスコ無形文化遺産登録」を目指す上で、利根沼田地域の多種多様な温泉文化は欠かせない要素です。





#### 食文化

#### プレミアムな道の駅「川場田園プラザ」

全国の道の駅ではじめて観光庁長官表彰を受賞した「川場田園プラザ」は、武尊山の麓に広がる自然豊かな環境で一日中遊べて美味しいモノいっぱいのタウンサイトです。

人口3,000人余の村に、年間200万人に迫る人々が、一級品の食

を求めて集まります。

新鮮野菜・果物 が買えるファーマーズマーケット、地元食 材を使ったレストラン、パン工房、ビール工 房や日帰り温泉など、ここにはプレミアムがあります。



利根沼田地域は、谷川岳・尾瀬をはじめとする豊かな自然に恵まれ、主な産業としては、高原野菜や観光農園を中心とした農業、豊富な森林 資源を活かした林業、バラエティーに富んだ温泉群やアウトドアフィールドを活かした観光業が中心で、首都圏からのアクセスも良好であるこ とから、大きなポテンシャルを有しています。また、雄大な山々がもたらす利根川の豊かな水に支えられた地域であり、「利根川源流の地」です。 施策展望としては、「豊かな自然と水」を活かした農業振興や水環境保全・循環型社会の推進、森林保全や森林文化の継承、地域資源を 活かした観光振興や移住定住促進など、農業・林業・観光業を中心に、「利根沼田地域 定住自立圏構想」に基づく圏域連携のもと持続可能な自立分散型社会の実現に向けて取り組みます。

# 施策展望

#### 経済

#### 地域資源を活かした観光振興と移住定住促進

- 谷川岳・尾瀬をはじめとする「豊かな自然や美しい景観」を保全し、 国際社会も見据えながら、利根沼田地域全体の観光ブランドづく りと交流人口・関係人口の増加に取り組みます。
- 首都圏からのアクセスがよく、豊かで貴重な自然の恵みを感じることができる観光地としての大きな潜在的可能性を活かして、観光誘客とあわせてU・Iターンや移住定住を促進します。

#### 定住自立圏共生と地域経済循環の創出

- 「利根沼田地域 定住自立圏構想」の実現に向けて、管内各市 町村との更なる連携強化を図ります。
- 圏域連携を進め、ヒト・モノ・カネの地域内循環を創出します。
- 地域の多様な主体と「官民共創コミュニティ」を形成し、地域の課題解決や活性化を図ります。

#### 未来につながる農業の振興

- 次世代の地域農業を支える新規就農者や青年農業者、若い女性 農業者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。
- 農産物輸出促進や新品種導入によりブランド力強化を図るとともに、 市町村・JA・観光団体等と連携し、観光農業を推進します。
- スマート農業等の新技術やGAP手法の導入により、省力化及び安定生産技術を推進します。

#### 社会

#### 持続可能な福祉の提供

- 人口減少と高齢化が進む当地域において、高齢者や障害者など に対する包括的な支援体制の整備や、多様な主体が活躍する場 の提供を市町村等関係機関と連携を図りながら進めます。
- 健康寿命の一層の延伸に向けて、適切な「運動」や「食生活」、健康意識の向上等を通じ、高齢者等の健康増進を図り、生活習慣病などの発症・重症化予防に取り組むとともに、フレイル対策を推進し、介護予防の取組を強化します。

#### 災害レジリエンスの強化

- 土砂災害リスクを軽減するため、土石流対策やがけ崩れ対策のほか森林のもつ土砂災害防止等の公益的機能を保持していくことで、災害に強い地域づくりを進め、利根川水系の「上流社会」の責任を果たします。
- 災害時にも機能する強靭な道路ネットワークを構築するため、落石 対策や雪崩対策等を推進します。
- 水害リスクを軽減するための河川整備の検討を進めます。

#### 環境

#### 水環境保全及び循環型社会の推進

- 利根沼田地域は利根川の最上流部に位置し、首都圏の水源地域であることから、水環境の保全に取り組みます。
- 資源のロスを最小限にし、限りある資源を次の世代に引き継ぐために、5R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)、リフューズ(不要な物を受けとらない)、リスペクト(資源への尊敬)を推進します。



#### 地域を支える移動手段の確保

- 人口減少と高齢化の進展による交通需要の変化に対応した社会の実現に向けて、公共交通網の整備・維持など、多様な移動手段を確保するための取組を推進します。
- 豊富な観光資源を活かした更なる観光振興を図るため、高速道路へのアクセス道路整備や渋滞対策を推進します。



#### 未来を担う児童生徒の育成

- ICTを活用した世界とつながる教育環境の整備、地域資源を活かした特色ある教育により、地域への愛着と個々の感性・可能性を育み、 共生・共創の社会の中、グローカルな視点で時代を切り拓き、心豊かに生きていく児童生徒を育成します。
- 地域と学校の連携・協働の活性化を支援し、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域」づくりを推進し、誰もが学びを保障され、安心して教育を受けられる環境を提供していきます。

#### 危機管理体制の確保

- 住民の安心安全な暮らしを守るため、防災・減災・感染症対策等を推進します。
- 災害や新型インフルエンザなどの健康危機発生時や超高齢化社会に対応した地域医療の有機的な体制を構築します。

#### 森林文化の継承と新たな価値の創出

- 利根沼田地域の豊かな森林環境や先人たちから引き継がれた森林文化を後世に継承していくため、森林の整備推進と林業の担い手の確保・育成に取り組みます。
- デジタル技術を活用した効率的な林業を推進するとともに、木造施設の整備や木質バイオマスの利用促進など、森林資源の地域循環利用を図ります。
- 森林を利用したレクリエーションやワーケーションなど、良好な森林 環境を地域振興につなげる取組を支援し、新たな森林の価値の 創出を図ります。

# 太田地域の土壌と施策展望

市町村:太田市

域内人口: 224.4 千人 / 域内面積: 175.5km

# 地域の土壌

#### 自然

#### 歴史や生物に触れられる身近で豊かな自然

市のシンボルである標高239mの金山と八王子丘陵は、公園やハイキングコースも整備された身近な自然でありながら、複雑な山麓線を有し、大変豊かな自然に恵まれています。カワセミをはじめ100種以上の鳥類や環境省レッドデータブックの希少種であるオオムラサキなどの生息が確認されています。

新田地域には湧水群があり、豊富な地下水を背景に、古来水田開削が進み、「新田莊」などで、水利関連の重要史跡をみることができます。現在でも、一部の湧水点では湧水が砂を舞い上げる様子を確認することができます。

#### 農業に適し温泉もある平坦で肥沃な土地

金山と八王子丘陵を除き、概ね平坦な土地です。南には利根川、北には渡良瀬川が流れ、平坦で肥沃な土壌は、農産物の育成にも適しています。米麦の二毛作を中心に、やまといも、こだますいかなど特徴ある野菜の生産が盛んです。

新田地域には、県内では珍しい平野部の温泉地である「やぶ塚温泉郷」があります。新田義貞が鎌倉攻めで傷ついた兵を療養させたと伝わり「新田義貞の隠し湯」ともいわれています。



#### 歴史と文化

~古代から現代に至るまで、太田地域は重要な拠点~ 【古代】東日本最大の古墳や郡家跡

5世紀に造られた国指定史跡「太田天神山古墳」は、東日本最大の古墳。大がかりな土木工事を行った当時の支配者の権力の大きさをうかがうことができます。

また、市内には、7~9世紀にあったとされる国指定史跡「上野国新田郡家跡」など古代の重要遺跡が存在しており、太田は古代から、地域の拠点として発展していました。



#### 【近世】徳川発祥の地

新田氏の祖である新田義重から、世良田地区を与えられた義季が「徳川」を名乗ったのが徳川氏の発祥とされ、徳川家康も祖先を「上野国新田の徳川氏」として仰ぎました。

江戸時代には、日光と京都を中山道を経て繋ぐ「日光例幣使道」の13の宿場の一つとして栄えました。

#### 世良田東照宮

徳川3代将軍家光が、日光東照宮の大改修の際に、日光から本宮などを移築したのが、現在の東照宮です。 国の重要文化財・史跡に指定されており、日光東照宮にも通じる煌びやかな造形を垣間見ることができます。



#### 【中世】新田義貞と「新田莊 |

「歴史に名高い新田義貞」と上毛かるたにも詠まれる新田義貞は、この地を領地としていました。新田氏の居とされる「反町館跡」など11カ所の遺跡からなる、「新田莊遺跡」が国の史跡に指定されており、周辺は歴史公園として整備され、当時の姿をしのぶことができます。

また、国指定史跡「金山城」は、室町時代後期に、新田氏の末裔である岩松氏が築城した山城で、現在は土塁や通路が復元整備され、人々に親しまれています。

#### 牛品神社

鎌倉時代末期、新田義貞が倒幕のために挙兵した場所と伝えられているのが、生品神社です。

毎年、挙兵日である5月8日には、鎌倉に向かって矢を放つ「鏑矢祭(かぶらやさい)」が行われています。



#### 【近・現代】北関東一の製造業の街へ

明治〜昭和の軍人で政治家でもあり、実業家の中島知久平が創設した「中島飛行機」が、現在の(株)SUBARUの始まりです。同社を中心に太田市は製造業の街として栄え、現在は、製造品出荷額で北関東一となっています。

出稼ぎで集まってきた工場労働者に、手軽に食べられる焼きそばが人気となり、現在も「上州太田焼きそば」として、多くの人に愛されています。



太田地域は、製造品出荷額で県内随一の工業地域です。㈱ SUBARUを中心とした輸送機器産業の振興が地域発展の鍵となります。地域が持続的発展を続けるためには、将来を担う人材の育成や既存企業の高付加価値化などとともに、新産業創出や起業への支援などによる産業構造の多様化が求められています。地域には外国人住民も多いため、共生が課題となっています。また、少子高齢化の影響が中心市街地の空き店舗増加などに現れており、地域の活力向上が求められています。豊富な歴史遺産や各地のまつりなどの郷土文化、八王子山公園をはじめとする観光資源など、特性を活かした地域振興に取り組みます。

# 施策展望

#### 経済

#### 地域の強みを活かした産業振興

- 製造業の高付加価値化や成長産業への事業領域拡大、産業構造の多様化を図るとともに、産業の担い手を育成します。
- 温泉地を活用したワーケーション、企業へのDX導入、起業等、産業の多様化に向けた取組への支援を行います。
- 立地環境やものづくりの基盤を活かし、産業活力の更なる向上を図ります。
- 豊富な自然歴史資源や産業資源を観光振興にも活かしていきます。

#### (農業)

- 新規就農者を確保・育成するとともに、農地集積を推進し、担い手の経営発展を支援します。
- 官民共創コミュニティなどを通じてさまざまな主体と連携し、6次産業化を 推進し農畜産物のブランドイメージを高め、販売力を強化します。

#### 社会

#### 地域の活力を強化

- さまざまな主体と連携し、スポーツや芸術文化に親しむ場・環境づくりを 支援するなど、地域のイメージアップを図ります。
- 豊富な歴史文化を活かしたイベントなど地域づくりに地域の強みを活かす取組を推進します。
- 近隣県と接しているというメリットを活かし、東武鉄道の活用など、県域にとらわれない連携を進めるとともに、サテライトオフィスの活用など関係人口を含めた人口増を目指します。
- 大学等の教育機関や企業、NPO法人などさまざまな主体と連携して地域の活力向上を図ります。

# 県民誰もが安心して生活できる 地域医療・福祉の実現

- 充実した医療や福祉サービスの提供体制を整えるためには人材の育成・ 確保が重要であることから、医療・福祉等の担い手を育成・確保します。
- 高度・専門医療の提供や関係機関相互の連携による良質な医療環境 を確保します。
- 生きがいづくり・健康づくり及び食育を推進し、健康寿命を延ばします。
- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護・介護・弥・住まい・生活支援が包括的に確保できる体制の構築を進めます。

#### 災害レジリエンスNo.1の実現

- 台風や豪雨による水害リスクを軽減するための堤防強化や堤防嵩上げ、 社会経済の壊滅的な被害を回避するための調節池整備や河川改修等 を推進します。
- 災害時にも機能する強靭な道路ネットワークを構築するため、電線共同 溝による電線の地中化等を推進します。

#### 環境

# 環境への配慮など社会持続性の強化

- 水・大気環境保全のために各発生源などの適正管理を指導します。
- 循環型社会づくりのために、廃棄物の減量化・リサイクル・適正処理を推進します。
- 太陽光などの再生可能エネルギーの普及促進を図るとともに、地産地消、産業への活用を進めます。





# 多様な移動手段の確保

- 市街地の渋滞緩和や物流の効率化を図るため、道路整備を推進するとともに、環状線の整備効果について検討します。
- 安全な道路・交通環境を確保するため、歩道整備や電線共同溝の整備等を推進します。

#### 地域の未来を担う「始動人」育成

- 学校のICT化を進めるとともに、豊富な地域の魅力を活かして、郷土に 誇りを持てる教育の推進と信頼される魅力的な教育環境を充実させます。
- さまざまな主体と連携して、青少年の交流・体験活動や社会参加活動等の一層の充実を図ります。
- 妊娠・出産から切れ目のない子育て環境づくりを支援します。



#### 安全・安心な暮らしの実現

- 重大な感染症、家畜伝染性疾病等に備え、危機管理体制を充実 させます。
- 警察や市と連携して、犯罪や交通事故の防止に向けた環境整備を 進めます。
- 多様な就業ニーズに対応した相談や情報提供を行い、誰もが活躍できる社会づくりを進めるとともに、メディアと連携した情報提供など、国籍を問わず安心して暮らせるまちづくりを目指します。
- 金山・八王子山系地域等の森林整備や鳥獣被害対策を推進します。



# 桐生・みどり地域の土壌と施策展望

市町村:桐生市、みどり市

域内人口: 160.5 千人 / 域内面積: 482.9km

# 地域の土壌

#### 自然

#### 豊かな森林資源と自然

北部の山岳地帯と赤城山麓を中心に、森林の面積が地域の7割以上を占めています。また、渡良瀬川、桐生川が北から南東に流れ、南部の扇状地には、市街地や農地が形成されています。緑と水に恵まれた自然豊かな土地です。

また、平坦地から中山間地域に至る各地域の特性を生かし、野菜や花き・ 果樹、畜産など多様な農業が展開されています。

#### 自然環境の保全とふれあいの場

袈裟丸山や小中大滝など4つの自然環境保全地域、吾妻山東面、崇禅寺の2つの緑地環境保全地域があります。特に、鳴神山自然環境保全地域の周辺には、大変希少な植物であるカッコソウが世界で唯一自生しています。

また、全国に10カ所ある自然観察の森の一つである「桐生自然観察の森」や、「利平茶屋森林公園」、「小平の里親水公園」など、豊かな自然に親しむことのできる施設が多くあります。



#### 文化

#### 多彩な文化施設

「富弘美術館」や「大川美術館」などの芸術施設や「岩宿博物館」、日本でも数少ない木造劇場建築物である「ながめ余興場」、「ぐんま昆虫の森」や「桐生が岡動物園・遊園地」など多彩な施設が点在しています。

#### 伝統の祭り・文化

江戸時代に始まった桐生祇園祭を起源とし、毎年50万人を超える来場者がある「桐生八木節まつり」や、同じく江戸時代に始まる390年の歴史を有し、上州三大祗園の一つに数えられる「大間々祇園まつり」が行われています。また、域内各地で、太々神楽や獅子舞等の地域に根ざした伝統文化が継承されています。

#### 豊かな食文化

桐生のうどんは、麺の幅が広い「ひもかわ」が有名です。この地域でうどんがよく食べられるようになったのは、多くの女性が織物の仕事をしていたことから作り置きができて、調理も手軽だったことが理由として考えられます。また、「ソースかつ丼」も有名ですが、これも、時間のない織物職人が仕事の合間に短時間で食べられる食事として考案されたと言われています。

このほかにも、「焼きまんじゅう」、「焼きそば」、ばれいしょ・たまねぎ・デンプンで作った「シュウマイ」など、特色ある"粉食"が創出されてきました。







#### 歴史

# 旧石器時代から続く、人々のくらし

岩宿遺跡は、それまでの歴史の通説を塗り替え、日本の旧石器時代の存在を証明しました。また、縄文時代の遺跡も、国史跡の西鹿田中島遺跡や国指定重要文化財の耳飾りが出土した千網谷戸遺跡などがあります。



# 「西の西陣、東の桐生」 (織物のまち)

既に奈良時代に、この地域から絹織物を朝廷に献上した記録が残っています。江戸時代には京都の西陣と並び称される一大産地になりました。県内最多件数のぐんま絹遺産や、日本遺産に認定された古い商家、織物工場等が立ち並ぶ桐生新町伝統的建造物群保存地区(重伝建)が残されています。

現在も、織物などの繊維産業は盛んであり、その製品や技術は他の産業分野にも生かされています。また、近年は、自動車関連部品などの機械金属産業も盛んです。





#### あかがね(銅)街道

江戸時代に渡良瀬川の上流にある足尾銅山と江戸とを結ぶ街道が整備されました。渡良瀬川沿いには宿場町が発展し、物資の集積場としてにぎわいました。また、大正時代には、現在のわたらせ渓谷 鐵道に当たる鉄道が全線開通しました。

銅山は1973年に閉山しましたが、現在も往時を偲ぶ街並みが残ります。

桐生・みどり地域は、繊維産業や銅街道に係る独特の歴史、都市部と山間地が近接した自然豊かで「快疎」な環境を有しており、これらの資源を生かした地域振興や観光振興を進めます。また、住民主体の各種地域団体の活動が大変活発に行われているほか、群馬大学や桐生大学の産学官連携事業も成果を上げています。こうした状況を素地として、さまざまな官民共創コミュニティに多様な人々が関わり、地域課題の解決や各種産業の振興に取り組むことで、人口減少が進む中でも地域の活力や持続性の向上を図ります。更に、産学官連携やデジタル技術を活用した特色ある教育・人材育成の取組を進めることにより、イノベーション気質を持った人材の活躍を促すとともに、この地域に住み続けたい、移り住みたい人の増加を図ります。

# 施策展望

#### 経済

# 地場産業振興と 新たな産業の創出・育成

- 高い付加価値を持った製品の開発やブランド化、成長分野への繊維技術の応用促進等、新たな価値の創出を支援し、繊維産業の維持、デジタルトランスフォーメーションによる強化を図ります。
- 起業、事業承継や第二創業、企業誘致等の 促進、スタートアップ・オープンイノベーション等を 活用した新たな産業の創出・育成を支援します。



#### 地域資源を生かした 観光振興

- 豊かな自然や美術館等の文化資源、産業に関わる歴史などの地域の魅力を物語性のある観光素材として磨き上げ、デジタルマーケティングに基づいた情報発信や新たな観光資源の創出・発掘を進めます。
- 観光のデジタル化を進め、観光客の満足度 を高めます。
- 日光や富岡製糸場などと連携し、インバウンドを含めた観光誘客を図ります。



#### 地域における移動手段の充実

利便性の向上やエコで快適な移動空間の創出を図ります。

交差点改良、歩行者や自転車の移動環境の整備等を推進します。

#### 農林業の振興

- 新品種やスマート農業も含めた新技術の 導入等により、農畜産物の生産体制強 化を促進するとともに、未来につながる担い手の確保・育成や地産地消を推進します。
- 特色ある農産物の導入や加工品の開発 等による耕作放棄地対策を進めます。
- IoTなどの先端技術の導入により、林業の生産性を向上させるとともに、担い手の確保・育成を図ります。
- 加工流通拠点を核とした地域木材の利用促進を図ります。
- 野生獣類との共存に配慮しつつ、効果的な獣害対策を推進します。

# 社会

#### 関係人口の増加と移住定住の促進

- 地域づくり活動や祭り・イベント等への都市住民の参画、農村体験、観光等も含めた関係人口の増加を図る取組の支援や情報発信を強化します。併せて、そうした場への地域の高齢者の参加を促進します。
- リモートワークやワーケーション等の環境整備を促 すとともに、感性を育む個別最適な学びを実現 する教育を展開することにより、安心安全で豊か な環境を生かした二地域居住や移住者の増加、 転出者の減少を図ります。
- 移住サポート人材の育成や新規就農の支援等の受入環境を充実するとともに、移住者の活躍を積極的に発信し、移住定住を促進します。

#### 地域の医療・福祉体制の強化

- 医療・介護人材の確保及び育成を図るとともに、 新たな感染症等の健康危機や災害発生時にしっかりと対応できる体制を構築します。
- ICTやAIの活用も含めた在宅医療や介護サービス の充実を図ります。
- 健康寿命延伸・フレイル予防の取組を、ICTも活用しつつ進めます。
- スポーツによる健康増進や地域振興を進めます。

#### 災害レジリエンスの強化

- 水害リスクを軽減するため、河川改修等を 推進します。
- 土砂災害リスクを軽減するため、土石流 対策やがけ崩れ対策等を推進します。
- 災害時にも機能する強靭な道路ネット ワークを構築するため、落石対策やバイパ ス整備等を推進します。
- 災害時に住民が適切な行動を取れるように、地域防災活動や防災教育を推進します。
- 間伐等の森林整備の推進、ぐんま緑の県 民基金事業や治山事業により、森林の 公益的機能の発揮を図ります。

## 郷土の未来を創造する 人材の育成

- 子育ての不安や負担の軽減を図り、子どもたちの自立性の基礎が育まれる環境を整えます。
- 学校における1人1台PCを効果的に活用し、一人一人が持つ個性や能力を伸ばし、可能性を育む教育を実現します。
- ICTを活用して世界と直接つながること等により、異文化への理解促進や外国語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。
- 郷土の豊かな自然・文化・歴史を学び、 ふるさとへの愛着を高めるとともに、社会 的・職業的な自立に向けたキャリア教育を 進め、郷土で活躍する人材を育成します。
- 地域社会のさまざまな分野において、バイタリティにあふれ、イノベーションの気質を持つ人材の活躍を応援します。

# 官民共創コミュニティによる持続可能な地域の実現

多様な世代の「地域住民」と「産」(地元産業界)、「学」(群馬大学・桐生大学等)、「官」(群馬県・桐生市・みどり市)が、県内外からの参画者も含めたさまざまな組み合わせで知恵と力を出し合い連携して、地域課題の解決や新技術創出等の取組を進めます。

ICT・AIや次世代モビリティ等のさまざまな手法を地域の状況に応じて組み合わせて、域内の4 鉄道と有機的に連携した公共交通体系の充実を図る取組を支援し、交通弱者や観光客の

周辺地域との連携を図るための道路整備や市街地等を中心に円滑な交通を確保するための

#### 環境

#### 豊かな環境の保全・継承

- 健全で豊かな自然環境を保全するとともに、自然と触れ合う環境の整備、社会全体で森林を守り、育て、次世代に引き継ぐ取組を推進します。
- 水・大気環境の保全のために、各発生源などの適正管理を進めます。
- ごみの排出抑制・リサイクル、特にプラスチックごみの削減に取り組みます。
- 豊富な水資源や森林資源を生かした再生可能エネルギーの普及促進を図るとともに、地産地消を推進します。

# 邑楽館林地域の土壌と施策展望

市町村:館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町

域内人口: 181.2 千人 / 域内面積: 193.3km

# 地域の土壌

#### 自然

#### 恵まれた自然環境、立地条件

南に利根川、北に渡良瀬川、東には渡良瀬遊水地があり、暮らしや 産業活動の基盤となる土地や水資源、平地林などの豊かな緑に恵まれ ています。

また、全体がほぼ平坦地で、県内で最も東京に近く60~70km圏内に位置しており、埼玉県、茨城県、栃木県と近接していることから、生活や産業面等で相互に深くつながっています。



#### 文化

#### 里沼 (日本遺産)

人々が沼に近づき集う中で、暮らしと結びつき、生業や文化と共生してきた沼を「里沼」といいます。里沼は、沼ごとに特性が異なり、里沼の原風景と信仰が共存する茂林寺沼(祈りの沼)、沼の恵みが暮らしを支えた多々良沼(実りの沼)、館林城とつつじの名勝地を守ってきた城沼(守りの沼)があり、それぞれの沼で磨き上げられた沼辺文化を味わい、体験することができます。

多々良沼と城沼は、白鳥の飛来地としても知られており、白鳥が遊泳する姿を見ることができます。また、白鳥以外にも、多くの野鳥を観察することができます。

#### 多文化共生の進む地域

当地域は、外国人住民が全人口の約19%を占める大泉町をはじめ、60カ国約12,000人の多くの外国人住民が暮らしています。多様な言語・文化・習慣の中、相互理解や交流を深め、行政と関係団体が連携して、多文化共生が進められています。

# 歴史

おはらき

## 於波良岐が形成した"恵みのネットワーク"

当地域は、かつて「於波良岐」と呼ばれ、豊かな水が肥沃な穀倉地帯を産んできました。在郷の村々の"恵み"は館林藩領や天領として近世期の幕藩体制を支えました。このネットワークを基盤として、街道や水運が整備され、城下向けの青物・果物を栽培する近郊農業等も発達し、生産流通活動が活発になり、庶民文化が開花しました。

#### 水との共生

利根川中流域の左岸に沿ったこの地域は、古くから水運の拠点として栄えてきました。千代田町の水上を渡る県道「赤岩渡船」のある赤岩河岸は、江戸時代には各地から物資が集まる重要な役割を果たしていました。

また、水の恵みを受ける一方で、洪水に悩まされ、水との共生を図ってきた 歴史があります。板倉町に残る水塚・揚舟は、洪水時に人や財産を避難させるために使用されてきました。

#### 美しい花々

桜・つつじ・藤・花菖蒲・花八スなど、美しい花々が咲きそろう名所を数多く有する、美しい景観を持つ地域です。

また、明和町はシクラメン・カーネーションの一大産地でもあります。



#### 多彩な食文化

良質な小麦やそばがとれることから、館林市のうどんや邑楽町のそばをはじめ、粉食文化が発達しています。館林市で開催される「麺ー1グランプJin館林」は、日本最大級の麺グルメイベントです。

豊かな水と大地の恵みを受け、なまずなどの川魚料理、梨、白菜、 地酒など多彩な特産品が育まれました。

外国人住民が多く住む大泉町では、ブラジル、ペルー、インド、ネパール、トルコなど、国際色豊かな本場の料理を楽しむことができます。





#### 産業

#### 農業と工業が高度に一体化して発展した地域

東京圏に近いという地理的優位性や交通基盤の整備により、農業・工業など多様な産業がバランス良く発達しています。

早場米や米麦の二毛作など、県内有数の穀倉地帯であるほか、きゅうり、にがうりは全国的な産地となっています。

道路網が充実し、水資源にも恵まれていることから食品企業等多くの企業が進出し、県内有数のものづくり拠点となっています。

邑楽館林地域は、全体がほぼ平坦地で、川・沼・平地林など、水と緑が豊かな地域です。また、県内で最も東京に近く、土地や水資源に恵まれていることから、製造業等が集積し、外国人住民の居住割合も高い地域です。

利根川や渡良瀬遊水地、日本遺産の「里沼」など豊かな自然や美しい水辺の風景といった観光資源や、先進的な多文化共生への取組、多彩な食文化など、魅力のある地域資源が豊富にあり、地域をあげてこれらを磨き上げていくことにより、この地域の発展に繋げていきます。

一方で、河川の氾濫等の水害に備えた体制整備や充分な医療資源の確保といった喫緊の課題を抱えており、これらに対する施策に重点的に取り組みます。また、首都圏に近いという立地条件を活かし、既存の住宅団地を受け皿とするなど、移住・定住を促進し、人口減少対策も進めます。

# 施策展望

#### 経済

#### 商工業振興、農業振興

- 東京圏に近いという地理的優位性や、高速道路網へのアクセスの良さを 活かし、企業の進出や事業拡大を促進します。
- 産業のDX化を推進し企業価値の向上を図るとともに、事業の継続・承継を促進します。
- ITや新たな技術を積極的に活用するとともに、官民連携等により、商業、 サービス業が抱える課題解決を行い、稼げる地域を創出します。
- 地域経済活性化の力となる次世代における産業を担う人材の育成を支援します。また、女性・若者・シニアの起業や高校生・大学生等の地域内への就職を促進します。
- 農地の集約化、きゅうり、にがうりなどの高収益作物の生産及び6次産業化を推進することにより、安定的な農業経営の確立に取り組みます。

#### 社会

#### 移住・定住の促進

鉄道網や高速道路をはじめとした幹線道路が整備され、東京へのアクセスが良いことから、テレワーク等の新たな働き方に取り組んでいる首都圏の住民をメインターゲットとした移住・定住を促進し、人口減少対策を図ります。

#### 多文化共生・共創の実現

- 市町・企業・NPO等と連携し、外国人住民との相互理解や交流を促進します。日本人も外国人も、相互に理解し合い、教育・就労・生活の場で円滑に意思疎通できる多文化共生社会の実現を目指します。
- 地域社会とも外国人コミュニティともつながる在日外国人第二、第三世代の若者を積極的に登用することなどにより、文化・経済分野などにおいて新たな価値を創造し、地域に活力をもたらす多文化共創社会の実現を目指します。

#### 地域医療・福祉の充実

- 積極的に医師・看護師等の医療資源の確保対策を 講じ、また近隣の医療機関同士の役割分担と連携を 推進し、特に周産期医療・小児医療の充実に力を 入れることで、地域医療体制の充実を図ります。
- 高齢者や障害者などが安心して暮らせる環境づくりを 推進するとともに、障害者等の活躍を促進します。
- 定期的に運動する習慣を啓発すること等により、スポーツによる健康増進を図るとともに、市町におけるフレイル予防の取組支援等を行うことにより、健康寿命の延伸を図ります。

#### 観光誘客の促進

この地域には、季節折々の恵まれた自然があり、その自然とともに育まれてきた歴史や多様な文化があります。また、東京圏に近いことや3県と近接しているなどの地理的な有利さもあります。これらの地域資源を最大限活用し、季節的な観光客の偏りの解消を図る取組や特産品の創出等により、更なる観光誘客の促進を図ります。

#### 誰もが安全・快適に移動できる地域づくり

- 市街地内の渋滞を解消するとともに、県境を越えた周辺地域との連携強化を図るため、地域の南北軸となる道路整備等を推進します。
- 歩行者や自転車の安全な通行を確保するため、歩道整備や電線共同 溝の整備等を推進します。

#### 災害に強い地域づくり

- 令和元年東日本台風と同規模の豪雨による水害リスクを軽減するための 堤防強化や、「人口や資産が集中する地域」において、浸水による社会経 済の壊滅的な被害を回避するための河川改修を推進するほか、農業用の 用排水路の改修・整備に取り組みます。
- 利根川や渡良瀬川の氾濫時に、県民が市町を越えた迅速かつ適切な避難行動ができるよう、市町の「広域避難計画作成」や県民の「自らの命は自ら守る」防災意識の醸成を支援します。
- ICT技術等を活用した河川等の防災情報の提供や広域避難に資する広域道路ネットワークの整備など、災害時にも機能する強靭な道路ネットワークの構築に向けた取組を推進します。
- 市町・地域防災アドバイザー・消防団等と連携し、自主防災組織の効果的な機能発揮を促し、地域防災力の向上を図ります。

#### 地域の未来を担う人づくり

- 子育て支援を充実させ、地域で安心して子どもを産み育てられる体制を 整備します。
- 学校のICT化を進めるとともに、地域の自然、歴史、文化、産業などを 学び、人々との触れあいを通じ、子どもたちの郷土への愛着を育み、郷土 を誇れる、地域を背負って立つ担い手を育てます。





#### 環境

#### 環境の保全・継承

- この地域は、本県の最下流部に位置し、中小河川も多く、また、特色ある池沼や湿地があり、水質を良好に保つ必要性が高いことから、水質環境保全のための取組を推進します。
- 生活排水対策として、下水道及び合併処理浄化槽等の整備を推進し、汚水処理人口普及率の向上を目指します。
- 地域一丸となって、温室効果ガス排出量「ゼロ」の達成に取り組みます。
- 特定外来生物(クビアカツヤカミキリ)に対する防除対策を徹底し、被害の根絶を目指します。



# 掲載写真の解説

# 前橋地域 (100·101ページ) 1 2 5 3 6

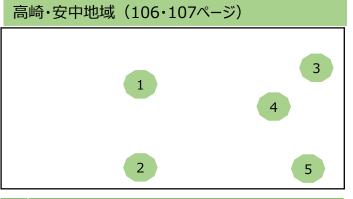
	解説
1	前橋市街地から望む赤城山の遠景
2	国指定重要文化財「臨江閣」
3	名産の豚肉を生かした「ソースカツ丼」
4	大室古墳群のひとつ「中二子古墳」と埴輪などの出土品
5	県内有数の野菜産地(写真はブロッコリー)
6	前橋赤十字病院とドクターヘリ

# 北群馬・渋川地域 (102·103ページ) 1 2 3 6 4 7

	解説
1	船尾滝【吉岡町提供】
2	伊香保温泉【(一社)渋川伊香保温泉観光協会提供】
3	上三原田の歌舞伎舞台【渋川市提供】
4	群馬県の名産品「創作こけし」 【榛東村提供】
5	三津屋古墳【吉岡町提供】
6	上信自動車道金井IC上空付近から子持山方面を望む
7	ぶどう狩りで取れるぶどうの各品種【榛東村提供】







解説
上空から見た高崎駅周辺【高崎市提供】
榛名山と榛名湖【高崎市提供】
Gメッセ群馬(高崎市)
安政遠足侍マラソン【安中市提供】
碓氷第三橋梁(めがね橋) 【(一社)安中市観光機構提供】

# 多野藤岡地域(108・109ページ)

	解説
1	清流での川遊びでにぎわう「神流の涼」【神流町提供】
2	世界遺産·高山社跡【藤岡市提供】
3	上空から見た藤岡インターチェンジ・ららん藤岡 【藤岡市提供】
4	生産性向上が進む木材生産〔フォワーダ〕
5	県育成品種「やよいひめ」【JAたのふじ提供】
6	上野村きのこセンターでのしいたけ栽培 【上野村提供】

# 甘楽・富岡地域(110・111ページ)

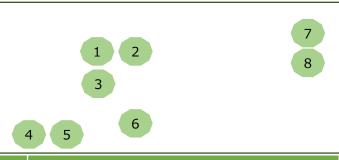
	解説						
1	妙義山 パノラマパーク (富岡市)						
2	一之宮 貫前神社(富岡市)						
3	さくら祭り武者行列(甘楽町)						
4	大日向の火とぼし(南牧村)						
5	世界遺産 荒船風穴(下仁田町)						
6	世界遺産 富岡製糸場 (富岡市)						
7	新型コロナウイルス患者移送訓練(風景)						

# 吾妻地域(112・113ページ)

1 3 2 4 5 8 8 6 7 9

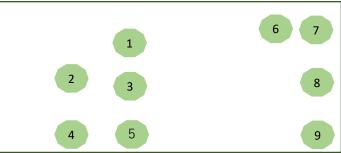
	解説						
1	浅間山と鬼押出し園(嬬恋村)						
2	芳ヶ平湿地群(中之条町)						
3	吾妻峡(東吾妻町)						
4	草津温泉湯畑(草津町)						
5	道の駅「中山盆地」(高山村)						
6	湯かけ祭り(川原湯温泉)(長野原町)						
7	嬬恋高原キャベツ(嬬恋村)						
8	上信自動車道(建設中)						
9	八ッ場ダム(長野原町)						

# 利根沼田地域(114・115ページ)

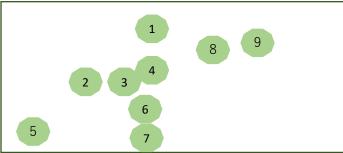


	解説							
1	尾瀬のミズバショウ(片品村)							
2	激流のラフティング(みなかみ町)							
3	絶景の「天空の城下町」(沼田市)							
4	みなかみ18湯(法師温泉)(みなかみ町)							
5	みなかみ18湯(宝川温泉)(みなかみ町)							
6	道の駅「川場田園プラザ」(川場村)							
7	片品のスキー場(片品村)							
8	赤城高原に広がるレタス畑(昭和村)							

# 太田地域(116・117ページ)

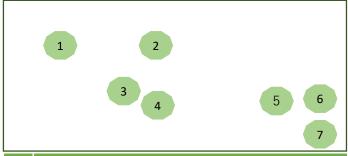


# 桐生・みどり地域(118・119ページ)



L				
		解説		解説
	1	やぶ塚温泉からの眺望	1	鳴神山周辺にのみ自生する「カッコソウ」(桐生市)
	2	太田天神山古墳	2	桐生八木節まつり【桐生市提供】
	3	生品神社の鏑矢祭	3	ご当地グルメの「ソースカツ丼」【桐生市提供】
	4	世良田東照宮	4	幅広い麺が特徴の「ひもかわ」【桐生市提供】
	5	(株)SUBARU矢島工場	5	岩宿遺跡で発掘された「石器」【みどり市岩宿博物館提供】
	6	太田ブランドの「薮塚こだま西瓜」	6	織物産業を支えた「ノコギリ屋根工場」【桐生市提供】
	7	「上州太田焼きそば」の一例	7	歴史を感じる「大間々の街並み」【みどり市提供】
	8	ぐんまこどもの国での体験教室の様子	8	伝統的工芸品に指定されている「桐生織」
	9	八王子山公園(太田市北部運動公園)	9	低速電動コミュニティバス【桐生市提供】

# 邑楽館林地域(120・121ページ)



	解説
1	日本遺産「里沼」(館林市)※左から茂林寺沼・多々良沼・ 城沼
2	つつじが岡公園のつつじ (館林市)
3	梨(明和町)
4	肉料理シュラスコ(大泉町)
5	赤岩渡船(千代田町)
6	シンボルタワー未来MiRAi(邑楽町)※光のページェント HiKARi MiRAi開催時
7	渡良瀬遊水地(板倉町)

※各地域の域内人口及び域内面積は、「令和2年度群馬県市町村要覧」を基にしています。

# 資料編

KPI 一覧

策定経過

新・群馬県総合計画(ビジョン・基本計画) 策定のための委員会等の名簿

県民アンケート等の調査概要

# KPI一覧

	I/DI	現状値(調査年度)	目標値		шт	①KPIの算出方法			
	KPI		2023年度	2025年度	出典	②目標値設定の考え方			
Ι	行政と教育のデジタルトランスファ	一政と教育のデジタルトランスフォーメーションの推進							
	行政手続電子化率	(集計中)	100%	100%		①県民の利便性向上の観点から、申請件数が多いなど電子化の必要性が高い行政手続のうち、電子化を行ったものの割合 ②必要性の高い手続については期間内にすべて電子化を行う。			
	テレワーク週平均取得日数	(集計中)	2日	2日		①交代制勤務など、実施困難な職員を除く知事部局職員における週あたりのテレワーク平均取得日数②働き方改革や災害時の業務継続を図るため、情報通信基盤、勤怠管理、コミュニケーション等を考慮し週2日を目標に設定			
	児童生徒のICT活用を適切に 指導する能力が身についている 教員の割合	71.7% (2019)	8 5 %以上	9 5%以上	学校における教育 の情報化の実態 等に関する調査 (文部科学省)	①「できる」「ややできる」と回答した教員の割合 ② 5 年後にはほぼすべての教員にICT活用指導力 が身に付いていることを目指し、2025年度の目標値 を 9 5 %に設定。2023年度時点では、目標に対す る進捗率約 6 0 %程度を見込み、8 5 %に設定			
	ICT化の進展により、子どもたちと関わる時間が増加したと考える教員の割合	2021年度に 初回調査	基準年度 (2021年度) よりも増加	2023年度よりも増加		①教員向けアンケートにおいて、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した教員の割合 ②毎年度確実に増加することを目指す(未調査であり、基準となる数値が不明なため)。			
	ICTを活用した授業をほぼ毎 日行っている教員の割合	小学校 27.1% (2019) 中学校 40.5% (2019)	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%		①「ほぼ毎日行っている」と回答した教員の割合 ②2020年度末までに県内すべての小中学校に1人1 台PCが整備されることから、2021年度末にはすべての 教員がICTを活用した授業をほぼ毎日行うこととなるた め、2023年度以降の目標値を100%とした。			
I	災害レジリエンスNo.1の実現		!		!				
	水害リスクが軽減される人家戸数	8,819戸 (2019)		32,818戸		②河川整備の進捗を踏まえ、2029年度末までに、水 害リスクを軽減させる人家戸数を35,400戸とする目標 値とした。			
	水害リスクが軽減される産業団地数	1 団地 (2019)		10団地		②河川整備の進捗を踏まえ、2029年度末までに、水 害リスクを軽減させる産業団地数を11団地とする目標値とした。			
	土砂災害リスクが軽減される人 家戸数	約18,000戸 (2019)		20,200戸		②砂防関係施設整備の進捗を踏まえ、2029年度末までに、土砂災害リスクを軽減させる人家戸数を21,600戸とする目標値とした。			
	ぐんま地域防災アドバイザーの 市町村設置率	85.7% (2020)		92.9%		①ぐんま地域防災アドバイザーが1人以上設置されている市町村の割合を算出。 ②10年後に100%にするため、1年に1.43%ずつ増加させる。			
Ш	医療提供体制の強化				•				
	回復期病床の数(回復期的急性期病床を含む)	5,276床 (2018)		6,067床	病床機能報告	②地域医療構想における2025年回復期必要病床数			
	医療施設従事医師数	4,457人 (2018)	4,663人	2023年度より 医師偏在指標水準を 更に向上	医師·歯科医師· 薬剤師統計	②医師偏在指標が全国中央値に達するための医師数 ※医師偏在指数:厚生労働省により定式化された、 医療ニーズや人口構成の変化などの要素を加味して地 域の医師の偏在度合いを示す指数			
	救急要請(覚知)から医療 機関への搬送までに要した平 均時間	関東最速 (36.7分) (2018)		関東最速	総務省消防庁「救急・救助の現況」	②高齢化の進展により救急搬送が増加し、搬送に要する時間が延伸傾向にある中、今後も近隣都県の中で、一番早く医療機関に到着し、救急医療が受けられる体制を維持する。			
	訪問診療を行う病院・診療所 の数	487か所以上 (2018)	519か所	531か所	レセプト情報・特定健診等情報データベース/厚生労働省特別集計	②在宅医療の医療需要(推計)を踏まえ必要量を算出 参考にした医療需要の伸び率(推計) 2015年度→2023年度 1.07倍 2023年度→2025年度 1.02倍			

			目標値			①KPIの算出方法
	KPI	現状値(調査年度)	2023年度	2025年度	出典	②目標値設定の考え方
IV 県民総活躍社会の実現						
	子どもの居場所がある市町村 数	2 0 市町村 (2020)		3 5市町村	私学・子育て支援課調べ	①子どもの居場所とは、子ども食堂や無料学習支援等を指す。 ②県内全市町村に子どもの居場所が設置される。
	ジョブカフェを利用した就職者 数(若者)	1,072人/年 (2019)		1,280人/年		①ジョブカフェを利用した就職者数(非正規雇用者を含む。) ②「労働力調査(総務省)」の結果から試算したR元年時点の県内の完全失業者数について、ハローワークと役割分担しつつ5年間で解消する人数を推計したもの
	男女の地位の平等感	17.4% (2019)		35.0%	男女共同参画社 会に関する県民意 識調査	②2014年度から2019年度にかけて、5年間の伸びが +3.3%(14.1%→17.4%)であったが、伸びを加速さ せ、1年間で+3.3%増加させることとし、5年後の目標 値を35.0%に設定
	管理職に占める女性の割合	16.1% (2017)		33% (3人に1人)	就業構造基本調査	②「第5次男女共同参画基本計画」の「2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合を30%程度」との国の目標を参考に設定
	健康寿命	男性72.07年 (2016) 女性75.20年 (2016)		男性73.2年 女性76.3年	厚生労働省算出 (算出は不定 期)	②2016年を起点に、2040年までに3年以上延伸し75歳以上とする国の健康寿命延伸プランを参考に、24年間で3年延伸させるため、2025年までに1.125年延伸を目標とする。
	民間企業における障害者実雇用率	2.14% (2019)		2.30%	「障害者雇用状況 の集計結果」(群 馬県労働局)	②障害者雇用促進法が定める民間企業の法定雇用率2.30%を2025年までに達成する。
	留学生の日本企業等への就 職状況(在留資格変更許可 数・構成比率)	2.0% (2018)		3.0%	留学生の日本企 業等への就職状 況について(出入 国在留管理庁)	②過去5年間で最大の構成比率(2016年: 2.5%) を上回る水準(0.5%増)を設定 ※現状値、目標値は暦年調査
	移住者数	962人/年 (2019)		1,400人/年		②2040年に180万人の県人口を維持できる観点から 目標を設定(現状維持だと160万人)
	包括的な支援体制が整備されている市町村の数	-		1 4市町村		②2021年度から重層的支援体制整備事業(※)への移行準備事業実施予定5市町村+実施可能性あり18市町村の半数(5+9)(※市町村が包括的な支援体制を整備するに当たって活用できる一事業)
	年次有給休暇取得率	52.4% (2019)		70%	就労条件総合調 查特別集計(厚 生労働省雇用環 境·均等局職業生 活両立課作成)	①労働者 1 人平均取得率 取得日数計 / 付与日数計 ×100 ②第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIが 7 0 %であり、県の最新値が52.4%と未達成のため 設定
	公共交通 (鉄道・乗合バス) の利用者数	6,308万人 (2018)		6,308万人の維持		②自動車以外の移動手段を確保できるよう、鉄道や乗 合バスなどの公共交通を維持するため、2018年度の利 用者数を維持することを目標値とした。
V	地域経済循環の形成					
	再生可能エネルギー導入量	5,689,149千 kWh/年 (2019)		7,059,000千 kWh/年		②再生可能エネルギーの導入量を想定し、10年後 (2030年度)の目標を77億kWh/年に設定。そこから中間年(2025年度)の目標値を算出。
	燃料用木質チップ、木質ペレッ ト生産量	119千m3/年 (2019)		143千m3/年	群馬県木材需給 の現況	②新規バイオマス発電所による増加を想定し 1 0 年後 (2030) の目標を163千m3に設定。それを按分し 中間年(2025)の目標値を算出 ※現状値、目標値は暦年調査

	現状値(調査年度)	目標値			①KPIの算出方法
KPI		2023年度	2025年度	出典	②目標値設定の考え方
一般廃棄物及び産業廃棄物 の再生利用率	一般廃棄物 15.2% (2018) 産業廃棄物 51.6% (2017)		一般廃棄物 27% 産業廃棄物 56%	一般廃棄物処理 実態調査及び群 馬県産業廃棄物 実態調査	①一般廃棄物再生利用率 = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量)÷(ごみ総処理量 + 集団回収量)×100 産業廃棄物再生利用率 = 再生利用量÷排出量×100 ②環境省が定めた「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」を参考に設定
フードバンクの人口カバー率	82.2% (2020)		9 5 %		②2025年度までに各振興局単位でのフードバンクの空 白地域を解消し、人口カバー率95%を目指す。
林業就業人口1人あたりの林 業産出額	174万円 (2014)		220万円	林業就業人口: 農林業センサス 林業産出額:農 林水産統計調査	①林業産出額(林業)を林業就業者数(居住地)で除した数値 ②2030年度の目標値を232万円(320千万円÷ 1,381人)として按分
素材生産量	379∓m3 (2019)		450∓m3	群馬県木材需給の現況	②年間1万m3の増加を想定し10年後(2030)の目標を500千m3に設定。それを按分し中間年 (2025)の目標値を算出 ※現状値、目標値は暦年調査
木材産業産出額	826億円 (2018)		1,020億円	経済産業省工業統計調査	②県産木材製品生産量の増加率の想定から10年後の(2030)の目標を11,800千万円/年に設定。それを按分し中間年(2025)の目標値を算出※現状値、目標値は暦年調査
県内木材総需要量における県 産木材率	4 7 % (2019)		5 5 %	群馬県木材需給の現況	②10年後(2030)の県内木材需要量を想定し、それに対する素材生産量の目標500千m3の比率が日標値を60%に設定。それを按分し中間年(2025)の目標値を算出 ※現状値、目標値は暦年調査
農業産出額	2,361億円 (2019)		2,600億円	生産農業所得統計	②販売金額規模別の農業者数の推移や、品目別の農業産出額の推移から算出
青果物輸出金額	116百万円 (2019)		200百万円	群馬県農畜産物 等輸出実績調査	②近年の青果物輸出額の伸び率から推定
1 農業経営体あたりの生産農業所得	414万円 (2019)		540万円	生産農業所得統計農林業センサス	②過去の推移から生産農業所得(A)及び農業経営体数(B)をそれぞれ推定して、A/Bより算出
県内総生産(名目)	8 兆9,704億円 (2017)	9兆3,000億円	9兆5,000億円	県民経済計算	②IMFによる日本のGDP予測+aで算出。2025年は、+5.9% (IMF予測に2021より毎年概ね+0.3%~0.9%程度上乗せ。) 全国15位以内を目指す。
1人あたり県民所得	332万5千円 (2017)	340万円	360万円	県民経済計算	②現状+約8% 全国3位以内を目指す。 全国2位愛知県:3,685千円 全国3位栃木県:3,413千円
6 5 歳未満の林業従事者数	524人(2019)		600人	林業従事者実態調査	①年間30日以上林業に従事し、賃金又は収入を得た者を林業従事者とする。 ②林業従事者全体の若返りの目標として、10年後 (2030)の65歳未満の従事者数を700人に設 定。それを按分し中間年(2025)の目標値を算出
累計新規就農者数(45歳未満) (R3年度からの累計)	173名 (2019年度の 単年度実績)		850名	新規就農者実態調査	②農業者の高年齢化等の予測から、施策効果により負年度同程度の就農者数の確保するものとして算出
事業承継計画策定件数(累計)	293件 (2018~ 2019)		1,000件		②群馬県事業承継ネットワーク構成機関の支援等にる る事業承継計画策定件数の年間目標を200件とし、 の5年分を計上したもの
1人あたり賃金	431万8千円 (2019)	450万円	480万円	賃金構造基本統 計調査	②現状+約10% 全国5位以内を目指す。 全国6位佐賀県:458万円 全国5位兵庫県:460万円 全国4位愛知県:494万円

	L/DI	田県佑 (調本左席)	目標値		III.eth	①KPIの算出方法	
	KPI	現状値(調査年度)	2023年度	2025年度	出典	②目標値設定の考え方	
VI	VI 官民共創コミュニティの育成						
	地域ビジョンから生まれた共創 の取組件数(累計)	-		4.5件		①2021年度から取り組む地域の未来ビジョン策定の取組目標件数と、そこから生まれた地域課題解決のアイディアの具体化の取組目標件数の合計②件数目標の内訳 ・未来ビジョン 11件 ・具体化の取組3件×11地域 1件(全県)	
	地域運営組織数	6 6 団体		9 0 団体	令和元年度地域 運営組織の活動 状況におけるアン ケート調査(総務 省)	②国の目標値達成のための現状値からの増加率を参 考に算出 国:2019年度調査 5,236団体 →2024年度目標 7,000団体 (増加率 約34%)	
	サウンディング調査実施件数(累計)	_		1 5		②2021年度末までに地域プラットフォームを設置し、 2022年度からの4年間で年間3~5件程度のサウン ディング調査を実施することを想定	
	スタートアップ支援事業による 支援起業家数 (累計)	-		150件		②2021年度から実施するスタートアップ支援事業に参加した起業家数を1年で30者と見込み、その5年分を計上したもの	
	プロスポーツチームのホームゲームでの1試合あたり平均観客 動員数 (3チーム)	5,377人 (2019)		7,000人		①ザスパクサツ群馬、群馬ダイヤモンドベガサス、群馬クレインサンダーズのホームゲームでの1試合あたり平均観客動員数。 ②各チームで過去5年間のうちの最大値を上回ることを目指す。(ザスパ:4,744人、ペガサス:722人、サンダーズ:1,355人、計6,821人) ※現状値、目標値は競技ごとのシーズンの数値で算出。(シーズン開始の年で計上)	
	アートを活用した地域活性化 に取り組む地域	2021年度に 初回調査		基準年度(2021) よりも増加		①集計対象は、官民を問わず、アーティスト・イン・レジデンスに取り組む地域(市町村)とする。 ②効果の発揮までには時間がかかるため、基準年度よりも増加とする。	
	観光消費額	2,845億円 (2019)	3,090億円	2023年よりも増加	観光庁「共通基準による観光入込客統計」、「宿泊旅行統計調査」、群馬県「観光客数・消費額調査」に基づき算出	①群馬県に訪れた観光客(日帰り客・宿泊客)の滞在中の消費額のことを言い、国や県の統計調査をもとに、「客数(宿泊・日帰り別)×観光客1人あたりの単価」により推計する。 ②目指すべき観光客数と消費額単価をそれぞれ設定し、目標値とする。(2025年は算出方法を改め目標値を設定) ※現状値、目標値は暦年調査	
	「森林ビジネス」取組地域数 (累計)	1 3 地域 (2020)		2 5 地域		②年間2~3地域での取組増加を目指す。	
	農地・農業用施設の維持・保 全が図られた農地面積	17,553ha (2020)		20,000ha		②多面的機能支払交付金制度が開始された2007年 度から2019年度までの取組推移により算出。	
	民有人工林の整備率	4 1% (2018)		4 6 %	林政課業務資料	①保育等の対象となる民有人工林約11万haに対し、施業履歴の記録が残る平成2年以降に施業が行われた森林(小班単位)の面積割合②2030年度の整備率50%を目標とし、年間上昇分を0.8%として算出	
	汚水処理人口普及率	81.8% (2019)		88.7%		②公共用水域の水質保全及び県民生活の環境改善のため、2027年度末までに、汚水処理人口普及率を91.7%まで向上させる目標値とした。	
VII	教育イノベーションの推進と「始重	動人」の活躍					
	ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合	2021年度に 初回調査		基準年度(2021) よりも増加		①県立高校の生徒向けアンケートにおいて、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した生徒の割合 ②初回調査時よりも増加することを目指す(未調査であり、基準となる数値が不明なため)。	
	自分の理解度に応じて学習できると感じる生徒の割合	2021年度に 初回調査		基準年度(2021) よりも増加		①県立高校の生徒向けアンケートにおいて、「そう思う」 「どちらかといえば、そう思う」と回答した生徒の割合 ②初回調査時よりも増加することを目指す(未調査であり、基準となる数値が不明なため)。	
	課題の解決に向けて、自分で 考え、自分から取り組んでいた と思う児童生徒の割合	小6 79.7% (2019) 中3 76.2% (2019)		小6 95%以上 中3 95%以上	全国学力·学習状 況調査(文部科学 省)	①「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ② 5 年後にはほぼすべての児童生徒に、主体的に取り組む態度が身に付いていることを目指し、9 5 %に設定	

# 策定経過

【平成30年度】						
5月~6月	県民選好度調査(県政県民意識アンケート)					
12月	女性アンケート					
12月	高校生アンケート					
12月~1月	県民アンケート(群馬の未来を創生する県民の声アンケート)					
12月~1月	大学生・短大生アンケート					
【令和元年度】						
9月	第3回前期定例県議会において総合計画に関する特別委員会を設置し開催					
11月15日	新•群馬県総合計画策定懇談会(第1回)					
118370	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に向けた外部有識者ヒアリング					
11月27日	(第1回・デービッド・アトキンソン氏)					
12月12日	第3回後期定例県議会 総合計画に関する特別委員会					
12月26日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に向けた外部有識者ヒアリング(第2回・武見敬三氏)					
1月6日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に向けた外部有識者ヒアリング(第3回・三浦瑠麗氏)					
1月17日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に向けた外部有識者ヒアリング(第4回・マシ・オカ氏)					
1月~2月	各分野の将来像に関する関係団体への意見聴取					
1月~3月	ビジョン検討のための県民アンケート					
2月7日	新•群馬県総合計画策定懇談会(第2回)					
2月19日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に向けた外部有識者ヒアリング(第5回・伊藤和真氏)					
3月16日	第1回定例県議会 総合計画に関する特別委員会					
3月25日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に向けた外部有識者ヒアリング(第6回・安宅和人氏)					
【令和2年度】						
5月19日	新·群馬県総合計画策定懇談会(第3回)					
6月11日	第2回定例県議会 総合計画に関する特別委員会					
7月15日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る利根沼田地域懇談会					
7月17日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る甘楽・富岡地域懇談会					
7月31日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る北群馬・渋川地域懇談会					
7月~8月	基本計画検討のための地域版県民アンケート					
8月5日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る桐生・みどり地域懇談会					

新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る高崎・安中地域懇談会

0.0.3.0	
8月7日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る邑楽館林地域懇談会
8月21日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る多野藤岡地域懇談会
8月24日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る前橋地域懇談会
8月26日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る太田地域懇談会
9月7日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る佐波伊勢崎地域懇談会
9月9日	新·群馬県総合計画策定懇談会(第4回)
10月8日	第3回前期定例県議会 総合計画に関する特別委員会
10月8日	新・群馬県総合計画(ビジョン)パブリックコメント
~11月6日	新・群馬県総合計画(ビジョン)市町村への意見聴取
10月13日	新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る吾妻地域懇談会
10月23日	新・群馬県総合計画(基本計画)第5章地域の土壌と施策展望に関する市町村・地域の関係
~12月15日	団体等への意見聴取
11月6日	県議会 総合計画に関する特別委員会 集中審議
11月10日	県議会 総合計画に関する特別委員会 集中審議
11月11日	県議会 総合計画に関する特別委員会 集中審議
11月17日	新·群馬県総合計画策定懇談会(第5回)
12月11日	第3回後期定例県議会 総合計画に関する特別委員会
12月15日	第3回後期定例県議会 新・群馬県総合計画(ビジョン)を議案どおり可決
12月28日	新・群馬県総合計画(基本計画)パブリックコメント
~1月26日	新・群馬県総合計画(基本計画)市町村への意見聴取
3月19日	第1回定例県議会 新・群馬県総合計画(基本計画)を議案どおり可決

# 新・群馬県総合計画(ビジョン・基本計画)策定のための委員会等の名簿

# (1) 群馬県議会 総合計画に関する特別委員会

#### 令和元年度

職名	氏名
委員長	中沢 丈一
副委員長	金井 康夫
委員	橋爪 洋介
委員	星名 建市
委員	萩原 渉
委員	水野 俊雄
委員	臂 泰雄
委員	小川 晶
委員	入内島 道隆
委員	相沢 崇文
委員	神田 和生
委員	金沢 充隆

#### 令和2年度

職名	氏名
委員長	中沢 丈一
副委員長	井下 泰伸
委員	橋爪 洋介
委員	星名 建市
委員	水野 俊雄
委員	あべ ともよ
委員	小川 晶
委員	伊藤 清
委員	松本 基志
委員	入内島 道隆
委員	相沢 崇文
委員	神田 和生

# (2)新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に係る地域別懇談会

(=, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
地域名	開催日	参加者			
前橋地域	令和2年8月24日				
北群馬・渋川地域	令和2年7月31日				
佐波伊勢崎地域	令和2年9月7日				
高崎・安中地域	令和2年8月5日				
多野藤岡地域	令和2年8月21日	**************************************			
甘楽・富岡地域	令和2年7月17日	管内の市町村長     管内選出の県議会議員			
吾妻地域	令和2年10月13日	6的选出仍乐成云或束			
利根沼田地域	令和2年7月15日				
太田地域	令和2年8月26日				
桐生・みどり地域	令和2年8月5日				
邑楽館林地域	令和2年8月7日				

# (3)新·群馬県総合計画策定懇談会

# <県外有識者 6名>

氏名	所属·役職			
太田 直樹	(株)NEW STORIES代表			
北野 菜穂	(株) アスコエパートナーズ執行役員			
田中 元子	(株)グランドレベル代表取締役社長			
中島 さち子	ジャズピアニスト、数学教育者			
丹羽 隆史	(株)タニタ取締役、(株)タニタヘルスリンク取締役会長			
福井 隆	東京農工大学大学院客員教授			

# <県内有識者 6名>

氏名	所属·役職
小林 良江	県立女子大学学長
田中 仁	(株)ジンズホールディングス 代表取締役CEO
手島 実優	俳優、モデル
手島 由紀子	手島精管(株)代表取締役社長
平塚 浩士	群馬大学学長
矢島 亮一	NPO法人自然塾寺子屋 理事長

<sup>※</sup>所属・役職は懇談会開催時のものです。

# (4)新・群馬県総合計画(ビジョン)策定に向けた外部有識者ヒアリング

No.	開催日	ゲスト	ゲストの所属・役職
第1回	令和元年11月27日	デービッド・アトキンソン	(株) 小西美術工藝社 代表取締役社長
第2回	令和元年12月26日	武見 敬三	参議院議員 WHO ユニバーサルヘルスカバレッジ親善大使
第3回	令和2年1月6日	マシ・オカ	デジタル視覚効果アーティスト 俳優
第4回	令和2年1月17日	三浦 瑠麗	国際政治学者 (株) 山猫総合研究所代表
第5回	令和2年2月19日	伊藤 和真	(株)PoliPoli CEO 慶應義塾大学商学部在学中
第6回	令和2年3月25日	安宅 和人	慶應義塾大学 SFC 教授 ヤフー(株)CSO

※所属・役職はヒアリング時のものです。

# 県民アンケート等の調査概要

名称 <実施時期>	調査の目的	主な調査項目	対象者·調査方法等	回答数 (回収率)
県民選好度調査 (県政県民意識 アンケート) <h30.5~6></h30.5~6>	県政の重点施策や 県民生活に関する 県民の意識等を把 握する。	●8分野37項目に対する 満足度・重要度 (5段階から選択)	●県内在住の満18歳以上 の男女3,300人 (選挙人名簿から等間隔無作為 抽出)	1,540 人 (46.7%)
県民アンケート (群馬の未来を創生する県民 の声アンケート) <h30.12~h31.1></h30.12~h31.1>	県政に関する県民の 意識・要望・関心等 を把握する。	<ul><li>●居住歴や群馬県での生活に関する感想</li><li>●群馬県の魅力、将来の姿等</li><li>●県民生活に関する今後の取組</li></ul>	●県内在住の満18歳以上 の男女3,300人 (選挙人名簿から等間隔無作為 抽出)	1,192 人 (36.1%)
女性アンケート <h30.12></h30.12>	女性の就職・居住・ 移住等への意識を 把握する。	<ul><li>●進学・就職時の居住地等</li><li>●移住について</li><li>●群馬県の魅力、将来の姿等</li></ul>	●群馬県に居住歴のある、 東京圏※在住の女性 ※埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県 (18-39歳女性。インターネット上の登録モニターを活用)	500人
大学生・短大生 アンケート <h30.12~h31.1></h30.12~h31.1>	将来を担う大学生・ 短大生の考えを把握 する。	<ul><li>就職に関する考え</li><li>結婚観・家族観</li><li>群馬の魅力、将来の姿等</li></ul>	●県内在住・在学の大学生・ 短大生 ●本県出身の東京圏※の大 学生・短大生	1,942 人
高校生アンケート <h30.12></h30.12>	将来を担う高校生の 考えを把握する。	<ul><li>●卒業後の進路や就職</li><li>●職業観・結婚観・家族観</li><li>●群馬の魅力、将来の姿等</li></ul>	●県内30校の高校2年 生	1,125人
ビジョン検討のための県 民アンケート <r 2.1~r="" 2.3=""></r>	県民が望む将来の 群馬県の姿について 幅広〈意見を把握す る。	● 2 0 年後に群馬県が目指 す姿 (自由記述)	<ul><li>●県内在住者または通勤・通 学者</li></ul>	147 件
基本計画検討のための 地域版県民アンケート <r 2.7~r="" 2.8=""></r>	県民が望む地域の 将来の方向性を把 握する。	<ul><li>● 1 0 年後に地域が目指す姿</li><li>●地域固有の課題 (選択式・自由記述)</li></ul>	<ul><li>県内在住者または通勤・通 学者</li></ul>	366 件



新・群馬県総合計画 ポータルサイト https://gunma-v.jp

